

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを"支援(てご)"する

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポートー養成セミナーの実施等	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3	「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	1,546,241	はぴこ数8名、成婚数6名	達成困難	△		継続	定住推進課	
2	(2)-①	子育て応援サイト事業	WEBサイト・スマホアプリで子育てに関する行政サービス情報をよりわかりやすく整理し広く情報発信を行うため、「子育てタウンママフレ」を活用し、子育てしやすいまちづくりをめざすものである。	継続	2,333,000	当初	30	4	31	3	メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件(年間出生数260*5年*30%)	2,332,800	WEBサイトアクセス数 23,493件 登録者数 152人	達成困難	△		継続	子ども未来課	
3	(2)-①	不妊治療助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成にいて事業の拡充を図る。 特定不妊治療費については、島根県の上乗せ助成を行う。	継続	7,300,000	当初	30	4	31	3	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	4,410,400	一般不妊治療費助成件数:44件 特定不妊治療費女性件数:36件	達成可能	○		継続	子ども未来課	
4	(2)-①	子ども医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費を無料化	継続	145,394,000	当初	30	4	31	3		143,578,605	受診件数 73,227件 助成額 138,441,835円		◎		継続	保険年金課	
5	(2)-①	保育料軽減事業	保育料の軽減及び無料化を実施	継続	67,048,000	当初	30	4	31	3		64,868,930	保育料軽減の該当者 520人 保育料無料の該当者 94人		○		継続	子ども未来課	
6	(2)-①	妊婦・乳児一般健康検査、妊婦歯科検診	妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見及び経済的負担軽減のため妊婦(14回)・乳児(1か月児)に健康診査受診票を交付する。	継続	30,040,000	当初	30	4	31	3		64,868,930	保育料軽減の該当者 520人 保育料無料の該当者 94人		○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(2)-①	病児保育事業(病後児保育事業)	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育をする。	継続	4,828,000	当初	30	4	31	3	/	26,239,368	受診者数 妊婦:2,919人 乳児:232人 妊婦歯科:135人	/	○		継続	子ども未来課	
8	(2)-①	がん対策事業	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	27,737,000	当初	30	4	31	3	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	26,515,758	子宮頸がん検診受診者数1,051人	達成可能	○		継続	いきいき健康課	
9	(2)-①	子育て講座事業	初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催	継続	393,410	当初	30	4	31	3	はじめての子育て講座の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	378,370	受講者数 はじめての子育て講座:45組 ほっとひととき講座:17組	達成可能	◎		継続	子ども未来課	
10	(2)-①	思春期保健事業	関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育の推進	継続	170,000	当初	30	4	31	3	/	45,000	連絡会:2回 研修会:1回 生徒対象研修2回	/	○		継続	子ども未来課	
11	(2)-①	認定こども園運営事業	保護者の就業状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 休日保育事業を統合したものの	継続	224,606,000	当初	30	4	31	3	認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	229,330,607	認定こども園 12施設	達成困難 認定こども園に移行していない施設は市中心的部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	○		継続	子ども未来課	
12	(2)-②	子育て支援センター事業	育児相談、イベント・子育てセミナー等を実施する。	継続	3,271,000	当初	30	4	31	3	子育て支援センター利用者数(0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,258,050	利用者数 7,056人(588人/月)	達成可能	○		継続	子ども未来課	
13	(2)-②	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	継続	6,500,000	当初	30	4	31	3	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1~6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	6,500,000	利用者数 666人(12人/週) うち小学生 305人(6人/週)	達成困難 利用数が減少傾向であり達成困難と見込まれる。	△		継続	子ども未来課	
14	(2)-②	つどいの広場事業	保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施	継続	7,900,000	当初	30	4	31	3	/	7,900,000	利用者数 9,032人(752人/月)	/	○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(2)-②	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	継続	84,200,000	当初	30	4	31	3	放課後児童クラブ利用数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31)	78,155	362人/年 13箇所(新設0箇所)	達成可能 利用者数も伸びており、保護者負担軽減につながっている	○		継続	教育総務課	
16	(2)-②	放課後児童クラブ施設新築事業	新設予定なし	継続	0	当初	30	4	31	3	放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	0	13箇所(新設0箇所)	達成可能	○		継続	教育総務課	
17	(2)-②	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	継続	1,543,000	当初	30	4	31	3		1,577,124	お出かけマップ訪問者数1,591人		△		継続	子ども未来課	
18	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	継続	24,762,000	当初	30	4	31	3	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	22,580,220	定期的な幼稚園、認定こども園の巡回100%	訪問は100%の実施率であるが、新学習指導要領の完全実施により、小学校外国語教育に関わる時数が増加すると、訪問回数に影響を受けられる。	◎		継続	学校教育課	
19	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業(ふるさと教育推進事業)	児童・生徒がふるさとと来たる豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	6,752,000	当初	30	4	31	3	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	6,621,400	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 小学生77.7% 中学生56.9%	地域と学校とが連携、協働したふるさと教育を推進し、継続して取り組むことで達成に近づけることが可能であると考えられる。	△		継続	学校教育課	
20	(3)	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさとと来たる豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	3,222,000	当初	30	4	31	3	82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	2,925,253	学校支援のボランティア数:551名 放課後支援のボランティア数:67名 親への学習機会の提供:9回		○		継続	地域振興課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	継続	5,000,000	当初	30	4	31	3		7,455,000	・ものづくり企業技術開発等支援事業 支援件数 2件 ・企業立地雇用促進奨励金事業 支援件数 4件 ・中山間地域等雇用基盤強化支援事業 支援件数 0件 ・賃工場整備事業 使用企業により順調に稼働中			◎	継続	商工観光課	
2	(1)-①	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	終了	-	-						0	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22～H26) 目標値:100人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)			△	終了	商工観光課	H28年度をもって終了
3	(1)-①	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援 ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	継続	10,000,000	当初	30	4	31	3		7,059,101	産業サポートネットやすぎ事業 相談件数 実績:350人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 実績:29件(累計)			◎	継続	商工観光課	
4	(1)-①	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	継続	122,700,000	当初	30	4	31	3		124,800,000				◎	継続	商工観光課	
5	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	継続	39,324,000	当初	30	4	31	3		97,921,940				◎	継続	商工観光課	
6	(1)-①	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援 ※県事業	終了	-	-						0				△	終了	商工観光課	H29年度末で申請受付終了

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(1)-①	貸工場整備事業	オーダーメイド型貸工場事業を制度化し、入居企業を公募、審査、決定する。	継続	0	当初	30	4	31	3		0			◎		継続	商工観光課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
8	(1)-①	商工会議所等補助金事業	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う。	継続	17,900,000	当初	30	4	31	3	/	17,900,000	相談件数 目標値:4,000件 実績値:3,524件	/	◎		継続	商工観光課	
9	(1)-①	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する	継続	126,711,000	当初	30	4	31	3	ふるさと寄附の返礼品目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31)	234,256,936	寄附額:473,102,715円 寄付者数:14,538件 返礼品数:172品	達成	◎		継続	定住推進課	
10	(1)-②	新農林水産振興がらばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	継続	6,212,000	当初	30	4	31	3		5,868,000			○		継続	農林振興課	
11	(1)-②	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農山漁村振興交付金)	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付金	継続	38,450,000	当初	30	4	31	3	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31) 新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計) 認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	29,240,000	集落営農組織数 実績値:61組織(H30年度末) 新規就農者数 実績値:18人(累計) 認定農業者数 実績値:99組織(H30年度末)	達成可能 (毎年度実績の積み上げによるが、集落営農組織数、新規就農者数については増加、認定農業者数は規模縮小で更新されない場合もあり、新規認定に向け掘り起こしが必要)	○		継続	農林振興課	
12	(1)-②	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	30	4	31	3		0			○		継続	農林振興課	
13	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	51,693,000	当初	30	4	31	3		37,031,920			○		継続	農林振興課	
14	(1)-②	畜産振興対策事業補助金	畜産振興に関する各種事業への補助金を交付	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3		3,995,000	・優良牛保留導入事業 36頭 ・優良牛選抜検定事業 2424頭 ・優秀精液導入事業 140本 ・生産団体育成事業 4団体 ・受精卵移植推進事業 84本	/	○		継続	農林振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(1)-②	林業活性化事業	林業施業の集約化、木材搬出及び新植経費の一部に補助金を交付し循環型林業を促進する。	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3	4,000,000	木材の搬出経費についての補助金を交付した。 ・市産材増産事業 4,000千円 補助率:1,000円×4,000㎡		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
16	(1)-②	中間土場整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とC/D材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土場を整備する。	継続	0	当初	30	4	31	3	0	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制を構築。 30年度中間土場利用実績4104.447㎡	・林業活性化事業 需要が予算を上回っており、補助対象となる搬出材全てに支援ができておらず、十分な予算を確保することが必要。	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
17	(1)-②	特用林産物振興事業	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。	継続	12,900,000	当初	30	4	31	3	670,605	県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産量拡大と品質向上を目指す。 支援内容:しいたけ原木・種駒購入に係る経費の1/3以内(100円未満切り捨て)	・みどりの担い手確保 新規林業従事者数 1名	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
18	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3	3,000,000	林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。		△		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
19	(1)-②	どじょう振興事業	どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進	継続	13,071,000	当初	30	4	31	3	12,693,705	養殖事業の取り組み状況 生産者数:37人 面積:56,174km ² 放流稚魚数:326万匹 生産数量:3,911kg 販売数量:3,875kg		○		継続	農林振興課		
20	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(太陽光・太陽熱分)	太陽光発電システム等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続	2,600,000	当初	30	4	31	3	1,202,000	太陽光発電システム 5件 200,000円 蓄電池設備 2件 200,000円 太陽熱利用設備 3件 802,000円		○		継続	環境政策課		
21	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	終了	-	-										H29年度で終了	環境政策課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
22	(1)-②	総合文化ホールのバイオマスボイラーの原材料購入	総合文化ホールのバイオマスボイラーの原材料を購入する。	継続	3,850,000	当初	30	4	31	3	新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業) 1人						継続 ※民間事業者が購入	文化スポーツ振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
23	(1)-③	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3	支援事業を通じた新規創業件数 基準値：一件(H26) 目標値：25件(累計)	4,000,000	・創業・事業継承セミナーの開催 3回 ・安来起業塾の開催 1回 ・起業家サロンの開催 12回	達成可能(サロン等参加者も商工団体等と共に取り組んだ結果、増加傾向。創業件数も順調に推移しており、計画年度内での達成は可能である見込み)	○		継続	商工観光課	
24	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	継続	4,936,000	当初	30	4	31	3		4,886,136			○		継続	商工観光課	
25	(2)	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	終了	-	-						0			○		H29年度で終了	商工観光課	
26	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	継続	43,911,000	当初	30	4	31	3	観光入込客数 基準値：140.5万人(H26) 目標値：145万人(平均)	43,753,376	観光入込客数 H30年度 1,508,879人	達成可能(入込客数は横ばいとなっているが、足立美術館の入館者数も好調であり、民放各局を含めたメディア露出も増えている。また、個人・グループ客や外国人観光客も増加している。)	◎		継続	商工観光課	
27	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続	1,000,000	当初	30	4	31	3	(誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数20,000人 (新・ご当地グルメ開発事業) メニュー提供店舗数:5店舗	969,019	(誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数 41,103人		○		継続	商工観光課	
28	(2)	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	継続	7,822,000	当初	30	4	31	3		7,797,741			○		継続	商工観光課	
29	(2)	月の輪まつり振興会補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	継続	8,000,000	当初	30	4	31	3		8,000,000			○		継続	商工観光課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
30	(2)	史跡富田城跡整備事業	富田城跡を活かしたまちづくりの推進	継続	117,739,000	当初	30	4	31	3		82,309,709	(千畳平・馬乗馬場地区)園路整備、注意喚起標設置、石垣整備等(山中御殿地区)伐採、階段設置(歴史資料館)ガイドンス整備、ジオラマ模型製作		○		継続	文化財課	(決算額は繰越含)
31	(2)	中海ふれあい公園整備事業	公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	127,323,000	繰越+当初	30	4	31	3		123,117,796	植生工1.25ha 舗装工10,500m ² 排水工1式 四阿2棟		○		継続	土木建設課	H29から繰越明許45,391,000
32	(2)	道の駅あらエッサ管理運営事業	道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	32,619,000	当初	30	4	31	3		31,350,657	年間利用者数:258,940人		◎		継続	商工観光課	
33	(3)	企業見学ツアー事業	市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施	継続	638,000	当初	30	4	31	3		607,996	参加者数:123人		○		継続	商工観光課	
34	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	継続	1,405,000	当初	30	4	31	3	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値:32社(H26) 目標値:100社(H31)	1,011,890	サイト掲載企業数2		△		継続	定住推進課	
35	(3)	安来市学習訓練センター事業	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。	継続	12,735,000	当初	30	4	30	3		12,734,640	年間利用者数:44,558人		○		継続	商工観光課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

◎：非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)

○：相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)

△：効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)

×：効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)

※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	定住推進支援補助事業(民間賃貸住宅家賃助成事業)	空き屋改修助成、民間住宅の家賃の一部助成に加え、住宅取得(100万円)を基本とし、Uターン者、三世帯世帯、子育て世帯、地域木材使用などに加算してその費用の一部を助成する。	継続	23,000,000	当初	30	4	31	3	住宅支援の補助件数 目標値:550件(累計)	18,797,000	空き屋改修助成、住宅取得助成については平成29年度で終了。民間住宅家賃助成のみ継続。 補助件数 ・新規家賃助成 41件	累計 349件	△		家賃助成のみ継続	定住推進課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
2	(1)	定住推進支援補助事業(地域産材分)		終了	-	-													
3	(1)	民間賃貸住宅建設助成事業	地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成する。	継続	22,850,000	当初	30	4	31	3		0・補助戸数 0戸	累計 29戸	×		終了継続	建築住宅課		
4	(1)	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	継続	0	当初	30	4	31	3	空き家バンク登録住宅の活用件数 目標値:50件(累計)	0	空き家バンク登録住宅の活用件数 21件(継続分含む)	達成困難	△		継続	定住推進課	
5	(1)	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。	継続	0	当初	30	4	31	3		0					継続	建築住宅課	H30年度該当事業なし
6	(1)	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。	継続	30,000,000	当初	30	4	31	3		29,922,480	柳団地外構整備改善工事 和田団地内部改善工事 御崎団地内部改善工事		△		継続	建築住宅課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(1)	ハーモニータウン汐彩販売促進事業	汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。	継続	32,221,000	当初	30	4	31	3		56,437,450	分譲 4件 35年貸付 2件 合計 6件		△		継続	都市政策課	
8	(2)	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	継続	10,186,000	当初	30	4	31	3	相談窓口を通じた移住者数 目標値：126人(毎年)	8,423,131	相談窓口を通じた移住者数 92人		○		継続	定住推進課	
9	(2)	情報発信・定住総合PR事業	定住推進へのPR、情報を総合的に発信	継続	0	当初	30	4	31	3		666,360	定住支援サイトの保守管理及び情報更新		○		継続	定住推進課	
10	(3)	中心市街地活性化事業	人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施	継続	7,393,000	当初	30	4	31	3		7,224,011	やすぎ徳古館一風亭を有限会社やすぎ千軒に指定管理委託するほか、新たな賑わいを創出する賑わい創出事業、店舗と顧客を繋ぐまちゼミ開催事業を実施した。		○		継続	商工観光課	
11	(3)	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	継続	4,812,000	当初	30	4	31	3	事業を利用した空き店舗への出店数 目標値：10件(累計)	14,118,000	支援件数 8件 うち空き店舗への出店支援2件	達成可能(創業支援事業でも実績が出ており、計画年度内での達成は可能である見込み)	◎		継続	商工観光課	
12	(4)①	自主防災組織支援事業	自主防災組織活動支援のための補助やリーダー育成のための講習会の開催	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3	自主防災組織数 基準値：35組織(H26) 目標値：45組織(H31)	2,437,000	新規設立(認定)組織 4組織 自主防災組織育成補助金交付 9組織10件	H31年3月末で45組織設立済。 設立に向けた準備が進む自治会もあり、更なる設立が期待される。	△		継続	防災課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考		
							年	月	年	月											
13	(4)-①	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築	継続	78,527,000	当初	30	4	31	3	消防団員数 基準値: 720人(H26) 目標値: 720人(H31)	76,241,447	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取組んだ。 今年度は例年幹部団員対象に行っている水防訓練を全団員向けに実施した。 消防団員数702人				△	継続	消防総務課		
14	(4)-②	福祉専門学校関連事業	島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助	継続	6,784,000	当初	30	4	31	3	/	5,184,000	奨学金貸与者数 6名	/				○	継続	広瀬地域センター	
15	(4)-②	介護人材育成支援事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	継続	4,680,000	当初	30	4	31	3	介護人材育成支援数 目標値: 75人(累計)	2,268,600	生活費支援 月額10万円の補助率3/10、上限月額3万円 補助対象事業所数3事業所、利用人数7人	累計19名				○	継続	介護保険課	
16	(4)-②	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	継続	3,497,000	当初	30	4	31	3	医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値: 4人(H26) 目標値: 12人(事業開始以降累計)	1,990,390	奨学金貸与者数: H30年度5名 市内医療機関等への勤務者数: 10名(事業開始以降累計)	目標値への到達は困難であるが、H30年度については、奨学金貸与者が増加している。事業の周知等により目標に近づくと思われる				△	継続	いきいき健康課	
17	(4)-③	健康増進事業	健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施	継続	2,230,000	当初	30	4	31	3	/	1,594,324	健康教育: 65回実施 延べ1697人 健康相談: 41回実施 延べ766人	/				○	継続	いきいき健康課	
18	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	27,737,000	当初	30	4	31	3	胃がん検診受診者数 基準値: 904人(H26) 目標値: 1480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値: 1,945人(H26) 目標値: 2,070人(H31)	26,515,758	胃がん検診受診者数: 545人 大腸がん検診受診者数: 1,928人	胃がん検診受診者数達成困難(理由: 従来の方法のみでは受診者増は望めないが、H31年の胃内視鏡検査の導入は現時点では困難であるため) 大腸がん検診受診者数更なる周知と関係機関との連携による達成可能				×	継続	いきいき健康課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
19	(4)-③	なかうみマラソン全国大会開催事業	市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る	継続	13,136,000	当初	30	4	31	3		13,068,901	参加者数: 4,920人		○		継続	文化スポーツ振興課	
20	(4)-③	スポーツ推進委員育成事業	ニュースポーツの普及や地域におけるスポーツ事業等の企画立案および実践活動を通じて、市民の体力づくり、健康づくりの推進を図るとともに、各種研修会への参加により指導者資質の向上を図る。	継続	1,311,000	当初	30	4	31	3		1,278,288	スポーツ少年団を対象とした体力テストの開催や第14回なかうみマラソン全国大会ウォーキングの部の担当、障がい者スポーツの普及に向けた研修会等を実施		○		継続	文化スポーツ振興課	
21	(4)-③	食育推進事業	食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催	継続	532,000	当初	30	4	31	3		658,479	食と菌のフェスティバルを開催するとともに地域での食育の取組を実施し、家族・地域等への普及啓発を図った。		○		継続	いきいき健康課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4 多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期				事業終期	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月										
1	(1)-①	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	継続	19,255,000	当初	30	4	31	3	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:7人(H26) 目標値:12人(累計)	14,419,430	地域おこし協力隊制度による移住者7人(家族含む)		○		継続	農林振興課		
2	(1)-②	就農・定住パッケージ事業【再掲】	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	51,693,000	当初	30	4	31	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	37,031,920	新規就農者数 実績値:18人(累計)		○		継続	農林振興課		
3	(1)-②	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	30	4	31	3		0			○		継続	農林振興課		
4	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金	
5	(2)	地区交流センター活性化事業(がんばる地域おこし支援事業)	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3	地域ビジョンの作成地域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計) 交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 基準値:各館平均1回(H27) 目標値:各館3回(毎年)	1,265,993	地域ビジョン作成1ヶ所 地域力醸成企画提案事業(新規)3ヶ所 地域力醸成企画提案事業(継続)1ヶ所 研修派遣事業 2ヶ所 がんばる地域おこし支援事業選定評価委員会3回 地域づくり講座開催数:1館平均3.5回	達成困難	△		継続	地域振興課		
6	(2)	集落支援員事業	地域又は集落の課題を把握、整理し、地域の課題解決や活性化に向けた住民の活動に対し、助言及び支援を行う。	新規	6,485,000	当初	30	4	31	3	集落支援員の配置 基準値:1人 目標値:16人(H31)	6,168,405	3ヶ所に集落支援員を配置。 各地域の課題解決に向けた助言及び支援を行った。	達成困難	△		継続	地域振興課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月	年	月	年	月									
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	3,600,000	当初	30	4	31	3			1,892,000	交付団体数13件		○		継続	地域振興課				
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,600,000	当初	30	4	31	3			1,868,000	交付団体数2団体		○		継続	広瀬地域センター				
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3			386,000	交付団体数3件		△		継続	柏太地域センター				
8	(2)	地域トライアングル事業	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付	継続	518,000	当初	30	4	31	3			1,868,000	交付団体数2団体		○		継続	地域振興課				
9	(2)	コミュニティ施設整備支援事業	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し補助金を交付	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3			3,892,000	支援件数:11件		○		継続	地域振興課				
10	(3)-①	生活交通ネットワーク再編事業	生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築	継続	4,526,000	当初	30	4	31	3			3,577,621	比田地域で公共交通空白地有償運送が開始された		○		継続	地域振興課				
11	(3)-①	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活バス路線の運行	継続	241,118,000	当初	30	4	31	3			263,967,901	H30 312,787人 H26-30平均 324,128人	達成困難	×		継続	地域振興課				
12	(3)-②	道路改良事業	道路改良事業	継続	356,310,000	繰越+当初	30	4	31	3			347,539,078	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)		○		継続	土木建設課	H29から繰越明許 73,299,000			

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 1】 分

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 1】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (1)結婚しやすい環境づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数

基準値 0組(H26)

目標値 50組(累計)

○事業内容

事業名
(1) 結婚活動支援事業 (実績報告書P①-1 No.1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

事業詳細は事業別シートP①-1、①-2を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	1	2	6	
期間中集計	2	3	5	11	
内部評価	△	△	△	△	
外部評価	△	×	×		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	人口増に対する一番基本的なものになると思うのでぜひ活発にお願いしたい。地域等のためにと婚活事業をやらうとしておられる諸団体に向けての支援も今後考えていただけたらと思う。
平成28年度	婚活活動支援事業について、成婚数1組が多いのか少ないのかの判断が難しい。婚活活動支援事業を自主的に活動するサークルや民間団体などがあり、タイアップや事業委託などで可能性が広がるとよい。また、民間でも取り組まれているので、行政主導でやらなくてもいいのでは。はぴこは行政がやらなくてもいいのでは。
平成29年度	ターゲットを絞るべき。市が行う必要があるのか。仲人に補助金を出すなどの方法を検討してはどうか。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 メールマガジン登録者数(0～5歳児家庭)

基準値 目標値 400件

○事業内容

事業名	
(1) 子育て応援支援サイト事業(実績報告書P①-1 No.2)	詳細は事業別シートP①-3、①-4を参照
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	38	38	46	30	
期間中集計	38	76	122	152	
内部評価	△	△	△	△	
外部評価	△	△	×		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	登録者数を増やす努力をしないといけない。今の若い世代を中心にメールマガジン読んでいる人は少なく、スマホアプリだと自動的に情報が示されるので、可能な場合は他の物差しを加えて追いかけるのも大事。
平成28年度	
平成29年度	目標値の設定、指標が適切でないのでは。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 一般不妊治療費助成件数

基準値 54人(H26)

目標値 60人(平均)

○事業内容

事業名
(1) 不妊治療費助成事業(実績報告書P①-1 No.3)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-5、①-6を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	59	41	48	44	
期間中集計	59	100	148	192	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	実績値について対象者を全てカバーしているかが判らないため、実際にニーズがどの程度あるのかを把握することが出来ないか。安来市の助成が進んでいけば、定住推進にもつながるかもしれない。通院が大変なので市内の病院でも治療が受けやすいような配慮があると良い。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 子宮頸がん検診受診者数

基準値 818人(H26)

目標値 940人(平均)

○事業内容

事業名	
(1) がん対策事業(実績報告書P①-2 No.8)	詳細は事業別シートP①-7、①-8を参照
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	1,108	877	1,164	1,051	
期間中集計	1,108	992	1,050	1,050	
内部評価	◎	○	○	○	
外部評価	◎	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	がん対策事業のところで、KPIが子宮頸がんの受診人数で書いてある。受診者数では高いのか低いのかもわからない。全体の対象者がどれくらいで、受診率がどれくらいなのかが重要。分母を定めて何%(受診率)とやったほうがわかりやすい。 ⇒平成29年度第3回安来市創生総合戦略推進会議の分科会において、KPIを受診率で出した方が良いという意見があった。分母を本来の対象者として出すべきとの意見であったが、事業所等の検診で受診される方の状況は把握不可能である。国の定めた受診率の計算方法での受診率の把握は可能である。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 はじめての子育て講座の受講者数

基準値 41人(H26)

目標値 40人(平均)

○事業内容

事業名
(1) 子育て講座事業(実績報告書P①-2 No.9)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-9、①-10を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	38	42	42	45	
期間中集計	38	80	122	167	
内部評価	○	◎	◎	◎	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 認定こども園運営事業

基準値 0箇所(H26)

目標値 14箇所(H31)

○事業内容

事業名
(1) 認定こども園運営事業(管理シートP①-2 No.6)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-11、①-12を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	1	9	0	2	
期間中集計	1	10	10	12	
内部評価	○	◎	○	◎	
外部評価	○	◎	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	待機児童数を目標値にしては、保育料を無償化してはどうか。職員配置、処遇を含め、保育士の働き方改革を進めるべき。幼児保育か幼児教育か、保育指針があってもいいかもしれない。子育てのニーズを細かく分析したらどうか。こういった子どもにどういう力をつけさせたいのかを明確化する。そのことで安来市の保育事業の魅力が出て、定住や保育士の確保につながるのでは。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 子育て支援センター利用者数(0～2歳児)※つどいの広場利用者含む

基準値 607人/月(H26)

目標値 607人/月(毎年)

○事業内容

事業名
(1) 子育て支援センター事業(実績報告書P①-2 No.12)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-13、①-14を参照

○KPIの状況

単位:人/月

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	497	638	631	588	
期間中集計	497	1,135	1,766	2,354	
内部評価	○	○	◎	○	
外部評価	○	△	◎		

達成 ・ 未達成

※子ども利用者全年齢

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	事業概要が事業実績の数値と連動していない。プレイルームは人が少なく寂しいので、市外の支援センターに行っている人もいと聞いている。子育てフォーラムに関しては自主的に活動するサークルなど民間でやっているところもあるので行政主導でやらなくてもいいのでは。
平成29年度	プレイルーム利用については、HPの様子もなく利用者にはわからないなど、HPを充実すべき。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 ファミリーサポートセンター利用者数(小学1～6年生)

基準値 12人/週(H26)

目標値 25人/週(H31)

○事業内容

事業名
(1) ファミリーサポートセンター事業(実績報告書P①-2 No.13)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-15、①-16を参照

○KPIの状況

単位:人/週

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	12 (33)	14 (28)	7	6	
期間中集計	12	26	33	39	
内部評価	○	◎	△	△	
外部評価	○	○	△		

達成 ・ 未達成

※H27,28については、全利用者数を対象とした実績数値(単年度欄()内数値)を計上しており、それに対する評価であった。

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	利用者数が増えれば良いのか。需要と供給のバランスは考えられているのか。
平成29年度	目標数値の立て方に違和感がある。便利ではあるが、そもそもどんどん使ってくださいというものではないと感じる。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 放課後児童クラブ利用数

基準値 275人/年(H26)

目標値 416人/年(H31)

○事業内容

事業名
(1) 放課後児童健全育成事業(実績報告P①-3 No.15)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-17、①-18を参照

○KPIの状況

単位:人/年

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	335	338	345	362	
期間中集計	335	338	345	362	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	放課後児童クラブには定員があり、入りたいけど入れないという方への対応はとれないか。放課後児童クラブの指導員になるためにはかなりハードルが高い。市が中心となって研修をして早く指導員になれるようなことが考えられないか。
平成28年度	放課後児童健全育成事業について、学童に入れたくても入れない子どもたちがいる。宅地の造成等で、一時的に児童の人数が増える場合が多い。学校の児童数も同様。数年後の見通しをもって計画的にできないのか？
平成29年度	児童クラブの支援員の人材確保のためのPRに工夫をしたらいかかがか。クラブを集約してバスで送ることはできないか(雲南市はしている)。給与管理など、どこの放課後児童クラブでも同じ事務である。一元管理できないか。業務改善向けのシステムもあり、ICTを入れるなど、効率化をする必要があるのではないか。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 放課後児童クラブ数

基準値 11箇所(H26)

目標値 14箇所(H31)

○事業内容

事業名
(1) 放課後児童クラブ施設新築事業(実績報告P①-3 No.16)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-19、①-20を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	新設2箇所	新設なし	新設なし	新設なし	
期間中集計	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (3)学校教育の充実・グローバル人材の育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合)

基準値 -(H26)

目標値 100%(H31)

○事業内容

事業名
(1) 外国語指導事業(実績報告書P①-3 No.18)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-21、①-22を参照

○KPIの状況

単位: %

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	31.3	100	100	100	
期間中集計	31.3	100	100	100	
内部評価	○	◎	◎	◎	
外部評価	○	◎	◎		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	KPIを達成してしまっている。ALTの人数を何人増やさなければならないのか目標値とした方がよいのでは。ALTは常に英語じゃないとダメか。
平成28年度	外国語指導事業については、英語教育は必要なことだと思うが、少子化という視点では重要とは思われない。子育て、出産、結婚というところで考えると当てはまらないので、基本目標1には該当しないのではないか。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (3)学校教育の充実・グローバル人材の育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか)

基準値 小学生85.1%/中学生54.6%

目標値 小学生90.0%/中学生60.0%

○事業内容

事業名
(1) しまねの子育て協働プロジェクト事業(実績報告書P①-3 No.19)
(2) 安来市ジュニアマイスタープラン(実績報告書P①-3 No.19)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-23、①-24を参照

詳細は事業別シートP①-25、①-26を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	82.1%/53.2%	85.2%/54.6%	79.1%56.2%	77.7%56.9%	
期間中集計	82.1%/53.2%	85.2%/54.6%	79.1%56.2%	77.7%56.9%	
内部評価	×	△	△	△	
外部評価	×	△	△	△	

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	しまねの子育て協働プロジェクト事業については、評価指数が65%で、各自治会や事業に参加した数が増えたら達成ということになっているが、この結果が出るのは15年、20年先の話であり長期的なスパンで捉えれば重要なことではあるが、先行投資の事業として考えるとどうか。ただ先行投資の事業が悪いというわけではなく、どんどんやっていかなければならない。KPIの設定に無理がある。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (3)学校教育の充実・グローバル人材の育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか)

基準値 小学生85.1%/中学生54.6%

目標値 小学生90.0%/中学生60.0%

○事業内容

事業名
(1) しまねの子育て協働プロジェクト事業(実績報告書P①-3 No.20)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-27、①-28を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	82.1%/53.2%	85.2%/54.6%	79.1%56.2%	77.7%56.9%	
期間中集計	82.1%/53.2%	85.2%/54.6%	79.1%56.2%	77.7%56.9%	
内部評価	×	△	△	○	
外部評価	×	△	△		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	しまねの子育て協働プロジェクト事業については、評価指数が65%で、各自治会や事業に参加した数が増えたら達成ということになっているが、この結果が出るのは15年、20年先の話であり長期的なスパンで捉えれば重要なことではあるが、先行投資の事業として考えるとどうか。KPIの設定に無理がある。ただ先行投資の事業が悪いというわけではなく、どんどんやっていかなければならない。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成29年度までは「しまねの子育て協働プロジェクト事業」と一緒に事業評価を行っていたが、事業内容を鑑み、今年度から評価を別にする事とした。

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 2】分

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 2】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-①ものづくり産業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新技術等の開発や取引拡大の支援件数

基準値 4件(H26)

目標値 30件(累計)

○事業内容

事業名	
(1) ものづくり企業技術開発等支援事業 (実績報告P②-1 No.1)	詳細は事業別シートP②-1、②-2参照のこと
(2) 企業立地推進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.2)	詳細は事業別シートP②-3、②-4参照のこと
(3) 産業サポートネットやすぎ事業 (実績報告P②-1 No.3)	詳細は事業別シートP②-5、②-6参照のこと
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:件

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	10	9	6	4	
期間中集計	10	19	25	29	
内部評価	◎	◎	◎	◎	
外部評価	◎	◎	◎		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	事業の申請内容を数値化し、何に重点を置くかを模索してはどうか。ビジネスプランコンテストによる事業雇用者数の把握をしてほしい。
平成28年度	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数が目標100人(累計)と設定されているが、現在の実績からみれば簡単に目標達成の状態。基本目標2の「20代の社会移動をプラ・マイ・ゼロにする」というのに相関が高い項目であり、KPIを見直したほうがいいのでは。
平成29年度	技術開発についての支援は考えてもいいが、共同開発や企業間の技術連携については難しいのでは。後継者不足に悩む会社が多いが、企業に魅力があれば後継者は出てくる。新技術の取得により企業の体質強化を図ることも対策の一つになると思う。地域おこし協力隊を後継者不足が課題の事業承継で活用できないか。(例えば県外の企業に半年研修に行くなどして)新技術を習得する社員に助成金を出す、というような施策を設けられては？
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-①ものづくり産業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 企業誘致及び立地促進による新規雇用者数

基準値 41人(H22～H26) 目標値 100人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 企業立地雇用促進奨励金事業(実績報告書P②-1 No.4)	詳細は事業別シートP②-7,②-8を参照
(2) 工業団地整備事業(実績報告書②-1 No.5)	詳細は事業別シートP②-9,②-10を参照
(3) 中山間地域等雇用基盤強化支援事業(実績報告書②-1 No.6)	詳細は事業別シートP②-11,②-12を参照
(4) 貸工場整備事業(実績報告書②-1 No.7)	詳細は事業別シートP②-13,②-14を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	35	9(44)	123	183	
期間中集計	35	44(79)	167	350	
内部評価	◎	◎	◎	◎	
外部評価	◎	◎	◎		

達成 ・ 未達成

※()内は修正前の数値

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	新規雇用者数のカウントが申請数なので、仮に同業者からの横滑りでは本来の意味が無いので、統計資料等または独自の追跡調査により実態調査をしてほしい。
平成28年度	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数が目標100人(累計)と設定されているが、現在の実績79人で簡単に目標達成の状態。この事業が一番基本目標の2、20代の社会移動をプラ・マイ・ゼロにするというのに、基本目標との相関が高い項目なのに、あと20人で終わりとなり、本来の基本目標は全く達成できていないので見直したほうがいい。
平成29年度	20代の社会移動に関する非常に重要な目標だと考える。工業のみでなく、商業者の事業継続のための政策を充実させてほしい。人員不足であり、外国人雇用にもっと目を向けるべき。自社で完結する企業の誘致ではなく、地元の企業のパートナーとなるところを入れてもらいたい。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-①ものづくり産業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 ふるさと寄附の返礼品目数

基準値 41品目(H26)

目標値 70品目(H31)

○事業内容

事業名
(1) ふるさと寄附推進事業 (実績報告書P②-2 No.9)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP②-15、②-16を参照

○KPIの状況

単位:品目

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	83(72)	120(110)	115(110)	172(162)	
期間中集計	83(72)	120(110)	115(110)	172(162)	
内部評価	◎	◎	◎	◎	
外部評価	◎		◎		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 集落営農組織数

基準値 49組織(H27)

目標値 59組織(H31)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-17、②-18参照のこと
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-19、②-20参照のこと
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22参照のこと
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.13)	詳細は事業別シートP②-23、②-24参照のこと
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位: 組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	53	57	60	61	
期間中集計	53	57	60	61	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	◎		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	事業期間終了後も何らかの形で継続してほしい
平成28年度	安来市は農業が基幹産業でもあるので、費用対効果も考慮し、もっと掘り下げた事業の中身の検討とか、インパクトあるパフォーマンスが欲しい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規就農者数

基準値 11人(H20～H26)

目標値 20人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-17、②-18参照のこと
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-19、②-20参照のこと
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22参照のこと
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.13)	詳細は事業別シートP②-23、②-24参照のこと
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位: 組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	3	2	
期間中集計	2	4	7	9	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	事業期間終了後も何らかの形で継続してほしい
平成28年度	安来市は農業が基幹産業でもあるので、費用対効果も考慮し、もっと掘り下げた事業の中身の検討とか、インパクトあるパフォーマンスが欲しい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 認定農業者数

基準値 102組織(H27)

目標値 121組織(H31)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-17、②-18参照のこと
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-19、②-20参照のこと
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22参照のこと
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.13)	詳細は事業別シートP②-23、②-24参照のこと
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位: 組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	98	93	97	99	
期間中集計	98	93	97	99	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	事業期間終了後も何らかの形で継続してほしい
平成28年度	安来市は農業が基幹産業でもあるので、費用対効果も考慮し、もっと掘り下げた事業の中身の検討とか、インパクトあるパフォーマンスが欲しい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規林業従事者数

基準値 3人(H26)

目標値 15人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 林業活性化事業 (実績報告書P②-3 No.15)	詳細は事業別シートP②-25、②-26を参照
(2) 中間土場整備事業 (実績報告書P②-3 No.16)	詳細は事業別シートP②-27、②-28を参照
(3) 特用林産物振興事業 (実績報告書P②-3 No.17)	詳細は事業別シートP②-29、②-30を参照
(4) みどりの担い手確保緊急対策事業 (実績報告書P②-3 No.18)	詳細は事業別シートP②-31、②-32を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	1	2	1	
期間中集計	3	4	6	7	
内部評価	○	○	○	△	
外部評価	○	△	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	循環型として木材ループは市全体としてももう少し考えていかないと進まないのではないかと。
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート【加速化交付金事業】

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)

基準値 1,000m³(H28)

目標値 平均2,000m³(H30)

○事業内容

事業名	
(1) 林業活性化事業 (実績報告書P②-3 No.15)	詳細は事業別シートP②-25、②-26を参照
(2) 中間土場整備事業 (実績報告書P②-3 No.16)	詳細は事業別シートP②-27、②-28を参照
(3) 特用林産物振興事業 (実績報告書P②-3 No.17)	詳細は事業別シートP②-29、②-30を参照
(4) みどりの担い手確保緊急対策事業 (実績報告書P②-3 No.18)	詳細は事業別シートP②-31、②-32を参照
(5) 太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	※推進交付金事業(事業別シートなし)
(6) 総合文化ホールのバイオマスボイラーの原材料購入	※推進交付金事業(事業別シートなし)
(7) 交流センター薪ストーブ導入事業	※推進交付金事業(事業別シートなし)

○KPIの状況

単位: m³

	H27	H28	H29	H30
単年度	/	2,214	1,539	1,353
期間中集計	/			
内部評価	/	○	△	△
外部評価	/	△		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-③創業支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 支援事業を通じた新規創業件数

基準値 -件(H26)

目標値 25件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 創業支援事業 (実績報告P②-4 No.23)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP②-33、②-34を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	5	9	9	13	
期間中集計	5	14	23	38	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	相当程度効果があったと評価。
平成29年度	平成27年度にあがっていた次年度への対応をきちんと実践されている。フォローアップをしっかりとお願いしたい。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (2)地域資源を活かした観光振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 観光入込客数

基準値 140.5万人(H26)

目標値 145万人(平均)

○事業内容

事業名	
(1) 誘客推進事業(実績報告書P②-4 No.24)	詳細は事業別シートP②-35、②-36を参照
(2) 新・ご当地グルメ開発事業(実績報告書P②-4 No.25)	詳細は事業別シートP②-37、②-38を参照
(3) 安来節振興事業(実績報告書P②-4 No.26)	詳細は事業別シートP②-39、②-40を参照
(4) インバウンド推進事業(実績報告書P②-4 No.27)	詳細は事業別シートP②-41、②-43を参照
(5) やすぎ刃物まつり事業(実績報告書P②-4 No.28)	詳細は事業別シートP②-43、②-44を参照
(6) 月の輪まつり振興会補助事業(実績報告書P②-4 No.29)	詳細は事業別シートP②-45、②-46を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	1,287,206	1,552,884	1,506,676	1,508,879	
期間中集計	1,287,206	2,840,090	4,346,766	5,855,645	
内部評価	○	◎	○	○	
外部評価	○		○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	雇用の面から言えば、成果はGDPで追わないといけないので、観光業の域内の総生産の統計(観光消費額)を採ってほしい。月山富田城跡誘客推進事業で、多くの観光客にボランティアガイドだけで対応するには限界があると感じる。足立美術館とコラボした企画をしていっては。安来ドジョウ寿司は予約がないと食べれないという状況と、いつでも食べれないというような状況では広がっていかぬ。食べたへのアンケートを行うことで数値化しては。
平成28年度	評価としては数値目標達成しているので非常に効果があったということになるが、20代の社会移動を捉える事情ということは相関が薄いのでは。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (3)若者・女性等の就職支援の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」登録事業所数

基準値 32社(H26) 目標値 100社(H31)

○事業内容

事業名
(1) 就労支援事業 (実績報告書P②-5 No34)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP②-47、②-48を参照

○KPIの状況

単位:社

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	33	36	36	2	
期間中集計	33	36	36	2	
内部評価	△	○	○	△	
外部評価	△	○	△		

達成・未達成

平成30年度よりサイトの運営形態が変更。

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	日立金属の見学は、若いときから職業意識を形成するという意味では大変いいことだと思う。学生が帰ってくる夏や年末に帰省されるような時期に絞り込んで、親を通じて子供に地元企業のことを知らせるような連絡体制をつくっている自治体もあるので参考にしてほしい。登録企業を増やすには商工会議所を窓口にするれば早いのでは。
平成28年度	就労支援事業については、これは外部評価は相当程度効果があったと評価。 ・事業の施策の中で気がついた点として、奨学金とか奨学金で何とか出ていった人をUターンさせようというような視点の事業がないので、できればそれを追加検討してほしい。 ・奨学金の拡充も考えることはできないか。例えば給付型が考えられるが、Uターンする人はいいが、しない人に対して取立てなどの問題もでてくる。
平成29年度	20代の若者の労働人口を増やすという指標はすごく大切だが、KPIがリンクしていない。大学を出た子が地元に戻るような施策が必要である。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 3】分

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 3】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 住宅支援の補助件数

基準値 3件(H26)

目標値 550件(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 空き家改修補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度)	詳細は事業別シートP③-1を参照
(2) 定住促進支援補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度)	詳細は事業別シートP③-2を参照
(3) 3世代世帯定住推進補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度)	詳細は事業別シートP③-3を参照
(4) 定住推進支援事業補助事業(実績報告書P③-1 No.1)	詳細は事業別シートP③-4、③-5を参照
(5) 民間賃貸住宅建設助成事業(実績報告書P③-1 No.3)	詳細は事業別シートP③-6、③-7を参照
(6)	

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	72	147(182)	89	41	
期間中集計	72	219(254)	308	349	
内部評価	○	◎	○	△	
外部評価	○	◎	○		

達成・未達成

※H28については、補助件数を対象とした実績数値(単年度欄()内数値)を計上しており、それに対する評価であった。

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	受給要件で中学生以下の子がいる世帯とその親の世帯といったものがあるが、高校生以下でもよかったのでは。補助がなくても家をつくるという人もいるはずで、地元の業者に発注するのであればそこに補助金出すといったような制度であっても良いのでは。
平成28年度	定住推進支援事業については、30代の転入が、転出を上回っているのもあるという実績も踏まえて非常に効果的だ。ただし、年度始まってすぐに予算がなくなるというような状況があり、まだまだ家を建てたいという若い方はいると思うので支援を拡大、継続してほしい。安来の産業振興、農林業等の振興も踏まえた中での内容、補助金の内容の検討も必要である。民間住宅の建設助成金については、継続として評価を内部評価と同じ相当程度効果があった。
平成29年度	(建設助成関連)現在残っているのは民間の家賃助成のみであり、件数は多いが定住という意味では効果が薄く、何か条件を付加したり、長く住む人は金額を上げるとかしなければインパクトがない。新築補助については、金額の幅はあっても何らかの助成制度を継続されることを望む。 (民家賃貸住宅建設助成関連)民間賃貸住宅建築助成事業では、安来の人が安来市内でアパートを建てることにより、(家賃収入や関連消費、固定資産税など)市に入ってくるお金も増えるのではないかと。地域産業の活性化+定住という視点で考えてほしい。建築助成事業を地元不動産業者にPRすればお客さんにも事業をPRでき効果があがるのでは。建築助成事業がなくなるなら、その経費を空き家対策等にまわせばよいのでは。
平成30年度	
平成31年度(総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 空き家バンク登録住宅の活用件数

基準値 12件(H26) 目標値 50件(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告書P③-1 No.4)	詳細は事業別シートP③-8、③-9を参照
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	15	24	21	21	
期間中集計	15	24	21	21	
内部評価	△	△	○	△	
外部評価	△	△	△		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	民間賃貸は交通の不便な地区に建っており、中心市街地の空き家率を増加させているなど、空き家対策や住宅政策そのものを考え直さなくてはいけない時代になってきている。
平成28年度	空き家情報登録制度、空き家バンクについては、できればその建物の状況等あるいは改修等について何らかの相談が受けられるような対応や不動産業者とのリンクもしてはといった話もだが一応外部評価も効果があったと評価し継続で。
平成29年度	地域産業の活性化+定住という視点で考えていない。その部分は整理が必要。物件を適切に管理できないなら、定住につながるかは疑問。これを行政がやっていくべきなのか民間の不動産業協会のようなところに関わってもらったほうが良いのか微妙なところ。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (2)移住者受け入れ体制の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 相談窓口を通じた移住者数

基準値 28人(H26)

目標値 126人(毎年)

○事業内容

事業名
(1) 定住サポートセンター事業 (実績報告P③-2 No.8)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-10、③-11を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	68	100	85	92	
期間中集計	68	100	85	92	
内部評価	△	○	○	○	
外部評価	△	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	定住サポートセンター事業については、このまま相談窓口は拡充して続けてほしいとの意見が出たので外部評価も効果があったと評価。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (3)まちなか等の利便性の向上

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 事業を利用した空き店舗等への出店数

基準値 2件(H22～H26) 目標値 10件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 商業再生支援事業（実績報告書P③-2 No.11）
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-12、③-13を参照

○KPIの状況

単位：件

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	4	5	2	
期間中集計	2	6	11	13	
内部評価	◎	◎	◎	◎	
外部評価	◎	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	空き店舗への出店数だけが指標になっているが、定住につながる事業継承も指標にしてはどうか。
平成28年度	効果があったと評価、事業概要の中で空き店舗等という文言を入れられたらどうか。まちの賑わいをつくる、利便性の向上に有効。
平成29年度	定住、人口増という視点で考えているのか。単純なテナント入居だけだと一部の人が魅力がない。移住する人に対してのプラス条件がつけられるような仕組みが必要ではないか。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-①防災体制の整備

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 自主防災組織数

基準値 35組織(H26)

目標値 45組織(H31)

○事業内容

事業名
(1) 自主防災組織支援事業(実績報告書P③-2 No.12)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-14、③-15を参照のこと

○KPIの状況

34団体→×
35団体→○
38団体→×
39団体→○
42団体→×
41団体→○

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	35	39	41	45	
期間中集計	35	39	41	45	
内部評価	△	△	△	△	
外部評価	△	△	○		

達成・未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	自主防災組織の全体の組織率も重要だが、地域による組織率の差のどうするかも考えていく必要がある。用具等の整備補助が非常に少なく、長い期間かけてやっと整うということは厳しい。
平成28年度	実績的に効果があったと評価。この事業については、コミュニティーの大小はあるが、まずはその中でお互いが防災意識を持つことが大事。もっと深く、自治会に対し組織を立ち上げていただく事への要請や説明を積極的に行政サイドから行ってはどうか。また、自治会の規模により補助金額は変わることや補助金が少ないなどがある。用具を準備しても保管場所がないなどもある。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-①防災体制の整備

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 消防団員数

基準値 720人(H26)

目標値 720人(H31)

○事業内容

事業名
(1) 消防団体制の構築事業 (実績報告P③-2 No.13)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-16、③-17を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	720	714	701	702	
期間中集計	720	714	701	702	
内部評価	○	△	△	△	
外部評価	○	△	○	○	

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	人材が確保できないという中で非常に難しいところではあるが、自主防災と同じように必要不可欠なものであるので、人口対策の上でも安全・安心なまちづくりと、これを表に出して移住を訴えるということでも必要だと思われる。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 介護人材育成支援事業(旧:福祉専門学校就学補助)数

基準値 -人(H26)

目標値 75人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 介護人材育成支援(旧:福祉専門学校就学補助)事業 (実績報告書P③-3 No.15)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-18、③-19を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	4	5	7	
期間中集計	3	7	12	19	
内部評価	△	△	△	○	
外部評価	△	△	△		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	実際福祉専門学校さんのほうだんだん生徒数が少なくなって非常に運営が厳しいということもあり継続してほしい。市内の各福祉事業所等へ資格取得の要請で福祉専門学校からも直接出てお願いをしておられるようですが、行政のほうとしてももっとバックアップをしていってほしい。
平成29年度	人材育成という意味では必要だが、使われないのであれば、一度事業所に制度の必要を聞いてみたほうが良いのでは。学生に対する支援にして、卒業後安来市に住んでくださいという形にした方が良いのでは。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数

基準値 4人(H26)

目標値 12人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 医師・看護師確保対策事業 (実績報告書P③-3 No.16)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-20、③-21を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	2	0	
期間中集計	2	4	6	6	
内部評価	○	△	△	△	
外部評価	○	△	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	医師、看護師いずれも不足している状況があるので継続、できればもっと予算を増やし安全・安心なまちづくりの一つというふうに捉えられるので、今後とも積極的なPRと補助金等の内容も検討してほしい。
平成29年度	必要な事業なので継続させたいがPRが必要であり、小中学生くらいから職業PRする。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-③市民の健康増進の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 胃がん検診受診者数／大腸がん検診受診者数

基準値 904人／1,945人(H26)

目標値 1,480人／2,070人(H31)

○事業内容

事業名
(1) がん対策事業【再掲】(実績報告書P③-3 No.18)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-22、③-23を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	779/2,235	701/1,813	687/1,880	545/1928	
期間中集計	779/2,235	701/1,813	687/1,880	545/1928	
内部評価	×◎	×○	×○	×○	
外部評価	×◎	×○	×○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	受診者数という指標をパーセントとかなんかにできないか。本来ターゲットにすべき人数があつて、そのうちの何人が受けたかがわからないと、多いか少ないかがわかりにくい。
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 4】分

平成 30 年度事業

管理シート

【基本目標 4】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 地域おこし協力隊制度による移住者(家族含む)

基準値 -人(H26)

目標値 12人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 地域おこし協力隊事業(実績報告書P④-1 No.1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-1、④-2を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	4	4	1	2	
期間中集計	4	8	9	11	
内部評価	◎	○	○	○	
外部評価	◎	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	地域おこし協力隊事業では、隊員が定住するかどうかを考えると空き家などの提供支援が必要。
平成29年度	定着率を上げる取り組みも重要。地域おこし協力隊員が、安定した収入や快適な生活を送れるビジョンを作成してはどうか。地域おこし協力隊を後継者不足が課題の事業承継で活用できないか。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-②農林業の担い手の確保・育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規就農者数

基準値 11人(H20~H26)

目標値 20人(累計)

○事業内容

事業名		
(1) 新規就農研修事業【再掲】(実績報告書P13 No.2)	詳細は事業別シートP④-3、④-4を参照 詳細は事業別シートP④-5、④-6を参照	
(2) 就農・定住パッケージ事業【再掲】(実績報告書P13 No.3)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	3	2	
期間中集計	2	4	7	9	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	安来市のみならず島根県は農業が基幹産業でもあるので、費用対効果が悪いのもっと掘り下げた事業の中身の検討とか、インパクトあるパフォーマンスが欲しい。新規就農者の受け入れのポテンシャルは高いので生かして行き、都会から気持ちを持っている若者はいるので呼び込み家族で来てもらいたい。
平成29年度	安来ではJAがしっかり後押しをしている。営農組織も県内最多、水田が大きく、農業が強い。伸ばす余地が十分にあり、ぜひ力を入れてほしい。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-②農林業の担い手の確保・育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規林業従事者数

基準値 3人(H26)

目標値 15人(累計)

○事業内容

事業名
(1) みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】(実績報告書P④-1 No.4)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-7、④-8を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	1	2	1	
期間中集計	3	4	6	7	
内部評価	○	○	△	△	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	安来市は山が多く、担い手の方が一人でも増えればお任せしたいという部分もあるので推進してほしい。
平成28年度	安来市のみならず島根県は農業が基幹産業でもあるので、費用対効果が悪いのもっと掘り下げた事業の中身の検討とか、インパクトあるパフォーマンスが欲しい。安来市で林業を主要な産業としようという意識が浅いように感じる。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (2)地域の拠点づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 地域ビジョンの作成地域数

基準値 5箇所(H27)

目標値 24箇所(累計)

○事業内容

事業名
(1) 地区交流センター活性化事業(実績報告書P④-1 No.5)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-9、④-10を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	5	2	1	0	
期間中集計	5	7	8	8	
内部評価	○	△	△	△	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	交流センターの地方創生、地域活性化に向けた進め方や内容など活用についてもっと議論が必要ではないか。交流センターの活動が限定的で自由度が少ないので、今の状況であると効果が期待できない。もっと予算をつける必要があるのでは。交流センターとコンビニが一体化してもいいし、交流センターで婚活といったことも考えられ
平成29年度	多種多様なニーズに対応できるよう、課をまたいで連携してほしい。外国人に労働や地域行事を手伝ってもらうため、企業との協力を。市にも外国人担当部署を設置しては。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (2)地域の拠点づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 集落支援員の配置

基準値 -人(H27)

目標値 16人(H31)

○事業内容

事業名
(1) 集落支援員事業(実績報告書P④-1 No.6)
(2) ※平成27年度は地区交流センター活性化事業として実施
(3) ※平成28年度新規事業として独立
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートPP④-11、④-12を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	0	2	2	3	
期間中集計	0	2	2	3	
内部評価	○ ※	△	△	△	
外部評価	○ ※	○	○		

達成 ・ 未達成

※H27年度は集落支援を行う臨時職員を配置した

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	市の指導で目標値に向かって水準を上げていってほしい。
平成28年度	
平成29年度	強力なリーダーシップで(地域・事業を)引っ張ってくれる人を探してほしい
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (3)-①公共交通の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 イエローバス利用者数

基準値 36万人(H26)

目標値 36万人(平均)

○事業内容

事業名
(1) イエローバス運行事業(実績報告書P④-2 No.11)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-13、④-14を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	332,633	323,888	327,202	312,787	
期間中集計	332,633	323,888	327,202	312,787	
内部評価	○	○	○	×	
外部評価	○	○	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	今年の7月に法改正された「貨客混載」について、要望等調査し早く検討したほうが良い。中山間地の子供が学校に通学するすべが少なく、部活動をするバスで帰れない等の事情で松江、米子に学生が進学しそのまま下宿をすることも有るなど、イエローバスのさらなる活用を図ってほしい。
平成28年度	イエローバス運行事業については、バスで荷物も運ぶ、自転車も運ぶ、荷物も運ぶことができれば。 また、小型化も考えることや時刻表の調整が必要。利用者の意見を聞くべき。
平成29年度	公共交通の充実というのが施策の大きな形であり、バスの確保が大事であるが、乗車数を増やすという目標に沿ったアクションプランはないのか。
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (3)-②道路ネットワークの整備

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 道路改良延長

基準値 -km

目標値 13.0km(累計)

○事業内容

事業名
(1) 道路改良事業(実績報告書P④-2 No.12)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-15、④-16を参照

○KPIの状況

単位: km

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	0.89	2.2	1.35	1.0	
期間中集計	0.89	3.09	4.44	5.44	
内部評価	○	○	○	○	
外部評価	○	×	○		

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	13kmのKPIは達成可能なのか
平成28年度	モニタリングは不要ではないか
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 1】 分

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 1】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	結婚活動支援事業（実績報告書P①-1 No.1）
	（管理シートP①-1）
担当部署	定住推進課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(1)結婚しやすい環境づくり
--------	----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,572,679	778,379	1,651,569	1,546,241	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月2回を基本に開催し、61件の相談を受けた。お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを10月に2回開催。2会場で251名の参加があり、22組のカップルが誕生した。市単独で婚活セミナー、婚活イベントを開催し、計14組のカップル誕生となった。	相談員の増加に伴い、縁結び相談を月2回としたが、相談会を回すことに終了してしまった。相談者へのマッチングへシフトする必要がある。 婚活イベントはイベント後の経過(付き合いが継続しているか?成婚にいたったかなど)が把握しにくい。	相談者の反応は概ね良好。 次年度での対応 縁結び相談を月1回とし、相談者のマッチングに重点を置く。 婚活イベントは引き続き行う。	有
平成28年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月1回を基本に開催し、お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを9月に2回開催。2会場で178名の参加があり、22組のカップル誕生となった。市単独で婚活セミナー、婚活イベントを開催し、95名の参加があり、20組のカップル誕生となった。	縁結び相談を月1回とした、相談者へのマッチングに重点を置くとともに独自イベントも開催した。このため、実稼働できる相談員を増やす必要がある。 婚活イベントはイベント後の経過(付き合いが継続しているか?成婚にいたったかなど)が把握しにくい。	相談者の反応は概ね良好。 次年度での対応 引き続き、相談者のマッチングに重点を置きながら、地元企業との協働を模索する。	有
平成29年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月1回を基本に開催し、お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。市単独事業としては婚活イベントを計4回開催し、延べ185名が参加、計37組のカップル成立となった。また、中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを10月に2回開催し、2会場で151名が参加、22組のカップル成立となった。	婚活イベントを行うも、その後の交際に繋がっているかどうかの検証が難しい。また、セミナーについてもイベント前だけでは付け焼刃にしかならないので、時間や回数などある程度比重を置いた取り組みが必要と思われる。	婚活イベントについては、大規模なイベント色の強いものより、少人数でじっくり話ができるものの方が参加者には好評だった。 次年度での対応 民間団体が企画・運営する婚活イベントのサポートや、地元企業へのイベント参加の呼びかけなど、民間との協力を推進する。	有
平成30年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月1回を基本に開催し、お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを9月に松江、米子で開催し、2会場で141名が参加、16組のカップル成立となった。また、市単独事業として9月にセミナー2回、11月に大規模交流型婚活イベント、2月にお見合い型イベントを開催した。市の単独イベントには全体で132名が参加し、17組のカップル成立となった。	相談者へのマッチングに重点を置くとともに定期的な独自イベントも開催しているが、登録相談者の増加に伴い実稼働できる相談員を増やす必要がある。 婚活イベントを行うも、その後の交際に繋がっているかどうかの検証が難しい。	婚活イベントについては、1対1で周りを気にせずじっくり話ができるお見合い型の方が参加者には好評だった。 次年度での対応 島根鳥取両県協同で運用を開始したコンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用促進を図るなど様々な婚活の機会を提供する。婚活イベントへの支援等民間との協力を推進する。	有
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 結婚活動支援事業（実績報告書P①-1 No.1）

担当部署：定住推進課



安来市婚活セミナー・イベント

圏域合同婚活イベント

《結婚相談件数の推移》

	件数
H26	33
H27	61
H28	39
H29	46
H30	44

《圏域合同イベント参加者の推移》

	参加者数	組数
H26	210	22
H27	251	22
H28	178	22
H29	151	22
H30	141	16

《市単独イベント参加者の推移》

	参加者数	組数
H26	未実施	
H27	66	14
H28	95	20
H29	185	37
H30	132	17

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	子育て応援支援サイト事業(実績報告書P①-1 No.2)		
	(管理シートP①-2)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
2,332,800	2,332,800	2,332,800	2,332,800	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 18,071件 WEBサイトアクセス者数 4,077名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などがまだ追加できるものがあると思われる。また、WEBサイトアクセス数に比べてスマートフォンアプリ導入者が少ない。	サイトは好評を得ているが、記事の充実が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成28年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 17,942件 WEBサイトアクセス者数 5,669名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などがまだ追加できるものがあると思われる。また、WEBサイトアクセス数に比べてスマートフォンアプリ導入者が少ない。(登録者数76名)	サイトは好評を得ているが、記事の充実が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成29年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 21,056件 WEBサイトアクセス者数 5,570名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などで追加できる情報があると思われる。WEBサイトアクセス数に対し、スマートフォンからのアクセス数は増加しているが、アプリからのアクセスが減少している。(登録者数122名)	サイトは好評を得ているが、記事の充実とアプリ登録の周知が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成30年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 23,493件 WEBサイトアクセス者数 5,111名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などで追加できる情報があると思われる。WEBサイトアクセス数は増加しているが、スマートフォンアプリ導入者があまり伸びていない。(登録者数152名)	サイトは好評を得ているが、記事の充実とアプリ登録の周知が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 子育て応援支援サイト事業(実績報告書P①-1 No.2)

担当部署：子ども未来課

●サイト掲載記事一覧

行政サービス情報

子育てイベント情報

妊娠出産・子育てに関する相談先情報

妊娠出産・子育てに関する施設・窓口情報

妊娠出産・子育てに関する病院と救急連絡先情報

その他ピックアップ情報

●WEBサイトアクセス数

	総計	市サイトから	リーフQRコード	検索エンジンから	アプリから	その他
H27	18,071	3,603	28	2,534	3,687	8,219
H28	17,942	2,195	24	7,890	3,251	4,582
H29	21,056	2,855	20	8,014	1,835	8,332
H30	23,493	3,369	0	2,818	2,219	15,087

●デバイス別アクセス状況

	総計	PC	スマートフォン・携帯	タブレット	その他
H27	18,071	4,800	12,546	0	725
H28	17,942	3,205	14,048	0	689
H29	21,056	5,322	14,718	0	1,016
H30	23,493	3,427	17,509	2,557	0

●ユニークユーザー数

	総計	PC	スマートフォン・携帯	タブレット	その他
H27	4,077	1,303	2,596	0	178
H28	5,669	1,305	4,140	0	224
H29	5,570	1,191	4,200	0	179
H30	5,111	858	3,888	365	0

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	不妊治療費助成事業(実績報告書P①-1 No.3)		
	(管理シートP①-3)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,628,300	4,611,700	5,483,420	4,410,400	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精である。助成金額は、治療を開始した日から起算して5年間で、1年間に5万円を上限とした。助成件数は、59件だった。	不妊に関する相談は、ほとんど医療機関での相談が多い。相談機関の周知と妊娠年齢等妊孕能に関する啓発が必要である。 ケースにより自費検査による経済的負担が生じている。	医療機関からの紹介もあり、助成のあることが浸透してきている。 次年度での対応 年間助成金額を拡充する。特定不妊治療費の助成を開始する。	有
平成28年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精である。助成金額は、治療を開始した日から起算して5年間で、1年間に8万円を上限とした。本年度から特定不妊治療費助成事業を実施した。(初回申請10万、2回目以降5万円を上限とする)	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方がいる。 引き続き、一般・特定不妊治療費助成事業の周知と医療機関に協力をお願いを行う。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替え、特定不妊治療費の助成による経済的負担が軽減された。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成29年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。一般不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精で、助成申請件数は48件であった。 また、特定不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用とならない 体外受精及び顕微授精で、助成申請件数は44件であった。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方もあり、引き続き、一般・特定不妊治療費助成事業の周知と医療機関への協力をお願いを行う。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替え、特定不妊治療費の助成による経済的負担が軽減された。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成30年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。一般不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精で、助成申請件数は44件であった。 また、特定不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用とならない 体外受精及び顕微授精で、助成申請件数は36件であった。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方もあり、引き続き、一般・特定不妊治療費助成事業の周知と医療機関への協力をお願いを行う。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替え、特定不妊治療費の助成による経済的負担が軽減された。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成31年度			次年度での対応	

○制度概要

【一般不妊治療費助成制度】

<対象経費>

保険適用の不妊治療及び不妊検査、人工授精に要した経費

<対象者> ※すべてに該当すること

- ・戸籍上の夫婦関係があり、夫婦いずれかが安来市に住所を有する
- ・夫婦ともに医療保険の加入者であること
- ・産婦人科もしくは泌尿器科で一般不妊治療を受けている

<助成金額>

一般不妊治療及び不妊検査を受けた日から起算して5年間で、1年間8万円を上限とする(H28拡充)

【特定不妊治療費助成制度】

<対象経費>

島根県特定不妊治療費治療費助成事業に基づく体外受精及び顕微鏡受精に要した費用

<対象者> ※すべてに該当すること

- ・戸籍上の夫婦関係があり、夫婦いずれかが安来市に住所を有する
- ・島根県特定不妊治療費助成を受けていること

<助成金額>

自己負担額から島根県助成額の差引額に対し、初回10万円、2回目以降は5万円を上限とする。

○助成件数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般	19	24	23	23	25	56	54	59
特定								

	H28	H29	H30
一般	41	48	44
特定	29	44	36

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	がん対策事業(実績報告書P①-2 No.8)		
	(管理シートP①-4)		担当部署
	いきいき健康課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
28,608,845	29,960,374	26,603,982	26,515,758	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	受診券送付対象者を、20歳～49歳まで拡大したことや、乳がん検診とセットした土日の女性のがん検診の日を設けたことにより、前年に比べ、40歳代の受診者が増加した。 専門学校生を対象とした子宮がん予防講座の開催。成人式での子宮がん啓発パンフレットの配布。	・乳がん検診とともに女性特のがんに対する世論の関心の高まりがあり、受診者数は増加しているが、今後も継続するような啓発が必要。 ・要精密検査となった方の精密検査の受診率向上。	子宮がん、乳がん検診は受診できる年に受診券が届くので、受けないといけないうち受けたいという声がある。	有
			次年度での対応	
			子宮がんの罹患状況、予防等の啓発と更なるがん検診の受診勧奨	
平成28年度	子宮がん、乳がん検診については、休日検診を実施したり、集団検診の会場を増やし、受診促進を図った。 高校生を対象とした子宮がん予防講座を開催した。成人式での子宮がん啓発パンフレットの配布や幼児健診でパンフレットを配布し受診勧奨を行った。	・子宮がん検診は、検診結果に異常がなければ次回検診は3年後との指示になることもあり、年毎に受診者数に差がある。 ・新規の受診者数の増加が必要である。 ・要精密検査となった方の精密検査の受診率向上が必要。	受診券が届いたら受診するということが定着してきている。	有
			次年度での対応	
			子宮がんの現状、予防等の啓発と更なるがん検診の受診勧奨 受診券送付対象年齢の拡大(20歳～69歳)	
平成29年度	子宮がん、乳がん検診を実施する女性のがん検診のみの日を設けたり、受診券の送付対象者を20歳～69歳まで拡大し、受診促進を図った。 高校生を対象とした子宮がん予防講座を開催した。成人式での子宮がん啓発パンフレットの配布や幼児健診でパンフレットを配布し受診勧奨を行った。受診券送付対象者の年齢を拡大したことにより、50歳代～60歳代の受診者が増加した。	・子宮がん検診は、検診結果に異常がなければ次回検診は3年後との指示になることもあり、年毎に受診者数に差がある。 ・子宮頸がんにかかる人が多くなる年齢である30歳代～40歳代の受診者数の増加が必要である。 ・要精密検査となった方の精密検査の受診率向上が必要。	受診券が届いたら受診するということが定着してきている。	有
			次年度での対応	
			子宮がんの現状、予防等の啓発と更なるがん検診の受診勧奨	
平成30年度	乳がん・胃がん検診のネット予約を開始し、40代から50代の新規受診者が増加した。 高校生を対象とした子宮がん予防講座の開催、成人式や幼児健診での子宮がん啓発パンフレットを配布、一般市民を対象としたがん啓発キャンペーンを実施した。	・子宮がん検診は、検診結果に異常がなければ次回検診は3年後との指示になることもあり、年毎に受診者数に差がある。 ・子宮頸がんにかかる人が多くなる年齢である30歳代～40歳代の受診者数の増加が必要である。 ・要精密検査となった方の精密検査の受診率向上が必要。	受診券が届いたら受診するということが定着してきている。	有
			次年度での対応	
			子宮がんの現状、予防等の啓発と更なるがん検診の受診勧奨	
平成31年度				
			次年度での対応	

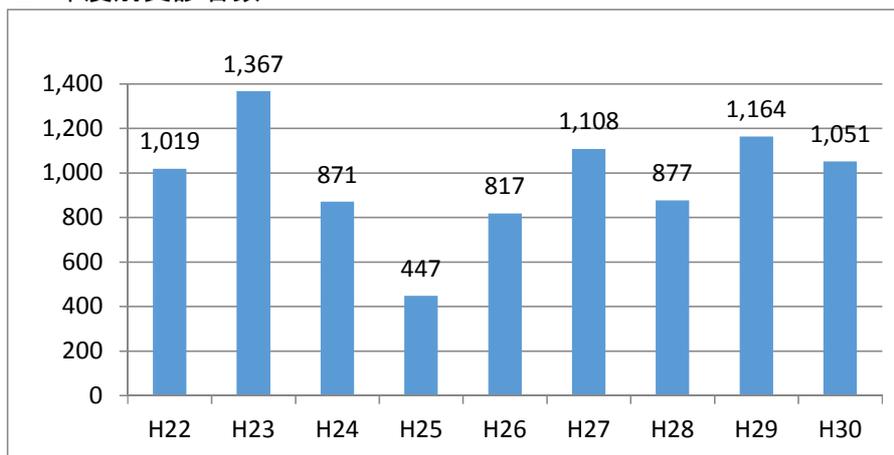
事業名： がん対策事業

担当部署：いきいき健康課

1. 子宮がん検診実施方法

検診名	対象	受診方法	受診期間	内容	自己負担金	委託医療機関等
安来市 がん検診	安来市に住民票のある 20歳以上の方	個別	6月～2月	子宮頸がん検診	1,800円	3機関
				子宮頸・体がん検診	3,500円	2機関
				HPV検査	1,000円	3機関
		集団	6月～12月	子宮頸がん検診	1,200円	12会場
HPV検査	1,000円					
安来市国保 ミニドック (オプション)	安来市国保加入者 40～74歳 (1回/3年受診)	個別	7月～1月	子宮頸がん検診	1,200円	3機関
				HPV検査	1,000円	

2. 年度別受診者数



H22年度～H26年度がん検診推進事業実施(特定の年齢の方に無料クーポン券配布)

H23年度 HPV検査導入にあたり受診券送付。

H23年度以降細胞診及びHPV検査の受診結果が異常なしの場合次回は3年度の検診となる。

H27年度より、妊婦健診における子宮頸がん検診分も含む。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	子育て講座事業(実績報告書P①-2 No.9)		
	(管理シートP①-5)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
403,029	387,753	360,338	378,370	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし、不安の軽減や虐待予防をしている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間38組の親子が参加。	より多くの対象者に参加をしてもらうために、周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成28年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし実施し育児不安の軽減と虐待予防に努めている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間42組の親子が参加。	講座に参加した人の口コミから参加する人も多くなってきた。対象家庭に個別通知をしているが、親同士のつきあいが苦手な人も多く、自発的な参加は多くない。多くの対象者に参加をしてもらうために、さらなる周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成29年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし実施し育児不安の軽減と虐待予防に努めている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間42組の親子が参加。	講座に参加した人の口コミから参加する人も多くなっている。対象家庭に個別通知をしているが、親同士のつきあいが苦手な人もあり、自発的な参加は多くない。多くの対象者に参加をもらうために、さらなる周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成30年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし実施し育児不安の軽減と虐待予防に努めている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間45組の親子が参加。	講座に参加した人の口コミから参加する人も多くなっている。対象家庭に個別通知をしているが、親同士のつきあいが苦手な人もあり、自発的な参加は多くない。より多くの対象者に参加をもらうために、さらなる周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成31年度			次年度での対応	

<講座の内容>

対象：安来市内に生まれた第1子(生後2か月から5か月児)の保護者

目的：育児中の保護者の養育能力を高め、不安や悩みを軽減し育児不安や虐待を防ぐため

回数：4回を1クールとして、年4クール実施 1回2時間

内容：仲間・きずな・学びのプログラム

0歳時期は親子の絆づくりにとってととても大切な時期であり、赤ちゃんの世話をする中で「親子の絆」が深まることなどを、臨床心理士・保育士(ファシリテーター資格者)がDVDを活用し伝えている。

<講座の効果>

講座の受講により、参加者の交流が図られ、その後の継続したつながりができている。

<講座の参加状況>

H26	H27	H28	H29	H30
41	38	42	42	45

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	認定こども園運営事業(管理シートP①-2 No.6)		
	(管理シートP①-6)	担当部署	子ども未来課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
91,173,472	204,862,673	198,635,006	229,330,607	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 新規認定子ども園:認定こども園荒島(1ヶ所)	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、順調に移行できた。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成28年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 新規認定子ども園:認定こども園飯梨ほか8ヶ所(合計10ヶ所)	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、各園、順調に移行できた。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成29年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、各園、順調に運営を行なった。 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成30年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 新規認定子ども園:島田こども園ほか1ヶ所(合計12ヶ所)	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、各園、順調に運営を行なった。 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 認定こども園運営事業(管理シートP①-2 No.6)

担当部署：子ども未来課

<認定こども園への推移状況>

平成27年度	認定こども園荒島	1箇所
平成28年度	認定こども園飯梨	
	認定こども園大塚	
	認定こども園広瀬	
	認定こども園比田	
	認定こども園布部	
	認定こども園安田	
	認定こども園母里	
	認定こども園井尻	
	認定こども園赤屋	9箇所
平成30年度	島田こども園	
	能義こども園	2箇所

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	子育て支援センター事業(実績報告書P①-2 No.12)		
	(管理シートP①-6)	担当部署	子ども未来課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,645,458	3,186,173	3,553,709	3,258,050	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(養護・保健・障害・非行・育成相談合計56件)を行った。プレイルームを開放し、親子の遊びの場を設けた。(利用者数3,239人) 機関紙やインターネットの活用による広報のほか、子育てガイドブックの改訂・発行(1,000冊)を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成28年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(128件)を行った。プレイルームを開放し、親子の遊びの場を設けた。(利用者数3,067人)また、子育てイベントを毎月2回開催した。 機関紙やインターネットの活用による広報を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成29年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(128件)を行った。プレイルーム、つどいの広場等を運営し、親子の遊びの場を設けた(利用者数7,567人)。また、子育てイベントを毎月2回開催した。 機関紙やインターネットの活用による広報を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成30年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(175件)を行った。プレイルーム、つどいの広場等を運営し、親子の遊びの場を設けた(利用者数7,056人)。また、子育てイベントを毎月2回開催した。 機関紙やインターネットの活用による広報を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 子育て支援センター事業(実績報告書P①-2 No.12)

担当部署： 子ども未来課

<子育て支援センター>

開所時間 8:30～17:15 プレイルーム 9:00～17:00

休館日 土日祝日 12/29～1/3

業務内容 ①プレイルームの開放

②イベント開催(親子のふれあい遊びや育児講座など)

③発育測定、健診の実施

④相談業務(保健師、保育士、栄養士、ケースワーカーなどが対応)

⑤子育て情報の発信

⑥子育てサークル等の育成・支援

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3,572	3,251	3,111	3,049	2,947	3,239	3,067
H29	H30					
3,293	2,208					

<地域子育て支援センター(みゆき保育園・ふたば保育園・どじょっこ(切川保育所))>

業務内容 ①子育て相談

②保護者間の交流、情報交換、親子のふれあいの場の提供

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
575	771	493	644	797	759	506
H29	H30					
611	464					

<つどいの広場>

開所時間 9:00～16:00

休館日 12/28～1/5、5/3～5/5、8/13～8/15

業務内容 ①保護者間の交流、情報交換の場の提供

②子育てアドバイザーによる相談

③子育て情報の発信

④イベント開催(産後体操、ベビービクスなど)

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
4,825	10,149	8,773	8805	8813	8,834	9,671
H29	H30					
9,230	9,032					

●集計…上記3項目の「子ども」の合計が、本事業の実績となる。

H30	プレイルーム	地域センター	つどいの広場	計
大人	992	247	3409	4648
子ども	1216	217	5623	7056
計	2208	464	9032	11704

※ 上記は年齢を限定しない子どもの人数を集約しているが、3歳以上のほとんどは保育施設に入所しており利用することが少ないため、ほぼ指標の「0～2歳児」の人数として評価する。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	ファミリーサポートセンター事業(実績報告書P①-2 No.13)		
	(管理シートP①-8)	担当部署	子ども未来課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
6,200,000	6,200,000	6,500,000	6,500,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり441件、保育施設等の送迎441件)等を年度中合計1,714件行った。	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。</p>	
平成28年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する助け合い活動を支援することにより、地域の労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与している。利用件数1,445件。(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり、保育施設等の送迎等)	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>引き続き、おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。</p>	
平成29年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する助け合い活動を支援することにより、地域の労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与している。利用件数1,080件。(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり、保育施設等の送迎等)	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>引き続き、おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。</p>	
平成30年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する助け合い活動を支援することにより、地域の労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与している。利用件数666件。(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり、保育施設等の送迎等)	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>引き続き、おねがい会員も含め、まかせて会員をもらえ人材募集に努める。</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

<利用料金>

利用料金(30分あたり子ども1人につき)		
昼間	7:00～19:00	250円
夜間	19:00～22:00	300円
早朝	6:00～7:00	300円
深夜	22:00～6:00	500円
病気の場合		
昼間	7:00～19:00	400円

<サポートの例>

- 保育施設の保育開始時間まで、及び保育終了後、子どもを預かります。
- 保育施設まで子どもの送り迎えを行います。
- 学童保育終了後、及び学校の放課後に子どもを預かります。
- 子どもが軽い病気などの臨時的・突発的な場合に子どもを預かります。
- 保護者等の外出の場合に子どもを預かります。

<会員数の推移>

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
おねがい会員(依頼)	305	297	306	239	262	280
まかせて会員(提供)	114	129	134	120	123	123
どっちも会員(両方)	80	84	87	77	78	81
合計	499	510	527	436	463	484
	H26	H27	H28	H29	H30	
おねがい会員(依頼)	246	250	263	252	272	
まかせて会員(提供)	111	118	118	120	124	
どっちも会員(両方)	76	79	77	73	75	
合計	433	447	458	445	471	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	放課後児童健全育成事業(実績報告P①-3 No.15)		
	(管理シートP①-9)	担当部署	教育総務課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
57,852,665	65,214,000	74,091,607	78,154,619	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を放課後預かることにより、児童の健全育成と福祉の向上を図る。新たに2つの放課後児童クラブが設置し、13クラブとなりより保護者に対する利便性が増し、児童の人数も増加している。	放課後児童クラブの補助金などが増額された反面、平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度により指導員の成り手が不足する懸念が生じている。併せて指導員の高齢化によりクラブの存続そのものが危うくなる可能性がある。	保護者から評判は概ね良好である。指導員から今後にむけての不安の声を聞く。 次年度での対応 支援員資格取得のための研修制度が平成28年度より始まるのでできるだけ参加を現場に求める。	有
平成28年度	平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度(クラブの運営実施に2名以上の指導員が必要な上、そのうち1名は必ず支援員の資格を取得した者が必要。)に備えできるだけ多くの支援員資格の取得をお願いした。結果19名の有資格者が市内各クラブに配置できることとなった。児童の受入れ人数も増加している。	指導員の高齢化と不足が続いている。クラブの存続が将来的に危ういとの現場の声がある。また、平成32年度に向けて、放課後児童支援員の人数がまだ足りていない。	保護者からは概ね良好だが、クラブの存続について、懸念の声が一部であがっている。 次年度での対応 支援員の増加を目指し、平成32年度以後も安定したクラブの運営を行えるように努める。	有
平成29年度	平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度に備え、まだ支援員資格研修を受講していないクラブに対して呼びかけを行った。児童の受入れ人数は増加している。	放課後児童クラブへの補助基準額が年々増加されるなか、クラブの事務負担も増える傾向にあり、運営していくための人材の確保が懸念されている。	保護者からは概ね良好だが、クラブによっては子どもの減少により、今後の運営に不安の声も上がっている。 次年度での対応 クラブの事務負担の軽減ができないか、現場の声を聞きながら検討していく。	有
平成30年度	継続的・安定的に児童クラブを運営していくため、各クラブから都度ヒアリングを行い、実態の把握・課題の抽出を行なった。	クラブからは、事務負担や支援員の確保の問題等がでており、都度連絡を取り合い相談をしている。また、地域によって入所希望が多くなってきており、その対応も課題となっている。	クラブによっては入所ができないところと、子どもの減少により、今後の運営に不安なところがあり、それぞれ声が上がっている。 次年度での対応 入所希望者の受け皿の確保と、クラブの事務負担の軽減に向け、現場の声を聞きながら検討していく。	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 放課後児童健全育成事業(実績報告P①-3 No.15)

担当部署：教育総務課

【放課後児童健全育成事業】

放課後児童健全育成事業とは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を放課後預かる事業であり、児童の健全育成と福祉の向上を図っている。児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を目指している。

一般的に学童保育と呼ばれることも多い。

【児童の人数の推移】

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人数	250	275	335	338	345	362

【放課後児童クラブ数】

13箇所

【放課後児童支援員】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資格研修修了者	19	16	21
修了者所属クラブ数	10/13	11/13	13/13



放課後児童クラブでの日常風景

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	放課後児童クラブ施設新築事業(実績報告P①-3 No.16)
	(管理シートP①-10)
担当部署	教育総務課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
47,672,280	0	0	0	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	平成27年度より宇賀荘児童クラブおよびひだっ子クラブが新設し、11クラブから13クラブに増加した。 また、大塚交流センター内の南児童クラブおよび伯太青年研修センター内の母里児童クラブについて独自施設を新築し、平成28年4月より新施設での運営が可能となった。	新しい2クラブについては、運営が安定するまで行政の手厚いサポートが必要となる。 南児童クラブ、母里児童クラブの新しい施設について不都合がないか注意する必要がある。	新しい児童クラブの新設により保護者の負担が減り、良好である。新しい施設についても良好である。 次年度での対応 児童クラブの新設希望があればサポートする。	有
平成28年度	平成28年度については施設の新築はなし。 新しいクラブについて立ち上げの相談があったが、指導員の確保及び今後の一定の児童数の確保と運営継続が困難とされ、新設を断念された事例があった。	児童クラブについては忙しい夕刻の運営時間、高齢化、短い運営時間による賃金の低さ、平成32年度より本格化する支援員制度などにより指導員の確保が困難な状況が続いている。クラブの新設よりも現在のクラブを継続するためのサポートが必要である。	児童クラブの存在しない地区から、クラブの新設希望はある。 次年度での対応 現在のクラブの存続を優先させるため、クラブのサポートを行う。	無
平成29年度	平成29年度については施設の新築はなし。	児童クラブによって、入所希望が定員を超えているクラブもあり、クラブの新設等も検討していかなければならないが、場所の問題や、平成32年度より本格化する支援員制度などによる指導員の確保の問題等の課題がある。	児童クラブの新設希望はある。 次年度での対応 児童クラブの新設希望があればサポートしていくとともに、現在のクラブのサポートを行う。	無
平成30年度	平成30年度については施設の新築はなし。	児童クラブによって、入所希望が定員を超えているクラブもあり、クラブの新設について要望もあっている。施設整備及び運営主体を確保して、受け皿を整備していく必要がある。	児童クラブの新設希望はある。 次年度での対応 施設整備及び社会福祉法人等へも委託先を拡大し受け皿の確保に努める。	
平成31年度			次年度での対応	

参考 過去の事業

南児童クラブ



建築面積 99.76㎡ 延べ床面積 98.76㎡

母里児童クラブ



建築面積 99.66㎡ 延べ床面積 98.76㎡

(平成30年度中建設なし)

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	外国語指導事業(実績報告書P①-3 No.18)
	(管理シートP①-11)
担当部署	学校教育課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成
--------	-----------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
16,638,687	17,457,752	17,468,098	22,580,220	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)4名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図った。	ALTが前期は3名だったため、小・中学校に派遣していた。7月来日の1名を公立幼稚園・保育所に派遣することになったが、認定こども園の数が増え、負担が大きくなってきている。また、月1回の活動になり、間隔が空きすぎてつながりが持ちにくい。	・子どもの喜ぶ姿から、とてもよい活動だと感じておられる。 ・幼児の時から外国の方に触れる経験を、好意的にとらえておられる。 次年度での対応 1名を、就学前施設にほぼ専属で配置する。	有
平成28年度	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)4名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図った。	次期学習指導要領の答申(案)が示され、小学校では外国語活動が中学年に前倒しになるとともに、高学年では外国語科となった。また、外国語活動・外国語科の時間が1時間増となり、教材研究や打合せ等の時間も増える。現在の4名では、就学前施設への訪問の継続が困難になることが懸念される。	・「家でも、聞いてきた英語の言葉を話したがっている。」「ALTさんの訪問を子どもが喜んでいる。」との好意的な声がある。 次年度での対応 次年度は、現行の訪問形態を維持するが、学習指導要領の前倒し実施となる。平成30年度ではALTの人数を増やす必要がある。	有
平成29年度	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)4名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図った。	新学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校中学年で外国語活動35時間、高学年で外国語科70時間と現行より1時間増が示された。平成29年度はALT4名で就学前施設への訪問にも対応しているが、訪問回数が増えている。今後、新学習指導要領の先行実施、完全実施や学力向上対策との関連を考慮すると、4名程度では、就学前施設への訪問継続がより困難になることが懸念される。	・子どもは家で、英語の歌、色や数の英単語を口にする等、自然と英語に親しんでいる。保護者もその様子を喜んで、好意的にみている。 次年度での対応 小学校外国語教育の先行実施に、ALT1名増で対応する。学習評価が伴う2020年度完全実施までに、更なる増員を期待する。	有
平成30年度	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)5名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図った。	新学習指導要領では、小学校中学年で外国語活動年間35時間、高学年では外国語の教科化と、現在の2倍の年間70時間となること示された。平成30年度はALT5名で就学前施設への訪問にも対応しているが、新学習指導要領完全実施となれば、就学前施設への訪問継続がより困難になることが懸念される。	・子どもはALTに対して自然と英語であいさつをし、コミュニケーションをとっている。保育士もこの様子を、好意的にみている。 次年度での対応 年度中途からALT1名増で対応する。学習評価が伴う2020年度完全実施に伴い、更なる増員を期待する。	
平成31年度			次年度での対応	

【中学校での授業風景】



【幼児との活動の様子】



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	しまねの子育て協働プロジェクト事業(実績報告書P①-3 No.19)
	(管理シートP①-12)
担当部署	学校教育課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成
--------	-----------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
6,845,600	6,860,400	6,703,640	6,621,400	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	それぞれの地域において様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、それぞれの地域に存在する「ひと」「もの」「こと」といった地域資源を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心が高まった。 広瀬地域・伯太地域で始まった教育支援活動が次第に軌道に乗ってきたことにより、学校と地域の敷居が低くなってきており、相互に活動を深め合えることができるようになってきている。	学校教育関係者と社会教育関係者の連携、協働をさらに進め、地域の教育力を掘りおこして学校教育に生かす必要がある。また、家庭の教育を高める支援の充実をはかる必要がある。	研修会に参加した人から、学校と地域とが共通のねらいを持つ機会となったとの感想が聞かれた。 次年度での対応 ふるさと教育を深化させるため交流センターと学校の担当者の連絡を深め、教材の開発や協力体制の充実をはかる。	有
平成28年度	それぞれの地域において様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、それぞれの地域に存在する「ひと」「もの」「こと」といった地域資源を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心がさらに高まった。 広瀬地域・伯太地域の教育支援活動が進み、学校と地域の敷居が低くなり、相互に活動を深めることができるようになってきた。また、学社連携の意識が全市に広がってきている。	学校で取り組んでいるふるさと教育の見直しが必要である。また学校、家庭、地域が一体となって子どもの育成をしていくために、学校と地域(交流センターを核として)の連携の充実をはかるとともに、双方で協力して家庭支援の充実をはかる必要がある。	研修会に参加した人から、学校と地域が一体となって子どもを育成するため、連携を強化していく必要を感じているとの感想が聞かれた。 次年度での対応 小中学校で一貫したふるさと教育を展開していくために連携教育担当者会を充実して校区内の連携充実をはかる。その中で各中学校区でのふるさと教育の内容の改善をはかる。	有
平成29年度	それぞれの地域において様々な知識や技術を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心が高まり、学校と地域が連携して取り組む教育活動が定着しつつある。 広瀬地域・伯太地域における学校支援活動から、お互いに連携、協働する活動へと進化しつつある。また、安来一中地域校区でもコーディネーターを配置し連携、協働を推進した。	学校と地域が連携、協働することの意義や必要性について学校教育関係者、社会教育関係者に周知する必要がある。また、ふるさと教育をさらに推進し、地域の「ひと」「もの」「こと」について知り、活用する機会を設け、地域と学校とが共に育ち、育てあう関係を構築する必要がある。	研修会に参加した人から、地域課題を地域と学校とが一緒に考え実践していく取組が大切だと意見が聞かれ、双方での活動の重要性を再認識することができた。 次年度での対応 小中学校でさらにふるさと教育を推進していくための連携教育担当者会を充実していく。また、地域と学校との連携推進事業研修会を実施し、連携、協働する機運を醸成していく。	有
平成30年度	それぞれの地域において様々な知識や技術を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用し、児童・生徒の発達段階に応じて「見る・ふれる・知る・理解する・考える・実践する・発信する」の視点をあてた学習活動を実施し、地域に貢献する心情を育成した。	学校と地域が連携、協働することの意義や必要性について、研修会等を通して意識の醸成が図られつつある。今後も学校と地域のさらなる連携と、学びを深める活動が必要である。	「学校と地域の連携実践研修会」での事例発表や意見交換の場が大変有意義であったとの声をいただいた。 次年度での対応 小中学校の連携はもとより、学校と地域の連携を深めるため、さらに交流センター、地域コーディネーターとの連携をはかる。	有
平成31年度			次年度での対応	

H30 ふるさと教育等実施内容(概要)

	ふるさと教育	生活科・総合的な学習 (2018)	特色あるふるさと教育事例報告 (2018)	
一 中 校 区	十神小	安来節名人になろう(3年総合) 身近な川の調査活動 郷土の発展につくす(ト蔵孫三郎) 平和学習	昔の遊び(1年生) 町探検(2年生) 米作り体験(5年生)	安来節名人になろう(3年生)
	社日小	はたらく人とわたしたちの暮らし 野菜の栽培について学ぶ 月の輪祭りお囃子鑑賞・体験 社日音頭体験 平和学習	チャレンジ安来節体験(4年総合) 環境保全に関する学習(ごみ拾い活動) 米作り(5年総合)	むかしのあそびをおそわろう(1年生)
	島田小	地域の自然に触れる 梨に関する学習 竹についての学習 伝えようふるさとの伝統安来節(6年総合) 中海の環境保全について	花の栽培について調べる 地域の方との交流活動 地域の人に感謝する会 地域学習と融合したプログラミング学習	中海プロジェクト(5年生)
二 中 校 区	宇賀荘小	環境についての学習 安来節、銭太鼓体験(5,6年総合) わたしたちのふるさとについて考えよう 米作り体験 宇賀荘の四季	宇賀荘の町探検(交流センター調べ) 環境にやさしい野菜栽培	歴史街道ウォーク(全学年)
	南小	すんでいる町調べ 高盛山登山 虫を守る活動 米作り体験 安来節、銭太鼓体験(5年総合)	野菜や花の栽培 地域の自然環境の学習 地域講師より学ぶ学習 平和学習	平和学習～加納莞菴の希い～(6年生)
	能義小	地域の幼児との交流 米作り体験 平和学習 ふるさとを描こう	往環川調べ 栽培活動 安来節、銭太鼓体験(3,4年体育、5年総合体 育)	往環川を調べよう(4年生)
三 中 校 区	飯梨小	飯梨川探検隊 地域の身近な食について調べよう(米づくり) 福祉施設の方との交流 飯梨ふれあい太鼓 安来節踊り銭太鼓	昔の遊び 米、野菜栽培 平和学習	米がつなぐ人と町(5年生)
	荒島小	安来節に親しもう 昔の遊び体験 亀治米づくり 荒島の史跡を学ぶ 荒島踊りを伝承しよう 梨づくりを学ぶ	久白川、中海探検(中海流入河川水質調査)	梨作りを学ぼう・農家の仕事(3年生)
	赤江小	赤江探検飯梨川調べ 野菜作り体験 地域の人とともに活動しよう 白鳥小学校との交流	昔の遊び 伝統芸能安来節を学ぼう(4年総合) 地域の人に学ぶ	見つめよう、わたしたちの郷土(飯梨川のよさを伝えよう)(4年生)
広 瀬 中 校 区	広瀬小	身近な自然の学習 町探検 広瀬のよさを伝えよう 安来節体験(3年総合) 広瀬の水の探検隊 藍染体験 昔の遊び体験	野菜栽培 平和学習	むかしからのあそびをしよう(1年生)
	比田小	米作り体験 比田踊りを学ぶ 大豆を育てて食べよう 地域の方にスキーを習おう お年寄りとの交流 比田博士を目指そう	昔の遊び 地域の昔話調べ	比田の未来を考える～サマーフェスタ出店プ ロジェクト～(5, 6年生)
	山佐小	米作り体験 昔の遊び 地域の素敵を見つけよう すもう体験 天馬山に登ろう 共に生きる社会をつくらう	野菜作り(1,2年生生活) 地域学習(3,4年総合)	米作りをしよう(全学年)
	布部小	笹まき作り体験 布部探検 米作り体験 ふるさとの偉人 ふるさと満喫クラブ	椿油作り体験(全学年)	ふるさとの良さに触れよう 銭太鼓を通して(特別支援学級)
伯 太 中 校 区	安田小	安田探検 米作り体験 銭太鼓体験(4年総合) 伯太太鼓の伝統を学ぼう 伯太音頭を踊ろう	福祉施設の方との交流 花・野菜栽培 夢授業陸上教室	ふるさとの自然を体験し山や畑の恵みに感 謝しよう(4年生)
	母里小	町探検 伯太の自慢 もりっこ太鼓 エコチャレンジに挑戦伯太川調べ ふるさとのよさを伝えよう	身近な暮らしと地域のお店見学 安来節体験 米づくり体験	みんなでおいしいもち米作りをしよう(5年生)
	井尻小	地域講師から学ぶ(クラブ活動) 稲作体験 環境学習(伯太川しらべ) 地域で働く人調べ 地域の伝統芸能伯太太鼓	花・野菜作り体験 伯太川の学習 地域講師との交流活動	クラブ活動(ものづくり、運動、料理) (3,4,5,6年生)
	赤屋小	米作り体験 赤屋ふるさと探訪 学校林についての学習 川の水質検査 安来節体験(クラブ) まち探検 赤屋にいる植物や動物を調べよう	野菜栽培 地域調べ学習 地域課題解決学習「未来の赤屋」	わかばと交流会(全学年)
中 学 校	一 中	地域を知る学習 安来のいいところ発見 職場体験から安来を学ぶ	地域を知る(安来再発見) 地域に学ぶ(職業人に学ぶ)	職場体験学習(3年生)
	二 中	ふるさと安来について考えよう 安来節踊り体験(1, 3年総合) 地域の方から学ぶ 職場体験学習	修学旅行で安来節をPRしよう(2年生)	修学旅行で安来節をPRしよう(2年生)
	三 中	職場体験から安来を学ぶ 地域福祉学習 安来節について学ぶ(1年総合) ふるさと調理実習	地域防災学習 職場体験学習	防災学習「防災フェスティバルを成功させよ う」(3年生)
	広瀬中	職場体験から安来を学ぶ 広瀬の伝統文化体験 ふるさと広瀬を体験(たたら製鉄) ふるさと道徳 月山登山	修学旅行で地域のよさを伝える 職場訪問学習 職場体験学習	ふるさと「広瀬」を体験しよう(全学年)
	伯太中	発見! ふるさと伯太 福祉体験学習 地域の福祉 未来への提案 職場体験学習 地域の防災	福祉体験学習 地域防災学習	私たちの故郷の民謡 安来節に親しもう(1 年生)

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	安来市ジュニアマイスタープラン(実績報告書P①-3 No.19)		
	(管理シートP①-12)	担当部署	学校教育課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成
--------	-----------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,600,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市の誇る伝統芸能である安来節を中心に、安来節演芸館を訪れたり、安来節保存会の方に直接踊りや銭太鼓の指導を受けたりといった、本物に触れる機会とした。	伝統芸能や安来節だけでなく、広く安来の歴史や文化について、触れる機会とすることがある。	児童、生徒、教職員から、伝統芸能を体験する良い機会となったとの感想が聞かれた。	有
			次年度での対応 幼稚園、小、中学校だけでなく、認定子ども園まで活動をひろげていく。	
平成28年度	安来市ジュニアマイスタープランへ平成27年度にて終了した。		次年度での対応	無
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 安来市ジュニアマイスタープラン(実績報告書P①-3 No.19)

担当部署: 学校教育課

H27 ふるさと教育等実施内容実績			
		ふるさと教育支援	生活科・総合的な学習支援 やすぎJMプラン
幼稚園	安来幼		銭太鼓製作 銭太鼓披露 サンバ安来節
	島田幼		安来節演芸館演劇鑑賞、体験学習
	能義幼		安来節演芸館演劇鑑賞、体験学習
	荒島幼		安来節演芸館演劇鑑賞、銭太鼓作成
	広瀬幼		安来節演芸館演劇鑑賞、安来節体験
一 中 校 区	十神小	どじょう釣り体験 身近な川の調査活動 米作り体験 伯太川、吉田川から環境を考える	昔の遊び 平和学習 町探検 平和学習 安来節演芸館演劇鑑賞、体験学習 安来節披露
	社日小	安来節体験 環境保全に関する学習(ごみ拾い) 米作り体験 社日音頭体験	福祉体験 平和学習 飯梨川調査から環境を考える 米作りから食糧問題を考える
	島田小	梨に関する学習 竹についての学習 安来節についての学習 中海の環境保全について	中海や河川について 地域の方との交流活動
二 中 校 区	宇賀荘小	地域の老人ホームに学ぶ どじょうテレビ見学 安来節体験 宇賀荘の町を知る	おかんしょータムコンサートの取り組み 宇賀荘の四季を学ぶ ふるさと宇賀荘の恵と環境を考える
	南 小	高座山登山 吉田川水質調査 蜜を守る活動 地域で生産される大豆を知ろう	野菜作り 地域の自然や産業を考える 国有林を学ぶ 平和学習
	能義小	安来節、銭太鼓体験 米作り体験 白鳥観察 安来のどじょうについて学ぶ	書法、作法、心構えを学ぶ 平和学習
三 中 校 区	飯梨小	米作り、そば作り 炭焼き体験 飯梨ふれあい太鼓体験 田頼川調べ	花・野菜栽培 伝統文化とどさんさんを学ぶ そばづくり体験 通学合宿
	荒島小	久白川、中海探検 亀治米づくり 荒島の古墳を学ぶ しめ縄作り	地域老人会との交流 中海水質調査から環境を学ぶ
	赤江小	昔の遊び体験 野菜作り体験 安来節を学ぶ 飯梨川を調べよう	飯梨川調べ 環境学習 白鳥小学校との交流活動 平和学習
広 瀬 中 校 区	広瀬小	飯梨川探検 山中鹿之介を調べよう 昔の遊び体験 藍染体験をしよう	地域の伝統藍染体験 地域の方と野菜栽培
	比田小	米作り体験 比田通りを学ぶ 比田探検 伝統行事とどさんを体験しよう	環境学習 地域の方と昔の遊び体験 比田の地域ビジョンづくり
	山佐小	米作り体験 山佐ダムを調べよう 地域奉納相撲体験 地域のふりかけづくりワークショップ	花栽培 出雲地方の歴史学習
	布部小	川の水質調査、生き物調べ 米作り体験 椿油作り体験 加納美術館で平和を学ぶ	笹まき作り体験 しめ縄づくり 椿油づくり体験学習
伯 太 中 校 区	安田小	米作り体験 伯太のお茶を調べよう 伯太太鼓体験 伯太音頭を学ぶ	福祉体験 花・野菜栽培 地域の課題について考える
	母里小	チューリップ栽培 伯太太鼓 老人福祉体験学習 安来節体験	伯太川調べ 伯太の自慢チューリップづくり 米作り体験 福祉体験(保育所)
	井尻小	米作り体験 茶摘体験 野菜作り体験 比婆山登山から歴史を学ぶ	花栽培 地域講師との交流活動
	赤屋小	米作り体験 学校林を復活させよう 地域の遺跡探検 まち探検	地域講師と野菜づくり 伯太川、鷹入りの滝から伯太の水を考える
中 学 校	一 中	職場訪問から安来を学ぶ 職場体験から安来を学ぶ 安来の食について考える 安来の特色について調べ学習	介護について学ぶ 福祉施策について学ぶ 地域医療について学ぶ 職場体験学習
	二 中	安来節体験、PR活動 地域の方を招いての調理体験学習 安来の魅力について調べ学習 地域のクリーンアップ活動	地域の特色から安来を考える ふるさと調理教室
	三 中	職場訪問から安来を学ぶ 職場体験から安来を学ぶ 福祉施設でのボランティア活動 防災学習から地域を考える	地域防災学習から地域について考える 地域防災と福祉・健康
	広瀬中	職場体験から安来を学ぶ 広瀬の伝統芸能、文化体験 安来節を学ぶ 山中鹿之介・加納麗雷 地域の偉人に学ぶ	ふるさとのためにできること 広瀬と京都のつながりを考える 地域に働く先輩に学ぶ
	伯太中	職場訪問から安来を学ぶ 職場体験から安来を学ぶ マイ醤油づくり チューリップの栽培	職場体験学習から伯太地域を見つめる 命の学習

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	しまねの子育て協働プロジェクト事業(実績報告書P①-3 No.20)		
	(管理シートP①-13)	担当部署	学校教育課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成
--------	-----------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
6,845,600	6,860,400	6,703,640	2,925,253	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	それぞれの地域において様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、それぞれの地域に存在する「ひと」「もの」「こと」といった地域資源を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心が高まった。 広瀬地域・伯太地域で始まった教育支援活動が次第に軌道に乗ってきたことにより、学校と地域の敷居が低くなってきており、相互に活動を深め合えることができるようになってきている。	学校教育関係者と社会教育関係者の連携、協働をさらに進め、地域の教育力を掘りおこして学校教育に生かす必要がある。また、家庭の教育を高める支援の充実をはかる必要がある。	研修会に参加した人から、学校と地域とが共通のねらいを持つ機会となったとの感想が聞かれた。 次年度での対応 ふるさと教育を深化させるため交流センターと学校の担当者の連絡を深め、教材の開発や協力体制の充実をはかる。	有
平成28年度	それぞれの地域において様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、それぞれの地域に存在する「ひと」「もの」「こと」といった地域資源を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心がさらに高まった。 広瀬地域・伯太地域の教育支援活動が進み、学校と地域の敷居が低くなり、相互に活動を深めることができるようになってきた。また、学社連携の意識が全市に広がってきている。	学校で取り組んでいるふるさと教育の見直しが必要である。また学校、家庭、地域が一体となって子どもの育成をしていくために、学校と地域(交流センターを核として)の連携の充実をはかるとともに、双方で協力して家庭支援の充実をはかる必要がある。	研修会に参加した人から、学校と地域が一体となって子どもを育成するため、連携を強化していく必要を感じているとの感想が聞かれた。 次年度での対応 小中学校で一貫したふるさと教育を展開していくために連携教育担当者会を充実して校区内の連携充実をはかる。その中で各中学校区でのふるさと教育の内容の改善をはかる。	有
平成29年度	それぞれの地域において様々な知識や技術を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用した学習活動を実施し、地域に対する関心が高まり、学校と地域が連携して取り組む教育活動が定着しつつある。 広瀬地域・伯太地域における学校支援活動から、お互いに連携、協働する活動へと進化しつつある。また、安来一中地域校区でもコーディネーターを配置し連携、協働を推進した。	学校と地域が連携、協働することの意義や必要性について学校教育関係者、社会教育関係者に周知する必要がある。また、ふるさと教育をさらに推進し、地域の「ひと」「もの」「こと」について知り、活用する機会を設け、地域と学校とが共に育ち、育てあう関係を構築する必要がある。	研修会に参加した人から、地域課題を地域と学校とが一緒に考え実践していく取組が大切だとの意見が聞かれ、双方向での活動の重要性を再認識することができた。 次年度での対応 小中学校でさらにふるさと教育を推進していくための連携教育担当者会を充実していく。また、地域と学校との連携推進事業研修会を実施し、連携、協働する機運を醸成していく。	有
平成30年度	学校・家庭・地域が連携・協働し、共に学び合い、育ち育て合う活動(共育協働活動)に取り組むことにより、地域社会全体の教育力の向上や地域の活性化、子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進している。 子どもが地域課題解決型学習や防災学習で学んだ内容を基に、地域での実践や地域住民と共に学ぶ動きが広がっている。学びが学校と地域で好循環し、地域の教育力向上や活性化に寄与している。	組織化していない中学校区で連携・協働体制を構築し、全市へ活動を広げる必要がある。 放課後支援を拡大、充実させて子どもの豊かな居場所づくりを推進する必要がある。	地域の人の子どもへの声かけの仕方や関わり方に変化がみられる。 次年度での対応 放課後支援に関する研修会を実施する。まだ組織化できていない中学校区での体制づくりを推進する。	有
平成31年度			次年度での対応	

※平成29年度までは「しまねの子育て協働プロジェクト事業」と一緒に事業評価を行っていたが、事業内容を鑑み、今年度から評価を別にする事とした。

共育協働活動実施状況

平成30年度

【地域学校連携・協働活動】

学校	活動内容	件数	地域サポーター数	
			実数	延べ数
広瀬小	野菜の栽培、交通安全教室、家庭科、昔の遊び、遠足、書初め等	20	250	282
布部小	笹巻き交流学习、銭太鼓	4	17	28
比田小	体育、総合的な学習	6	63	164
山佐小	豆腐づくり	4	14	14
広瀬中	書初め、地域学習、職業人講話	9	19	34
伯太中	家庭科	1	5	25
一中	総合的な学習	1	4	4
計		45	372	551

【放課後支援活動】【家庭教育支援活動(親子参加行事含む)】

期日	内容	地域	参加者	地域スタッフ
5/28(月)	学校休業日だよ!!広瀬であそぼう!	広瀬	34	2
6/4(月)	学校休業日に東比田で遊ぼう	東比田	14	7
7/31(火)	そうだ!!なつやすみは♪宇波であそぼう!	宇波	50	6
8/2(木)	え～ひだ広場であそぼう!	東比田	14	5
8/21(火)	夏休みわくわく探検!!～布部ダム&寺修行～	布部	13	5
11/12(月)	え～ひだ逢♥愛で遊ぼう	東比田	7	7
11/12(月)	学校休業日だよ!!広瀬の町へGO!GOGO!!	広瀬	25	4
1/20(日)	奥田原でとんどさん	奥田原	15	25
1/21(月)	え～ひだ冬を満喫しよう	東比田	16	3
3/10(日)	手づくり味噌に家族でトライ!	伯太中央	23	3
計			211	67

【家庭教育支援活動(親への学習機会の提供)】

校区	件数	参加者
一中	2	48
二中		
三中	4	147
広瀬中		
伯太中	2	32
その他	1	18
計	9	245

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 2】分

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 2】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	ものづくり企業技術開発等支援事業 (実績報告P②-1 No.1)		
	(管理シートP②-1)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
16,350,000	11,561,000	9,257,000	74,550,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 4件 16,350,001円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成28年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 3件 11,561,000円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成29年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 4件 9,257,000円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成30年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 2件 7,455,000円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	有
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成31年度				
			次年度での対応	

【ものづくり企業技術開発支援補助金】

安来市の代表的な集積産業である特殊鋼関連産業をはじめとする「ものづくり企業」のうち、技術力強化や取引拡大に努める企業における新製品、新技術の開発等について、その取り組みに要した費用の一部を定率で補助する。

【事業概要】

●対象事業：平成26年4月1日以降に、しまね産業振興財団が所管する以下の助成金（以下、「財団助成金」）の交付決定を受けた事業。ただし、安来市企業立地促進条例（平成25年安来市条例第4号）に基づく奨励金の交付対象とした設備等については補助対象外とする。

- (1) 特殊鋼産業成長分野進出促進助成金
- (2) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援助成金

●補助率：財団助成金の交付確定額の1/2以内（1,000円未満の端数切り捨て）

対象事業	特殊鋼産業成長分野進出促進助成金の交付決定を受けた事業	戦略的ビジネスパートナー獲得支援助成金の交付決定を受けた事業
対象要件及び補助率等	<p>ものづくり企業が航空機、エネルギー、次世代自動車などの成長分野へ進出のために取り組む、新製品の開発又は試作若しくは新技術の開発を行う事業。</p> <p>①県内取引拡大型： 企業が特殊鋼関連産業との取引を伴って取り組む事業（限度額50万円）</p> <p>②成長分野進出型： 特殊鋼関連企業が成長分野に進出するために取り組む事業（限度額250万円）</p> <p>③企業連携型： 上記②のうち、複数の企業等が連携して取り組む事業（限度額375万円）</p> <p>④特認事業： 上記②のうち、航空機又はエネルギー分野への進出に取り組む、県知事が特に認める事業（限度額500万円）</p>	<p>県内製造業者（中小企業等）が県内外企業等への派遣研修又は派遣研究を実施する取り組みや県内外企業から技術指導の受け入れを実施する取組みであり、以下の要件を満たすもの。</p> <p>①当該企業にとって新分野進出又は技術力強化が見込まれる事業であること。</p> <p>②優れた経営資源、医術資源を持つ県内外企業等への派遣又は県内外企業等からの技術指導の受け入れであり、事業終了後に新たな取引の開始や拡大が見込まれる事業であること。</p> <p>③概ね、連続1ヶ月以上の派遣又は年間30日程度の技術指導の受け入れ、研究・開発への参画のための派遣に係る事業であること。</p> <p>④事業終了後、県内において事業展開する計画であること。</p> <p>限度額：100万円</p>

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	企業立地推進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.2)		
	(管理シート P②-1)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,166,020	4,336,536	—	—	—

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	・企業立地促進奨励金事業 3件 7,166,020円	平成25年度から改正安来市企業立地促進条例に基づく制度に移行したので、改正前の制度であるこの事業については、平成28年度をもって終了する予定である。	該当企業においては喜んでいただいている。	
			次年度での対応 改正安来市企業立地促進条例に基づく企業立地雇用奨励金事業で支援をしていく	
平成28年度	・企業立地促進奨励金事業 2件 4,336,536円	平成25年度から改正安来市企業立地促進条例に基づく制度に移行したので、改正前の制度であるこの事業については、本年度をもって終了する。	該当企業においては喜んでいただいている。	有
			次年度での対応 改正安来市企業立地促進条例に基づく企業立地雇用奨励金事業で支援をしていく	
平成29年度	※H28年度で事業終了		次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 企業立地推進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.2)

担当部署: 商工観光課

改正前 安来市企業立地促進条例に基づく奨励金

【企業立地奨励金】

企業等の新設、増設または移転について要件を満たす場合、事業開始した当該新設に対する新たな固定資産税が課されることとなった年度から3年間、各年度の当該固定資産税相当額を、当該固定資産税が完納された各年度の翌年度に奨励金として交付する。

【事業概要】

- 限度額: 2500万円(3年間の合計額)
- 要件: 施設の新設、増設または移転に伴う投下固定資本総額が1億円(中小企業にあっては2,500万円)以上で、かつ増加従業員数が常時5人(中小企業にあっては2人)であること。
- 助成額等

助成額	新設、増設又は移設による新たな固定資産税相当額 (限度額 2500万円)
期 間	新たに課税されることとなった年度から3年間
交付時期	当該固定資産税が完納された年度の翌年度に交付

○安来市企業立地促進条例は、平成25年3月26日に改正された。改正前の安来市企業立地促進条例に基づく奨励措置の適用を受けている者に係る奨励措置については、なお従前の例によるものとされている。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	産業サポートネットやすぎ事業 (実績報告P②-1 No.3)
	(管理シート P②-1)
担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
19,287,000	16,279,740	11,248,764	7,059,101	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	・やすぎ夢迫人支援事業 2件 1,891,000円 ・新商品新技術開発支援事業 (財団助成型) 4件 1,046,000円	やすぎ夢迫人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成28年度	・やすぎ夢迫人支援事業 6件 9,757,000円	やすぎ夢迫人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成29年度	・やすぎ夢迫人支援事業 2件 3,896,000円	やすぎ夢迫人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	有
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成30年度	・やすぎ夢迫人支援事業 0件 ・新商品新技術開発支援事業 (チャレンジ)1件 500,000円 (財団助成型)1件 127,000円	やすぎ夢迫人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	有
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成31年度				
			次年度での対応	

安来市経済活性化事業支援プログラム ～やすぎ夢達人支援事業～

個人、事業者等が新規に取り組む事業で、販路の拡大やブランド化の推進など安来市の経済活性化につながる総合的な取組に対して支援します。

●対象者 安来市内に居住する個人・市内に立地する企業及び団体等

●対象事業

下記の2項目以上に該当する事業が対象となります。

- (1) 創業等に関する事業
- (2) 新商品の開発等に関する事業
- (3) 販路の拡大等に関する事業
- (4) ブランド推進等に関する事業
- (5) その他安来市の経済活性化に効果のある事業

●対象経費

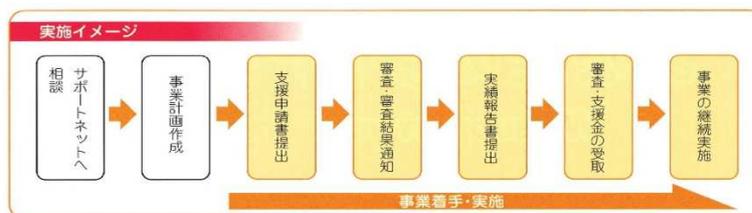
謝金・旅費・消耗品費・原材料購入費・その他事業実施に必要と認められる経費。ただし設備経費（器具費、工事費など）は制限あり。

●補助率 対象経費合計額の4/5以内の額（1,000円未満切捨） 限度額200万円

●受付期間 4月から10月末まで

●その他

事業について、担当者が計画段階からサポートします。
申請時及び実績報告時に審査会が開催され、支援の可否を決定します。



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	企業立地雇用促進奨励金事業 (実績報告書P②-1 No.4)		
	(管理シート P②-2)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
31,100,000	64,357,000	101,509,000	124,800,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 1件 30,000千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 2件 1,100千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 ソフト産業の限度額を下げたり、小規模企業、中山間地域加算、改装費等助成を加えるなどの、制度の拡充を図る。	
平成28年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 3件 62,757千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 2件 1,600千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 引き続き、企業情報等を入手し、対象企業と協議をしていく。	
平成29年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 4件 98,709千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 3件 2,800千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 引き続き、企業情報等を入手し、対象企業と協議をしていく。	
平成30年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 4件 120,000千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 4件 4,800千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 引き続き、企業情報等を入手し、対象企業と協議をしていく。	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 企業立地雇用促進奨励金事業(実績報告書P②-1 No.4)

担当部署：商工観光課

【企業立地雇用促進奨励金】

企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、増加固定資本総額に応じた補助を行うほか、空き工場等を賃貸借する場合の家賃に対する補助や、新規に雇用する常用雇用者数（市内居住者に限る。）に応じた補助を行う。

【事業概要】

- 要件：立地に伴う投下固定資本総額が1億円（中小企業にあつては2,500万円、ソフト産業にあつてはソフト産業の場合は設備投資が無くとも適用する。）以上、かつ新規雇用従業員数が常時5人（中小企業にあつては2人）であること。ただし、工場等の増設又は移設を行う場合は雇用者数の維持を条件とし、従業員数の増加を求めない。

●助成額：

	立地奨励金	空き工場等活用奨励金	雇用促進奨励金
助成額	増加固定資本総額の10%相当額（1,000円未満の端数切捨て）ただし、次のア、イに該当する場合は助成率にそれぞれ10%を加算。 ア 小規模企業者 イ 中山間地域への立地 ※ア、イの加算は併用可。	・ 空き工場等の改装費の3/4の額（1,000円未満の端数切捨て） ・ 建物の月額賃料（共益費等を除く）またはリース料の1/2の額（1,000円未満の端数切捨て）	新規常用雇用者数のうち、安来市の住民基本台帳に記載されている者の人数×10万円
限度額	30,000千円	月額20万円、年度当たり240万円（操業開始の日の属する月から60月以内）	総額で1,500万円以内（操業開始の日の属する年度から3年以内）

※小規模企業者：中小企業基本法第2条第5項に規定する事業者（常用従業員数20人（商業又はサービス業の場合は5人）以下の事業者）

※中山間地域：広瀬地区または伯太地区

- 業種：製造業、ソフト産業等、その他市長が適当と認める業種

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	工業団地整備事業(実績報告書②-1 No.5)	担当部署	商工観光課
	(管理シート P②-2)		

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
-------------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
---------------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,620,240	20,171,160	61,829,180	97,921,940	

H29予算 13,459,220 H30予算 58,599,140
H29繰越金 48,369,960 H29繰越金 39,322,800

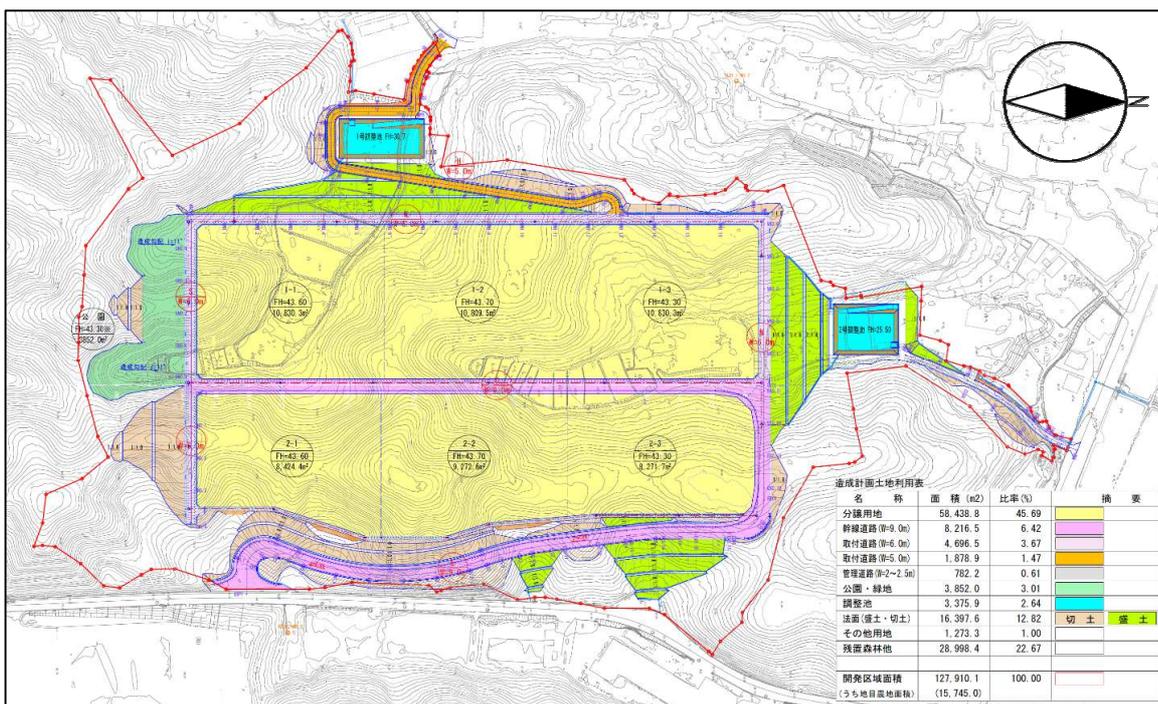
○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成 27 年度	平成26年度に実施した、工業団地適地選定調査事業の結果を基に、評価点数の上位3カ所について、基本計画図の作成と概算事業費の算出及び土地状況調査を実施し、概算事業費と土地条件について比較検討を行った。	工業団地の早期整備に向けて、これまで行った調査の結果や、企業からの意見等を踏まえて、早期に造成場所の選定に取り組む必要がある。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 次年度での対応 今年度の検討結果に基づき、工業団地の基本設計、地質調査、測量調査の実施に取り組む。 </div>	有
平成 28 年度	平成28年5月に、安来インター工業団地の北側にある山林地帯に新たな工業団地を造成することを決定した。 その後、庁内関係部署からなる工業団地整備推進会議を開催し、情報の共有と事業の推進を図った。 また、測量・調査・設計業務、用地測量調査業務を実施した。	測量・地質調査を開始したところ、ため池や切土部に検討を要する必要がある、当初見込みより詳細な調査・検討が必要となった。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 次年度での対応 工業団地の造成等について、完成までのスケジュール管理が必要である。 </div>	有
平成 29 年度	平成28年度に引き続き、新たな工業団地の整備に向け、測量調査設計と用地測量を進めたが、工業団地予定地の広範囲にわたり想定外の軟弱地盤が発見されたことから、平成29年5月24日に事業を中止した。 これを受け、新たな工業団地の開発適地の選定を目的として、市内3箇所のエリアを候補地として調査を実施した。	工業団地の早期整備に向けて、これまで行った調査の結果等を踏まえて、早期に造成場所の選定及び整備事業に取り組む必要がある。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 次年度での対応 今年度の検討結果に基づき、改めて場所を選定し、工業団地の基本設計、地質調査、測量調査の実施に取り組む。 </div>	有
平成 30 年度	平成29年度に実施した適地選定調査により、3箇所の候補地のうち1つを適地として、測量調査設計と用地測量を進めた。 なお、造成設計と用地測量については次年度に繰り越し、夏頃の完了を目指して引き続き実施していく。	地質調査により、谷部の田畑が軟弱地盤であることが判明し、その対策に相当の費用を要する見込みとなった。 また、農地転用手続きのため市の直営事業とするよう、事業主体の見直しが必要となった。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 次年度での対応 引き続き造成設計と用地測量に行いつつ、事業計画を精査に取り組むほか、用地取得のため地権者との協議を進めていく。 </div>	有
平成 31 年度			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 次年度での対応 </div>	

安来市新工業団地造成予定地 位置図



基本計画図



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	中山間地域等雇用基盤強化支援事業(実績報告書②-1 No.6)		
	(管理シート P②-2)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	0	0	-	-

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	事業実施に向けた準備 (中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。島根県の事業化に伴い、補助金の交付要綱を作成し、対象になると思われる企業との相談を開始した。)	島根県が制度化した助成制度であるが、対象企業が限定的であり、適用の企業が1社程度しかない。	対象企業が1社であるが、適用に向け協議している。	有
			次年度での対応 対象企業と協議を進める。	
平成28年度	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。 島根県や企業との協議の結果、事業費の変更に伴い、この事業ではなく、他の事業での支援を受けることとなり、この事業の実施はなくなった。	結果的にはこの事業の支援企業は今のところない見込みである。	協議中の企業については他事業適用へ変更となった。	有
			次年度での対応 平成29年度が申請の最終年度であるので、対象企業があれば協議していく。	
平成29年度	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。	結果的にはこの事業の支援企業の実績は無し。	対象要件を満たす企業の見込みなし。	有
			次年度での対応 平成29年度が申請の最終年度であるが、申請企業がなかったため、予定どおり平成29年度で終了する。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料】

平成29年度(参考)

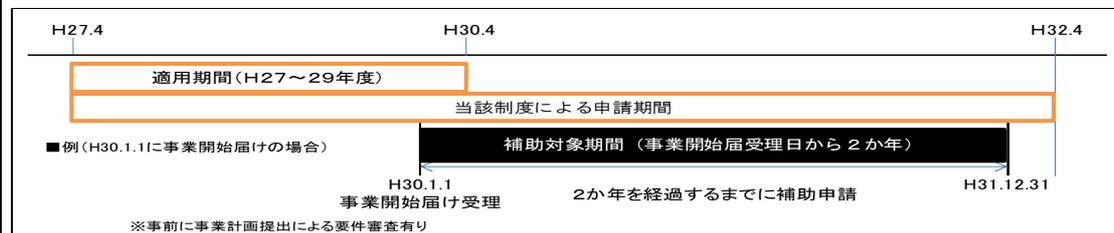
事業名: 中山間地域等雇用基盤強化支援事業(実績報告書②-1 No.6)

担当部署: 商工観光課

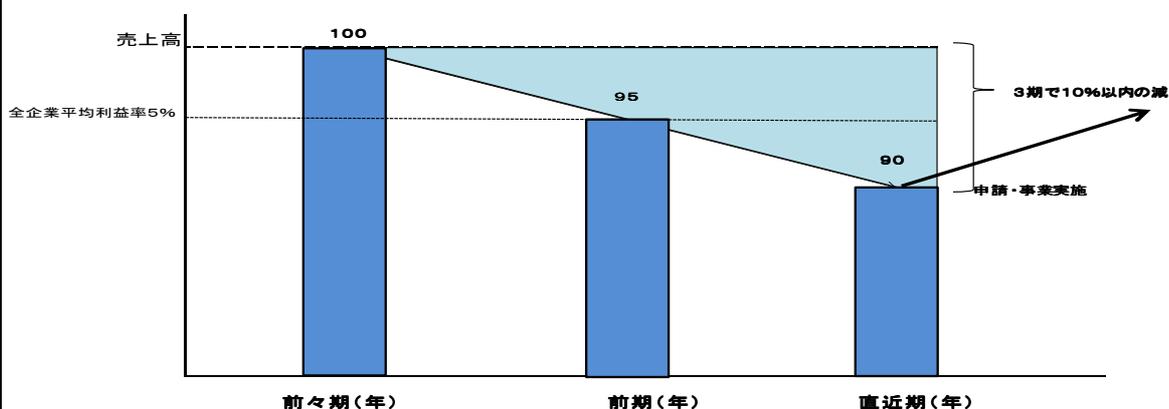
○制度概要等

名称	中山間地域等雇用基盤強化支援補助金	(参考)生産拠点化補助金
目的	中山間地域等において、地域の雇用や経済の中核を担う企業が、コスト競争力の向上や技術革新を図る目的で新たに設備投資を行う場合、雇用の維持を条件に、市町村とともにその設備投資を支援	他県に工場を有する企業が、県内工場を生産拠点化すること等を目的に設備投資する場合に、雇用の維持を条件に、その設備投資を支援
補助スキーム	市町村を通じた間接補助	直接補助
中山間地域等(対象地域)	「地域指定」の過疎地域及び旧益田市、旧安来市 (※企業立地促進助成金における過疎地域立地加算地域と同じ)	全域
対象企業	中山間地域等に立地する企業であって、常用従業員10名以上のもの。(製造業に限る) 申請時の直近期の売上が、前々期に比して増加していないこと。ただし、前々期に比して10%以上減少しているなど、設備投資により経営が悪化すると見込まれる場合は対象企業としない。	他県に工場を有する企業で、県内の常用従業員50人以上の企業
投資要件	50,000千円以上	300,000千円以上
補助対象期間	補助事業開始届受理日から2年間	
雇用要件	補助金交付申請時の雇用者数が、事業開始届の雇用者数を下回らないこと	
補助率	投資額の10%以内で市町村補助額の1/2	投資額の10%以内
限度額	30,000千円	500,000千円(見直し前) →300,000千円(見直し後)
適用期間	平成27年度～平成29年度	平成23年度～平成28年度
その他	商工会議所等の指導を継続して受ける体制が確保され、設備投資による業績の改善計画を有すること	

【参考1】適用期間と補助対象期間



【参考2】売上高要件



《補助対象企業の要件》
 ○申請時の直近期の売上が、前々期に比して増加していないこと。
 ただし、前々期に比して10%以上減少しているなど、設備投資により経営が悪化すると見込まれる場合は対象企業としない。

(根拠)
 中小企業信用保険法
 第2条第5項(セイフティーネット保証制度)の企業認定基準を参考とした。
 ○最近3か月間の売上高等が前年同様の売上高に比して5%以上減少していること。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	貸工場整備事業(実績報告書②-1 No.7)		
	(管理シートP②-2)		担当部署 商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	96,390	172,794,489		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	事業実施に向けた準備 (企業の要望に応じて設計・建築する安来市オーダーメイド貸工場等条例及び施行規則を制定し、事業の制度化を図った。)	応募企業があるように、公募の手法や期間等に工夫が必要である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>次年度での対応</p> <p>場所の決定、公募から審査会、使用企業の決定、仕様の決定等を実施する。</p> </div>	有
平成28年度	企業の要望に応じて設計・建築する貸工場等の設置場所を3つの候補地から、広瀬町下山佐の太陽とみどりの里用地に決定した。 使用希望企業の公募を行った結果、2社からの応募があり、審査会を開催し、使用企業の順位を決定した。上位の企業と貸工場等の仕様等に関し協議を行い、事業費の積算を行った。	使用企業が希望する仕様と事業費の調整が必要である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>次年度での対応</p> <p>使用希望企業との協議のうえ、貸工場等について設計、工事を行い、企業の操業を支援する。</p> </div>	有
平成29年度	使用企業を決定し、当該企業と協議を重ね、企業側の要望を基に調整を重ね、実施設計を行った。 設計完了後、速やかに建築工事に移り、平成30年3月に完成した。	市側も企業側も経験のない事業であったため、使用企業を柔軟にサポートしていく必要がある。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>次年度での対応</p> <p>賃借料の着実な回収と、使用企業からのフィードバックを受けての事業の検証</p> </div>	
平成30年度	平成30年4月、工場稼働開始。使用企業により順調に運営されている。	使用企業の事業が順調に推移しており、多品種化のニーズが出てきていることから、プラスチック成形金型の保管スペース確保が足らなくなるおそれがある。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>次年度での対応</p> <p>引き続き使用企業と協議を進め、金型保管スペースの確保への対応を検討していく。</p> </div>	
平成31年度			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>次年度での対応</p> </div>	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	ふるさと寄附推進事業（実績報告書P②-2 No.9）		
	(管理シートP②-3)		担当部署 定住推進課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
67,491,496	177,195,181	231,458,367	234,256,936	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	ふるさと寄附を管理するシステムを導入するとともに、新たな特産品の取入れと寄附額別のコースの新設を行った。 ふるさと寄附制度の全国的な認知とふるさと寄附による控除額の上限額が引き上げられたことも手伝い、前年の約3倍の寄附額となった。	寄附額は増加傾向にあるが、全国の先進自治体の状況を見ると伸びしろがある。引き続き返礼品の追加やPRをする必要がある。	ふるさと寄附をされた方の反応は概ね良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>寄附申し込みのポータルサイトの追加(楽天市場)や情報高校生による返礼品のPRの推進を行う。</p>	
平成28年度	引き続き返礼品の開発、追加を行った。寄附申し込みポータルサイト「ふるさとチョイス」に「楽天市場」を追加し、幅広く寄附申し込みを可能とした。 楽天IT甲子園への参加を通じて情報高校生による返礼品PRを実施した。 以上の取り組みから、3億5千万円を超える寄附額となった。	寄附額の増加に伴い、問い合わせや寄附証明書の発送などの事務量が增大した。12月から1月までの繁忙期への対策の必要がある。 返礼品の増加に伴い、管理の事務量が増加している。	ふるさと寄附をされた方の反応は概ね良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>返礼品の充実のほか、専用の梱包材を作成し、PRに努める。</p>	
平成29年度	総務大臣通知に従い、返礼品の返礼割合を5割から3割以下に調整する対応を行った。 1年の中で一番寄附が集中する12月に向けて返礼品の追加、年末直前までの配送対応、ポータルサイトでの寄附の常時受付等の対策を行い、4億円を超える寄附額に繋がった。	寄附額及び返礼品の増加に伴い、問い合わせや寄附証明書の発送などの事務量が増加している。12月から1月までの繁忙期への対策の必要がある。 今後は返礼品の充実だけではなく、寄附者からの想いに応えられるような寄附金の使途の選定も重要となる。	ふるさと寄附をされた方の反応は概ね良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>返礼品の充実のほか、チラシの送付によって継続寄附者を増やすことに努める。封入封緘機の導入により、事務量の軽減を図る。</p>	
平成30年度	引き続き返礼品の開発、追加を行い、昨年度より50品目以上の増加となった。 また、新しくポータルサイト(Wowma!ふるさと納税)を導入し、寄附者の新規開拓に努めるとともに、寄附金の使途についてのチラシを作成して、送付書類に同封することで、寄附者へ寄附金の使途についての報告を行った。 情報科学高校の生徒とどじょうレシピーBOOKを共同制作し、ふるさと寄附及び安来市のPRを実施した。 以上の取り組みにより、4億7千万を超える寄附額となった。	新規返礼品追加に関して、ページ作成がやや専門的業務なために、ポータルサイトへの掲載までに時間を要する。 封入封緘機の導入により、事務処理量が多少は軽減はされたが、12月から1月までの繁忙期については、問い合わせ対応や書類送付、申請書類の受付処理などに追われているため、さらなる事務処理の効率化が求められる。	ふるさと寄附をされた方の反応は概ね良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>返礼品の充実及び寄附金使途報告を行うことで、継続寄附者を増やすことに努める。</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

<平成30年度>

《寄附額と寄附件数の推移》

年度	金額(円)	件数
20年度	2,272,000	101
21年度	1,200,000	90
22年度	4,820,000	220
23年度	5,525,000	307
24年度	9,200,000	774
25年度	20,600,501	1,850
26年度	44,219,000	4,198
27年度	136,285,601	10,064
28年度	363,841,569	18,097
29年度	401,951,906	16,107
30年度	473,102,715	14,538

《寄附の用途》

寄附の項目	H30金額(円)	H30件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全・活用に関すること	58,534,474	1,932
子どもの健全育成・ふるさと教育の推進に関すること	138,584,231	4,228
地域医療・福祉の充実に関すること	42,035,157	1,364
指定しない	228,930,374	6,806
未選択	5,018,479	208
合計	473,102,715	14,538

人気返礼品・新規追加返礼品



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（実績報告P②-2 No.10）	
	（管理シートP②-4、②-5、②-6）	担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
5,341,000	3,845,000	3,346,000	5,868,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修施設の充実 JA事業主体によりいちご用研修ハウスを整備（JA担い手支援センター:1棟） 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、管理機1台、保冷库1台、コンバイン1台） 繁忙期の労力確保対策 やすぎ農業サポートセンターを開設し、研修を重ね、農作業スキルを身につけたサポーターを育成 販売支援 直売店舗改善や特産品目の産地化を目指し、研修会やイベントを開催 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。</p>	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、畝立て機2台、トラクター1台、畦塗機） 販売支援 直売店舗に加工品ラベル発行機を導入し、迅速な出荷・販売体制を確立 儲ける園芸産地育成支援 いちごの産地ビジョンに基づき相談会や研修会の開催や省力化栽培技術検討、販売PR等を実施した。 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。</p>	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修施設の充実 JA事業主体によりいちご研修用高設ハウスを整備（JA担い手支援センター:1棟） 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、管理機1台、保冷库1台、トラクター1台、運搬車1台） 繁忙期の労力確保対策 やすぎ農業サポートセンターを開設し、研修を重ね、農作業スキルを身につけたサポーターを育成 販売支援 直売店舗改善や特産品目の産地化を目指し、研修会やイベントを開催 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。</p>	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（畝立て機1台、いちご育苗パイプハウス1棟、花卉栽培パイプハウス2棟） 事業継承推進 事業継承のための機械等の導入を支援（トラクター1台、乾燥機1台） 繁忙期の労力確保対策 やすぎ農業サポートセンターを開設し、研修を重ね、農作業スキルを身につけたサポーターを育成 販売支援 直売店舗改善や特産品目の産地化を目指し、研修会やイベントを開催 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

【補足資料】

平成30年度

事業名： 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（実績報告P②-2 No.10）

担当部署：農林振興課

○新規就農者の推移

(単位：人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規就農者	0	5	3	3	2	3	2
累計	0	5	8	11	13	16	18

○集落営農組織の推移

(単位：組織)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
集落営農組織	44	45	46	53	57	60	61
対前年増減	—	1	1	7	4	3	1

○認定農業者の推移

(単位：経営体)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認定農業者	99	97	104	98	93	97	99
対前年増減	—	▲2	7	▲6	▲5	4	2

○サポーター登録者数の推移

(単位：人)

年度	H27開所時	H27	H28	H29	H30
サポーター	13	31	52	67	110
対前年増減	—	18	21	15	43

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11) (管理シートP②-4、②-5、②-6)	担当部署	農林振興課
-----	---	------	-------

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
21,856,000	13,380,000	24,304,000	29,240,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご7棟、有機野菜16棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成28年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご3棟、有機野菜12棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成29年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご5棟、有機野菜5棟、アスパラ12棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成30年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご6棟、有機野菜15棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成31年度				
			次年度での対応	

○リースハウス制度の仕組み

- 1 JALまねやすぎ地区本部が国の補助事業(補助率:1/2)を利用してハウスを建設する。
 - 2 JAから新規就農者に対して、ハウスをリースする。
 - 3 新規就農者は、ハウスの耐用年数(10年)の間、リース料を支払う。
- ※なお、新規就農者が負担するリース料に対して、県、JAのリース料補助がある。

○リースハウス整備の状況

(単位:棟数)

年度	H27	H28	H29	H30
イチゴ	7	3	5	6
有機野菜	16	12	5	15
アスパラ	0	0	12	
単年度計	23	15	22	21
累計	23	38	60	81



リースハウス (イチゴ本圃)



リースハウス (有機葉物野菜)

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)		
	(管理シートP②-4、②-5、②-6)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,896,183	10,856,778	13,059,772	21,015,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	Uターン就農や後継就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H27研修受入 5名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 5名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成28年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H28研修受入 7名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 7名	有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成29年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H29研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 9名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成30年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H30研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 15名(半農半X2名含む)	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

【補足資料】

平成30年度

事業名： 新規就農研修事業（実績報告P②-2 No.12）

担当部署：農林振興課

○新規就農研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
研修生(数)	8	4	3	5	7	8	8

※各年度3月末の研修生の人数

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.13)		
	(管理シートP②-4、②-5、②-6)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	45,770,400	22,093,600	37,031,920	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 比田地区 1棟 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成29年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成30年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟 下坂田地区 1棟(年度繰越あり)	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成31年度			次年度での対応	

【事業のポイント】

将来の集落の担い手として
期待される人材の確保

園芸産地の活性化

集落機能の維持・
課題解決に寄与する効果



【事業概要】

市がUIターンで新規就農する世帯を対象とし、定住住宅を建設する。

【事業要件】

次の要件を満たした地域で事業可能

- (1) 集落ビジョン策定集落
集落ビジョンにおいて、UIターン者の受け入れによる集落の担い手確保や農地、住環境など受け入れ環境の整備などの取り組みを掲げている集落であること
- (2) 営農条件(師匠、営農活動)
農業者(師匠)がおり、研修の受け入れや就農時の農地が確保されている集落であること
- (3) 居住条件
空き家等で農地に近接する住宅確保が難しい集落
- (4) 土地の確保
地主、集落、市の3者による協議に基づき、提供用地を市が賃借する

【事業費】

○事業費上限 22,000千円
○住宅は、受け入れ集落及び入居者の将来ビジョン実現のため、就農研修期間から建設可能とし、入居者と市の協議により基本設計から詳細な仕様などを決定するオーダー方式とし、事業費上限内で入居者の希望に対応する。

【財源スキーム】

事業費の上限を設定し、過疎対策事業債(ハード、充当率75%、交付税算入率70%)を活用する。後年度交付税措置のない純粋な市負担分については、入居者からの家賃収入で回収する

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	林業活性化事業（実績報告書P②-3 No.15）		
	(管理シートP②-7)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
12,000,000	7,386,360	4,000,000	4,000,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市産材の生産量を増やすとともに、木質燃料の生産を推進し、林業の活性化を図るため、高性能林業機械の導入及び木材の搬出経費について補助金を交付した。 ・高性能林業機械等導入事業(9,000千円) プロセッサ 1台、スイングヤーダ 1台 ・市産材増産事業(3,000千円) 1,000円×3000㎡	循環型林業の推進のため、新植部分への支援を検討する必要がある。	森林所有者の反応は概ね良好	有
			次年度での対応 新植部分に対して新たな支援を検討する。	
平成28年度	市産木材の生産量を増やすとともに、木質燃料の生産を推進し、林業の活性化を図るため、木材の搬出経費についての補助金を交付する。 ・施業集約化促進事業(1,478千円) ・新植支援事業(1,530千円) ・市産材増産事業(4,380千円) 1,000円×4,380㎡	循環型林業を推進し、結果を確実なものとしていくためには、支援を継続しなければならない。単年度では結果が得るものではない。	森林所有者の反応は概ね良好	有
			次年度での対応 支援の継続	
平成29年度	市産木材の生産量を増やし、林業の活性化を図るため、木材の搬出経費についての補助金を交付した。 ・市産材増産事業(4,000千円) 補助率:1,000円×4,000㎡	需要が予算を上回っており、補助対象となる搬出材全てに支援ができておらず、十分な予算を確保することが必要。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 支援の継続	
平成30年度	市産木材の生産量を増やし、林業の活性化を図るため、木材の搬出経費についての補助金を交付した。 ・市産材増産事業(4,000千円) 補助率:1,000円×4,000㎡	需要が予算を上回っており、補助対象となる搬出材全てに支援ができておらず、十分な予算を確保することが必要。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 支援の継続・拡充	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 林業活性化事業（実績報告書P②-3 No.15）

担当部署：農林振興課

＜平成27年度＞

高性能林業機械等導入事業



（プロセッサ）



（スイングヤーダ）

＜平成28年度＞

施業集約化促進事業（森林GIS導入支援）



新植支援事業（一貫型施業による新植）



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	中間土場整備事業 (実績報告書P②-3 No.16)		
	(管理シートP②-7)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	7,996,320	0	0	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とCD材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土場を整備した。 造成・舗装工事 舗装面積 1,300㎡ 平成28年度使用量 1,768.437㎡(1月～3月)	整備後、しまね東部森林組合に行政財産使用料として貸与しており、森林組合が土場を有効利用してもらうことが大切。	しまね東部森林組合の反応は良好 次年度での対応 有効利用の働きかけ。	有
平成29年度	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制を構築。新規整備土場は無し。 中間土場利用実績 4301.36㎡	土場の有効利用を図るためにも、安定的な木材搬出が必要となる。	しまね東部森林組合の反応は良好 次年度での対応 継続した市産材搬出の支援	有
平成30年度	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制を構築。新規整備土場は無し。 中間土場利用実績 4104.447㎡	土場の有効利用を図るためにも、安定的な木材搬出が必要となる。	しまね東部森林組合の反応は良好 次年度での対応 継続した市産材搬出の支援	有
平成31年度			次年度での対応	

＜平成28年度＞



舗装面積 1,300㎡

＜平成29・30年度＞



利用状況

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	特用林産物振興事業 (実績報告書P②-3 No.17) (管理シートP②-7)		
	担当部署	農林振興課	

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	501,337	469,139	670,605	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JAしまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。 支援内容:しいたけ原木・種駒購入に係る経費の1/3以内(100円未満切り捨て)	生産者の高齢化と後継者不足	しいたけ生産者の反応は概ね良好 次年度での対応 県プロジェクトと連携した支援の継続が必要。	有
平成29年度	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JAしまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。 支援内容:しいたけ原木・種駒購入に係る経費の1/3以内(100円未満切り捨て)	生産者の高齢化と後継者不足	しいたけ生産者の反応は概ね良好 次年度での対応 県プロジェクトと連携した支援の継続が必要。	有
平成30年度	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JAしまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。 支援内容:しいたけ原木・種駒購入に係る経費の1/3以内(100円未満切り捨て)	生産者の高齢化と後継者不足	しいたけ生産者の反応は概ね良好 次年度での対応 県プロジェクトと連携した支援の継続が必要。	有
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 特用林産物振興事業 (実績報告書P②-3 No.17)

担当部署：農林振興課

＜平成28年度＞

特用林産物振興事業



(しいたけ原木)



(種駒)

＜平成29年度＞

特用林産物振興事業

・椎茸植菌拡大事業	種駒数：229袋	補助金額：240,307円
・椎茸生産基盤強化事業	原木数：1,800本	補助金額：228,832円
	計	469,139円

＜平成30年度＞

特用林産物振興事業

・椎茸植菌拡大事業	種駒数：240袋	補助金額：290,323円
・椎茸生産基盤強化事業	原木数：2,840本	補助金額：380,282円
	計	670,605円

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	みどりの担い手確保緊急対策事業 (実績書報告P②-3 No.18)		
	(管理シートP②-7)	担当部署	農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成28年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成29年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成30年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成31年度				
			次年度での対応	

<平成27年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成28年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	創業支援事業 (実績報告P②-4 No.23)		
	(管理シートP②-9)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-③創業支援
--------	-----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
9,288,000	6,600,000	4,000,000	4,000,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、セミナー、ビジネスプランコンテスト、チャレンジスペースの貸し出しを実施。セミナーは3回実施し、計63名の方が参加。ビジネスプランコンテストでは51名の応募。チャレンジスペースでは9名の方に利用いただいた。	創業希望者の状況が把握できたため、今後事業に参加した方々が実際に創業して頂けるよう支援していく必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> セミナーを意識啓発主体から実務的な知識習得につながるものとする。またビジネスプランコンテストの応募者フォローアップを行う。	
平成28年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、セミナー、ビジネスプランコンテストフォローアップ、チャレンジスペースの貸し出しを実施。セミナーは5回実施し、述べ68名の参加申込。ビジネスプランコンテストフォローアップでは平成27年度受賞者の2名をフォロー。チャレンジスペースでは2名の方に利用頂いた。	セミナーは意識啓発主体から必須基礎知識の習得や、他機関が実施する創業スクールへつなげる内容としたことでより創業へ前進するものとしたが、今後どのようにして創業までつなげるかが課題。 チャレンジスペースは場所の都合上2名しか利用できない状況となっている。今後より多くの創業希望者が利用できる体制とする必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> チャレンジスペースを創業希望者が集えるコワーキングスペースとすることができないか模索。また、セミナーへ参加した創業希望者へそうしたスペースの斡旋。	
平成29年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、安来起業塾のほか、起業家サロン、創業相談等を実施。起業塾は、目標参加人数には届かなかったものの、過去最高の34名(目標は40名)が参加し、関心度の向上が伺える。ビジネスプランコンテストフォローアップでは平成27年度受賞者の2名を引き続きフォローアップ。また、起業家サロンとして、10月より月1回の創業希望者向け勉強会を計5回開催した。	セミナー、サロン等の参加者は順調に推移している。その中から創業者も出ており、今後も成果が期待される。今後は、より創業支援のビジョンをはっきりとするため、サロンスペースの常時利用を検討するなど、創業希望者のニーズについて、常に把握に努め、創業希望者の相談に応じる体制を整える必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> 引き続き創業者のニーズを把握した上で、コワーキングスペース等、創業環境の整備について検討を行う。	
平成30年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、安来起業塾のほか、起業家サロン、創業相談等を実施。起業塾は、創業者のメンタルヘルスをテーマに30名の参加があり、受講者からは大変満足頂いた。起業家サロンも毎月1回の開催で、実人数46名で参加、創業希望者のネットワークの構築され、起業への機運醸成への相乗効果にもつながった。	セミナー、サロン等を月1回の定期開催としたことにより、参加人数も安定している。年々創業に対する強い熱意を抱く参加者が増え、サービス業を中心に創業へつながるケースが増加した。また、週3日「寛のくら」へ相談員の常駐を開始し、17名の相談を受けた。しかしながら、発信力が少し弱いこともあり、より広く周知活動に取り組むことが必要である。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> サロン・セミナーの区別を明確化し、創業希望者のニーズにより沿った形での支援事業を行う。	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

<平成27年度>

<平成28年度>

<平成29年度>

<平成30年度>

<創業実績>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
飲食業	2	3	3	1
理・美容業	1	1	1	6
小売業	1	2	2	2
木工業	0	1	0	1
製造業	0	1	0	1
建設業	1	1	0	1
サービス業	0	0	3	1
合計	5	9	9	13

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	誘客推進事業（実績報告書P②-4 No.24） （管理シート P②-10）	担当部署	商工観光課
-----	--	------	-------

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

単位：円

H27	H28	H29	H30	H31
3,221,040	1,613,000	4,894,542	4,886,136	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	月山富田城誘客推進事業として、市外の戦国イベントへの出展等戦国歴史プロモーションや観光PR画像用の空撮、ボランティアガイド養成講座を実施し、情報発信及び受け地対応を行った。 また、観光客への対応として広瀬耕センター内に土日(1月～2月は除く)観光案内所を設け案内業務を実施。案内総数 1,107件。	受け地対応として、ボランティアガイドの養成と地域おこし協力隊の活用。	観光案内所の利用者は概ね好評である。	有
			次年度での対応 戦国プロモーションと観光案内業務の継続実施と、地域おこし協力隊として観光コーディネーターの募集。	
平成28年度	月山富田城誘客推進事業として、月山山頂部オープニングイベントやボランティアガイド養成講座を実施し、情報発信及び受け地対応を行った。 また、観光客への対応として広瀬耕センター内に土日祝日(1月～2月は除く)観光案内所を設け案内業務を実施。案内総数 2,203件。	受け地対応として、ボランティアガイドの養成と地域おこし協力隊の活用。 近隣観光施設である広瀬耕センターの改修。	観光案内所の利用者は概ね好評であるが、休憩のできる飲食店への要望が多々ある。	有
			次年度での対応 戦国プロモーションと観光案内業務の継続実施と、地域おこし協力隊として観光コーディネーターの募集。	
平成29年度	平成30年度開催の「全国山城サミット安来大会」に向けて「第24回全国山城サミットin佐野市」(栃木県)に参加し、視察及び次期開催地PR活動を実施した。 また、ボランティアガイド養成講座を実施し、情報発信や受け地対応を行った。7月からは地域おこし協力隊員を1名配置し、情報発信事業を実施した。 さらに、観光客への対応として広瀬耕センター内に土日祝日(1月～2月は除く)観光案内所を設け案内業務を実施。案内総数 2,349件。 ※H30.3.21歴史資料館リニューアルに伴い、観光案内所は歴史資料館内へ設置。	受け地対応として、ボランティアガイドの養成と地域おこし協力隊の活用。 平成30年度には近隣観光施設である広瀬耕センターの飲食・物販スペースの改修。	観光案内所の利用者は概ね好評であるが、休憩のできる飲食店への要望が多々ある。	有
			次年度での対応 平成30年9月の山城サミット・戦国尼子フェスティバルに間に合うよう耕センターの飲食・物販スペースの改修を行う。	
平成30年度	9月の「全国山城サミット安来大会」や歴史資料館内に設置されたジオラマにより、観光客がますます増加傾向にある月山富田城及び周辺の観光案内やボランティア養成講座を観光協会に委託し、受け地対策等を行った。広瀬耕センターの飲食・物販スペースも改修済み。また、地域おこし協力隊員の事業としてWEBマガジンによる情報発信事業を実施した。	受け地対策として、ボランティアガイドの養成と観光案内所の充実。 月山富田城関係の看板の整備(英語表記も含む)	観光案内所の利用者は概ね好評である。飲食スペースも復活したが、メニュー等に課題がある。	有
			次年度での対応 月山富田城の整備もほぼ終了し、観光客も増加する中、観光消費額を増加するための取組が必要である。	
平成31年度			次年度での対応	



9/24全国山城サミット安来大会(アルテピア)



観光ボランティアガイド養成講座

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	新・ご当地グルメ開発事業（実績報告書P②-4 No.25） （管理シート P②-10）	担当部署	商工観光課
-----	--	------	-------

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,240,000	1,620,000	1,620,000	0	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	どじょう並びに地場農産物を活用した新たなご当地グルメを開発するため、開発に係るプロデュース等の業務をリクルートじやらんリサーチセンターに委託し、開発に向けた試作会議等を実施した。	次年度内での完成。	参加事業者及び関係者の方々 は意欲的に取り組まれている。	有
			次年度での対応 地元会議と開発会議を継続的に開催し完成を目指す。	
平成28年度	継続的に新・ご当地グルメの開発に向け、地元会議と開発会議を毎月3回計50回以上開催。 名称は「安来ドジョウ寿司」に決定。 H29.3.24デビューし、市内5店舗にて提供がスタートした。	行政・観光協会・事業者で組織する「安来ドジョウ寿司推進協議会」の発足及び運営体制。	参加事業者及び関係者の方々 は意欲的に取り組まれている。	有
			次年度での対応 安来ドジョウ寿司のプロモーション等の運営を推進協議会へ委託。	
平成29年度	「安来ドジョウ寿司」を市内飲食店(5店舗)において予約提供した。また、第2弾として予約が不要などじょう料理メニューの開発に向けて、安来ドジョウ料理推進協議会において協議・試食検討会を実施した。	行政・観光協会・事業者で組織する「安来ドジョウ寿司推進協議会」が発足しているが、予算を含め今後の運営体制については課題がある。	参加事業者及び関係者の方々 は意欲的に取り組まれている。	有
			次年度での対応 安来ドジョウ寿司、第2弾のメニュー開発に向けて協議会で取り組む。(委託料はH27～29年度で終了)	
平成30年度	H27～H29年度で「安来ドジョウ料理推進協議会」への助成は終了したが、安来ドジョウ寿司の第2弾「安来どじょうのオムライ寿司」(予約不要)の開発を行い、第1弾と同じ市内飲食店(5店舗)で提供している。	行政・観光協会・事業者で組織する「安来ドジョウ寿司推進協議会」が発足しているが、3年間の助成が終了したため、予算を含め今後の運営体制については課題がある。	参加事業者及び関係者の方々 は意欲的に取り組まれているが、食数が伸びない状況。	有
			次年度での対応 第3弾の開発及び、ドジョウ料理推進協議会の運営費の捻出について検討が必要。	
平成31年度				
			次年度での対応	

○新・ご当地グルメ開発事業

【概要】

安来市では、観光振興と地元食材のブランド化を目的として、平成29年3月24日から新・ご当地グルメ「安来ドジョウ寿司」を市内5店舗で販売しているが、予約が必要なため食数が伸び悩んでいる状況である。このため「安来ドジョウ料理推進協議会」において開発会議を重ね、第2弾「安来ドジョウのオムライ寿司」を開発し、平成31年3月26日から第1弾と同じ市内飲食店（5店舗）で提供をスタートした。今回の料理は「美味しくてオシャレな初心者向けドジョウ料理」をテーマに予約不要で気軽に食べることができる寿司の創作料理である。

【効果】

- ・昼食の提供による市内での滞在時間の増加 ⇒ 観光客の消費額UP
- ・地域外市場産業の形成（精算＝加工＝販売）6次産業
- ・伝統文化（＝安来節）との相乗効果

【名称】 安来ドジョウ寿司第2弾「安来どじょうのオムライ寿司」

【内容】 ワインで煮たドジョウを酢飯オムライスの上に添え、鮮やかな小松菜ペーストのあんかけ風。安来産ドジョウをはじめ、卵、野菜、特製ドレッシングまで地元産の食材にこだわっている。カルシウム、たんぱく質、鉄分などの栄養価も高く、お子様にもおススメ。

【提供店舗】 5店舗

- ・どじょう亭（安来節演芸館）
- ・ゆう心（清水）
- ・定九郎（南十神）
- ・安来苑（さぎの湯温泉）
- ・中海の郷（道の駅あらエッサ）

【提供価格】 1,200円



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	安来節振興事業（実績報告書P②-4 No.26）		
	(管理シート P②-10)		担当部署 商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
34,285,130	34,411,000	36,408,984	43,753,376	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来節普及宣伝事業、安来節教室開催事業、安来節演芸館指定管理、安来節保存会補助事業を実施し、安来節の普及宣伝と誘客を図った。 【安来節講師派遣実績】 11校 【安来節演芸館入館者数】 83,072人 【安来節保存会会員数】 3,600人	安来節保存会会員数の減少。	学校等への安来節講師派遣は好評。	有
			次年度での対応 安来節普及宣伝事業の継続。	
平成28年度	安来節普及宣伝事業、安来節教室開催事業、安来節演芸館指定管理、安来節保存会補助事業を実施し、安来節の普及宣伝と誘客を図った。 【安来節講師派遣実績】 10校 【安来節演芸館入館者数】 96,815人 【安来節保存会会員数】 3,200人	安来節保存会会員数の減少。現会員の高齢化が大きな課題の一つであり、今後、若年層への普及啓発が急務である。	学校等への安来節講師派遣は好評。各校において練習の成果発表等を行っている。	有
			次年度での対応 安来節普及宣伝事業の継続。	
平成29年度	安来節普及宣伝事業、安来節教室開催事業、安来節演芸館指定管理、安来節保存会補助事業を実施し、安来節の普及宣伝と誘客を図った。 10月には浅草寺にて安来節奉納公演を行った。 【安来節講師派遣実績】 10校 【安来節演芸館入館者数】 85,306人 【安来節保存会会員数】 3,200人	安来節保存会会員数の減少。現会員の高齢化が大きな課題の一つであり、今後、若年層への普及啓発が急務である。	学校等への安来節講師派遣は好評。各校において練習の成果発表等を行っている。	有
			次年度での対応 安来節普及宣伝事業の継続。	
平成30年度	安来節普及宣伝事業、安来節教室開催事業、安来節演芸館指定管理、安来節保存会補助事業を実施し、安来節の普及宣伝と誘客を図った。 1月には、来日したブラジル県人会青年部に家元が銭太鼓指導を行い、交流を図った。 【安来節講師派遣実績】 11校 【安来節演芸館入館者数】 83,938人 【安来節保存会会員数】 3,000人	安来節保存会会員数の減少。現会員の高齢化が大きな課題の一つであり、今後、若年層への普及啓発が急務である。	学校等への安来節講師派遣は好評。各校において練習の成果発表等を行っている。	有
			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	



安来節全国優勝大会



ブラジル県人会青年部に

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	インバウンド推進事業(実績報告書P②-4 No.27)		
	(管理シート P②-10)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

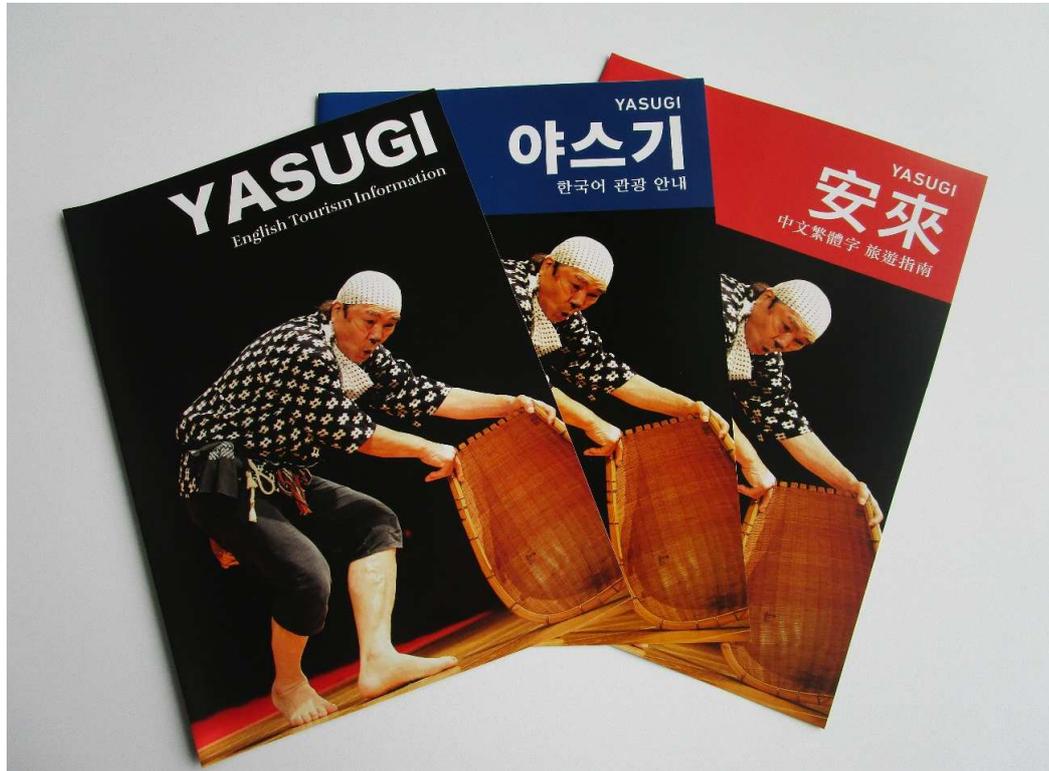
単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,171,280	565,404	936,205	969,019	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	受入体制を充実させるために、観光アプリ「どげなび」の運用と、市内事業者向けに多言語化の対応した会話集(一般店舗編・フロント編)を作成し配布した。また、境港のクルーズ船での観光案内等のおもてなし対応を実施した。	案内板等含め多言語化が不十分。	多言語化の会話集は好評であった。	有
			次年度での対応 観光案内サイン等含め多言語表記化での受入体制の充実と観光プロモーション。	
平成28年度	受入体制を充実させるため、観光アプリ「どげなび」の運用と、県とタイアップし欧米の英文ビジネス誌(月刊購読数11万人)への記事掲載(web版含む)でのプロモーションを行った。また、境港のクルーズ船での観光案内等のおもてなし対応を実施した。	案内板等含め多言語化が不十分。	事業者の多言語化対応への意識が高まっている。	有
			次年度での対応 多言語化表記の受入体制の充実と観光プロモーションと、観光アプリの中海・宍道湖・大山圏域版への移行。	
平成29年度	観光交流プラザの観光案内所がJNTO(日本政府観光局)の категория1の認定を受けるなどインバウンド対策を進めている。市内観光事業者向け英語研修や英語の観光パンフレット等を作成しインバウンドの受け地として充実を図った。	案内板等含め多言語化が不十分。	事業者の多言語化対応への意識が高まっている。	有
			次年度での対応 多言語表記の受け入れ体制の充実と観光プロモーション、圏域市長会や山陰インバウンド機構との連携。	
平成30年度	市内観光事業者向け英語研修や多言語の観光パンフレット(英語・韓国語・台湾語)等を作成しインバウンドの受け地として充実を図った。また、境港のクルーズ船の観光案内やおもてなし対応を行った。	案内板等含め多言語化が不十分。	事業者の多言語化対応への意識が高まっている。	有
			次年度での対応 多言語表記の受け入れ体制の充実と観光プロモーション、圏域市長会や山陰インバウンド機構との連携。	
平成31年度				
			次年度での対応	

H30年度



多言語パンフレット(英語・韓国語・台湾語)

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	やすぎ刃物まつり事業(実績報告書P②-4 No.28)
	(管理シート P②-10)
担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
8,733,498	5,300,000	7,769,065	7,797,741	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市は、江戸時代より鋼と鉄の積出港として栄えた歴史があり、現代でも大手鉄鋼メーカーにより高級特殊鋼の生産地として知られるなど、鋼(ハガネ)と刃物に深い関わりがある。そうした背景から鋼の里帰りと称して全国の刃物を一同に集め「やすぎ刃物まつり」を開催している。20回開催記念ということもあり、特別イベントとして錦織監督のトークショーも開催。5月3日、4日の2日間で計20,400人の方に足を運んで頂いた。	来場者数の目標を3万人としていたが、雨天のため予定よりも客足が伸びなかった。	来場者の反応は良好。	有
			次年度での対応 悪天候でも足を運んでいただけるような魅力的なイベントを企画したい。	
平成28年度	平成28年度はこれまで開催していた全国の刃物の展示即売などはそのままに、子供にも楽しんで頂けるイベントとして刃物を使ったものづくり体験であったり自動車整備体験などのイベントを実施。こどもお遊び広場のコーナーも作るなど子供にも楽しんで頂ける内容とした。5月4日、5日の2日間で計30,400人の方に足を運んで頂いた。	天気が晴れていたこともあり、来場者数の目標3万人を上回る盛況となった。ただ、1日目は風が非常に強く、途中、暴風警報が出る時間もあった。来場者の方が協力して飛びそうになるテントを抑えている場面もあったため、来場者の方に安心して楽しんで頂けるイベント運営という点で課題が残った。	来場者の反応は良好。	有
			次年度での対応 出店者が自分で準備するテントに対して、重り(ウエイト)を必ず付けることを出店募集要項に追記する。	
平成29年度	平成29年度も引き続き、子供にも楽しんで頂けるイベントとして、刃物を使ったものづくり体験や自動車整備体験などのイベントを実施。こどもお遊び広場のコーナーも作るなど親子で楽しめる企画を展開したほか、刃物にまつわる特別企画として、北進一刀流一門宗家の椎名市衛氏や島根抜刀会による日本刀剣術実演披露を開催した。その結果、2日間合計で計31,000人の来場者があった。	開催場所の建物の解体・新築が相次ぎ、出店場所の確保が課題となっている。今回は出店者数が昨年度より微減となったため、なんとか確保できたが、来年度以降は出店者数を制限しなければならぬ状況になることも考えられる。	来場者の反応は良好。	有
			次年度での対応 地元住民に協力をお願いし、出店可能な場所の確保に努めていく。	
平成30年度	引き続き、親子で楽しめるイベント企画を展開した。とりわけ、三木カスタムナイフギルドの協力により今回初めて実施した「手作りナイフ教室」は大好評で、予備の材料まで使いきり120名を超える申込があった。また、ミス・ユニバース・ジャパン島根大会ファイナリスト 石川真由子さんにPR大使を務めていただき、来場者数も2日間合計で32,000人を記録して過去最高を更新した。	出店場所の確保が課題。幸い今回は出店者数が昨年度とほぼ変わらず、また、広い駐車場を会場の一部として借用できたため、大きな問題とはならなかったが、場所の確保に苦慮している点に変わりはない。また、警報までは出なかったが強風によりテントの変形などの被害があり、来場者の安全確保のため、悪天候時の対応方針を明確にする必要がある。	来場者の反応は良好。	有
			次年度での対応 引き続き、出店可能な場所の確保に努めていく。実行委員会内で悪天候時の対応方針を確認する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

<ポスター>

第23回 やすぎ刃物まつり

全国の匠たちが集り、唯一無二の刃物の祭典

同時開催 安来アウトドアナイフショー2018

2018年 5月4日・5日

【開催時間】10:00~16:00/10:00~16:30

主催: やすぎ刃物まつり実行委員会 (安来市商工観光課)

<チラシ>

第23回 やすぎ刃物まつり

～全国の匠たちが集り、唯一無二の刃物の祭典～

◆メインイベント

- 有名産地の刃物展示販売
- 安来アウトドアナイフショー2018
- 本町クラシックカー・ストリート
- ものづくり体験コーナー
- 包丁研ぎコーナー

◆サブイベント

- SmileキッズTennis
- 山形県産物体験の会
- 紙風船と新聞コーナー
- 金魚展示販売

2018年 5月4日・5日

【開催時間】10:00~16:30 / 10:00~16:00

メイン会場: 安来市中心的市場商店街

主催: やすぎ刃物まつり実行委員会

TEL 0854123007

◆アウトドアナイフショー2018 出展者のみなさん

氏名(漢字)	住所
安来市商工観光課	安来市
...	...

◆刃物まつり出展者のみなさん

氏名	住所
...	...

会場案内

スタンプラリー

東横店アンケート

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	月の輪まつり振興会補助事業(実績報告書P②-4 No.29)		
	(管理シート P②-10)		担当部署 商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(2)地域資源を活かした観光振興
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
6,000,000	7,000,000	7,000,000	8,000,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	月の輪まつり振興会の行う花火大会、安来節踊りなどの各種行事に対し補助金を交付し、地域の活性化と安来節の普及を図った。 期間中(8/14~17)の来場者数は60,000人。	まつり協賛金及び花火募金減少への対応。 踊りの参加チーム数増対策とイベントのマンネリ化。 また、交通規制の変更等により警備員の配置が必要となり、ボランティア警備の配置見直し。	来場者の反応は良好。 次年度での対応 協賛金及び募金の対応。各部会での企画。花火の充実と警備員の増員。	有
平成28年度	月の輪まつり振興会の行う花火大会、安来節踊りなどの各種行事に対し補助金を交付し、地域の活性化と安来節の普及を図った。 また、安来節踊り・仁輪加パレードの参加者は538名となり、昨年と比べ、大幅に増加した。 期間中(8/14~17)の来場者数は62,000人。	まつり協賛金及び花火募金減少への対応。 踊りの参加チーム数増対策とイベントのマンネリ化。 また、花火打ち上げ中に一時中止となるトラブルがあり、実行委員会の緊急時の対策。 そして、警備会社の警備員を増員し、交通に関する安全・混雑の緩和に併せ、花火大会時の警備強化と再配置を検討し、安全対策を図る。	来場者の反応はおおむね良好。 花火を最後まで観覧できなかったことは不評。 次年度での対応 花火の充実と安全対策。協賛金及び募金の対応。	有
平成29年度	月の輪まつり振興会の行う花火大会、安来節踊りなどの各種行事に対し補助金を交付し、地域の活性化と安来節の普及を図った。 また、安来節踊り・仁輪加パレードの参加者は571名で例年少しずつ増加している。 期間中(8/14~17)の来場者数は46,000人。	まつり協賛金及び花火募金減少への対応。 踊りの参加チーム数増対策とイベントのマンネリ化。 また、花火が強風により中止となるトラブルがあり、実行委員会の緊急時の対策について再度検討が必要。 次年度以降は、台船をの位置、花火の打上げ方法についても再検討。	来場者の反応はおおむね良好。 天候が悪く、花火を最後まで観覧できなかったことは不評。 次年度での対応 花火の充実と安全対策。協賛金及び募金の増への対応。	有
平成30年度	月の輪まつり振興会の行う花火大会、安来節踊りなどの各種行事に対し補助金を交付し、地域の活性化と安来節の普及を図った。 また、安来節踊り・仁輪加パレードの参加者は553名で昨年より若干、減少している。 期間中(8/14~17)の来場者数は55,000人。	まつり協賛金及び花火募金減少への対応。 踊りの参加チーム数増対策とイベントのマンネリ化。 実行委員会の組織体制の検討も今後必要である。	来場者の反応はおおむね良好。花火も順調であった。 次年度での対応 花火の充実と安全対策。協賛金及び募金の増への対応。	有
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	就労支援事業（実績報告書P②-5 No34） （管理シートP②-11）	担当部署	定住推進課
-----	--	------	-------

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(3)若者・女性等の就職支援の充実
--------	-------------------

○事業費

単位：円

H27	H28	H29	H30	H31
1,394,183	1,405,000	1,011,890	1,011,890	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営するほか、3月に登録企業と卒業予定の学生による合同就職ガイダンスを実施した。 参加企業137社(うち安来市3社) 参加学生262人(うち安来出身19名)	島根県、鳥取県の同種イベントなどが同時期にあり、差別化必要と考える	合同就職ガイダンスにおいて企業からは学生の参加が少ないとの指摘あり 次年度での対応 新卒者向け、中途採用者向けの個別サイトを統合する。	有
平成28年度	これまで個別にあった新卒者向けサイトと中途採用者向けサイトを1つに統合した。中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営するほか、毎年3月に登録企業と卒業予定の学生による合同就職ガイダンスを実施する。	島根県、鳥取県の同種イベントなどが同時期にあり、差別化必要と考える	合同就職ガイダンスにおいて企業からは学生の参加が少ないとの指摘あり 次年度での対応 島根県、鳥取県が運用する同種サイトやイベントとの棲み分けを検討する予定	有
平成29年度	中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営。	平成28年度まで開催されていた圏域4市合同で就職ガイダンスが無くなり、ポータルサイトも平成29年度末をもって閉鎖。これに代わる就職イベントや求職情報の発信についての検討が必要。	ポータルサイトは平成29年度末をもって閉鎖。企業の魅力をPRするサイトへ変更となる。 次年度での対応 就職イベントについて実施時期、実施形態について検討予定	有
平成30年度	中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同運営していた就職に関するポータルサイトがリニューアル。サイト自体が企業の魅力をPRする内容に変更された。	地元企業はもとより、各関係機関や学校との連携を深め、県や既存の枠組みもうまく利活用しながら情報発信することが重要。	ポータルサイトは平成30年度より企業の魅力をPRするサイトへ変更となった。 次年度での対応 就職ガイダンス、イベント等に限らない就業支援についての検討が必要。	無
平成31年度			次年度での対応	

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 3】分

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 3】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	空き家改修補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度)		
	(管理シートP③-1)		担当部署 定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
841,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市の空き家バンクに登録された空き家を対象として、改修(機能修繕、模様替え又は設備の改善)に係る経費(50万円以上)の1/3以内、上限30万円を助成する。3件の助成を行った。	空き家バンクの登録件数が平成26年度末で23件と少ないため、必然として少ない助成件数となった。空き家バンク登録が増えれば助成件数も増えると思われる。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	定住促進支援補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度) (管理シートP③-1)	担当部署	定住企画課
-----	---	------	-------

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,694,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	UIターン者、新婚者を対象に住宅取得に係る助成を行う。 ①民間賃貸住宅の家賃助成(28件) ②中古住宅取得に係る固定資産税相当額を助成(3件) ③中古住宅の除却及び新築に係る経費への助成(0件)	民間賃貸住宅の家賃助成は一定の効果を挙げていると思われるが、中古住宅取得については少数の助成件数に留まった。 国の新型交付金(地方創生推進交付金)を活用してよりインパクトのある助成の検討が必要。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	3世代世帯定住推進補助事業(実績報告書P③-1 No.1の旧制度)		
	(管理シートP③-1)		担当部署 定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
24,000,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	三世代世帯が市内で同居、隣居若しくは近居するために住宅を取得又は市内で同居するために住宅の増改築を行う場合に、その費用の一部を助成(38件)。 ①新築又は取得で同居・隣居の場合:上限100万円 ②新築又は取得で近居の場合:上限50万円 ③増改築の場合:補助対象経費の1/3以内で上限50万円	定住に関する助成としては過去最大の助成金額。また、助成条件が比較的少ないため多くの助成となった。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	定住推進支援事業補助事業(実績報告書P③-1 No.1)		
	(管理シートP③-1)		担当部署
	定住推進課		

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	112,917,333	68,602,000	18,797,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	<p>複数あった住宅関連補助金(家賃助成、空き家改修、三世代世帯居住、地域材活用)を一本化したもの。制度詳細は、補足資料参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得 82件(うち地域材活用3件) ・増改築24件(うち地域材活用4件) ・家賃助成 66件(うち新規 40件) ・固定資産税補助 3件(うち新規1件) 	<p>助成条件の見直し、拡充を行ったことにより、米子市、松江市からのUIターン者も増加する見込みであり、一定の効果は認められる。</p> <p>当初、国の交付金(1/2)を財源にする想定だったが、対象外となったため財源の確保が課題。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。関係者(建築業者)からは営業しやすいとの意見あり。</p> <p>次年度での対応</p> <p>申請書類、手続きに修正を加えつつ対応する。制度として3年が経過するため、検証等を行う。</p>	無
平成29年度	<p>前年度に引き続き住宅関連補助(家賃助成、空き家改修、三世代世帯居住、地域材活用)を実施。制度詳細は、補足資料参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得 43件 ・増改築9件 ・家賃助成 88件(うち新規 37件) ・固定資産税補助 4件(うち新規0件) 	<p>住宅取得補助終了後の住宅支援補助制度について検証が必要。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。</p> <p>次年度での対応</p> <p>住宅取得補助については平成29年度末をもって終了。次年度からは家賃補助のみを行う。</p>	無
平成30年度	<p>住宅取得に関する補助(空き家改修、三世代世帯居住、地域材活用)は29年度で終了。家賃助成のみ継続実施。制度詳細は補足資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃助成 109件(うち新規 41件) ・固定資産税補助 4件(うち新規0件) 	<p>住宅支援補助制度について家賃助成制度に加えて、定住者に対する支援策の検討が必要。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。</p> <p>次年度での対応</p> <p>引き続き家賃助成のみを行う。</p>	無
平成31年度			次年度での対応	

<家賃助成>

④新婚者又はU I ターン者の市内民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を助成（継続）
上限1～2万円／月 最長3年

以下の条件のいずれかを満たす場合

- ・市内民間賃貸住宅に居住 上限1万円／月
- ・空き家バンク登録物件を賃貸する場合 上限1.5万円／月
- ・市内民間賃貸住宅に居住する同一世帯に属する者全員が40歳未満の場合
上限2万円／月



最大72万円

◆定義

- 新婚者：婚姻（再婚含む）の日から1年以内の者
- U I ターン者：市外に2年以上居住していた者で、転入した日から1年以内の者
- 三世帯世帯：中学生以下の子（出産予定含む）のいる世帯とその親の世帯
- 多子世帯：中学生以下の子（出産予定含む）が3人以上いる世帯
- 地元業者：建設業法に規定する主たる営業所を市内に置くもの

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	民間賃貸住宅建設助成事業(実績報告書P③-1 No.3)		
	(管理シートP③-1)		担当部署 建築住宅課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	46,012,000	49,948,000	0	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 14戸分整備	本事業は、島根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならないため、入居基準等に制約がかかる。	補助額が高いため問合せ等も多数あり、利用者においても事業負担を軽減できると好評。 次年度での対応 利用件数の増加が見込まれるため、事業の選別において指標等による評価が必要。(15戸分を予定)	有
平成29年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 15戸分整備	本事業は、島根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならないため、入居基準等に制約がかかる。	利用者の事業負担の軽減ができることから問合せ等がある。 次年度での対応 県との連携事業であるため、制約等の再確認をする必要がある。	有
平成30年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 整備戸数なし	本事業は、島根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならないため、入居基準等に制約がかかる。	本事業の問合せ等はなく、募集期間の延期を講じるが、同様であった。 次年度での対応 3ヶ年の県との連携事業であるため平成30年度末をもって終了。	有
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料】

平成30年度

事業名： 民間賃貸住宅建設助成事業(実績報告書P③-1 No.3)

担当部署：建築住宅課

＜制度＞

【補助申請対象者】

○市内に新築の賃貸住宅の建設を予定している個人又は法人

【補助対象となる賃貸住宅】

○次にあげる整備基準に適合するもの

1. 住宅1戸当たりの床面積が、25平方メートル以上125平方メートル以下であるもの
2. 各住居が独立した住宅であるもの
3. 住宅1戸当たり1台以上の専用駐車場が確保されているもの
4. 住宅性能評価を取得したもの

【事業採択】

○事業の目的に沿った内容について選考し決定。

【事業期間】

○平成28年度～平成30年度

【補助金額】

○補助金対象事業の各号に要する費用を合計した額に、1/5を乗じて得た額
又は、1戸当たり350万円のいずれか少ない額。(1,000円未満の端数は切り捨て)
○まちなか居住推進区域内での建設、県産材の利用等には加算あり。

【住宅の完成期日】

○各年度の3月10日までに完成し、完了検査が実施できること。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告書P③-1 No.4)		
	(管理シートP③-2)	担当部署	定住推進課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
0	0	0	0	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:36件 利用件数:15件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。 ネットを利用した物件案内のシステム構築が必要。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成する定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載し周知に努める。	
平成28年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:44件 利用件数:24件(入居20件、売却4件) ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。 定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載する。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成した定住支援サイトを活用して周知するほか、登録物件の再点検、事業の見直しを進める。	
平成29年度	定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報の掲載を開始。空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:50件 利用件数:21件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 昨年度実施したアンケートを元に、空き家バンク登録への働きかけを行い、物件登録件数の増加に勤める。	
平成30年度	空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:50件 利用件数:21件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。現在行政のみで事業を行っているが、民間事業者の知見を活かせるようなシステムの構築が必要。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 引き続き物件登録件数の増加、マッチングを勧めるとともに、民間事業者との連携について検討を開始する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

登録しませんか 安来市空き家バンク

安来市では、定住促進の一環としてUIターンや田舎暮らしを希望される方へ市内の空き家（賃貸・売却が可能な物件）を紹介しています。

空き家バンク活用のススメ

- ・住まなくなった家に誰かが入居することで、家の管理をしてもらうことができます。
- ・空き家の家賃収入を得ることで、固定資産税の支出に充てることができます。※1
- ・取引の専門家である宅建業者に入っただくことで、安心な交渉・契約ができます。※2
- ・入居者が地域の一員となることで、地域の活性化につながります

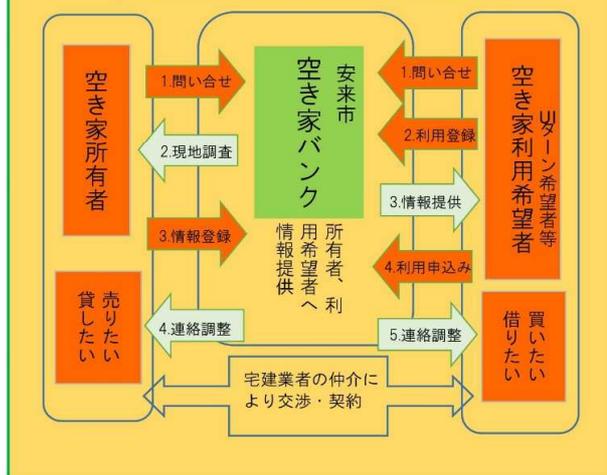
空き家をそのまま放置しておく・・・

- ・適切な維持管理をしていない家は湿気がこもり、人が住んでいる時より劣化が早く進みます。
- ・空き家が廃屋化すると、地域の景観の悪化につながります。
- ・防犯・防災のされていない状態では、地域の安全な生活を脅かすこととなります。

※1 家賃収入及び不動産の売却により生じた収益は、それぞれ所得税及び住民税の対象となります。詳しくは市税務課（TEL 23-3040）までお問合せください。

※2 仲介手数料が発生します。市が賃貸・売買契約の仲介を行うことはありません。

空き家バンク登録の概要



＜お申し込み手順＞

- 1.市に問い合わせただくと、職員が空き家の調査にうかがいます。立会いをお願いします。
- 2.空き家バンク登録の申込みをしていただきます。
- 3.空き家バンクに登録します。
- 4.登録後、空き家利用希望者の申込みがあれば情報を提供します。利用申込みに至った場合、所有者にお知らせします。
- 5.市の立会いにより、所有者・希望者で物件の登録内容・状態等を確認していただけます。～市の関与はここまでです～
交渉・契約は宅建業者へ仲介を依頼することをお勧めしています。

問合せ先： 安来市定住企画課 TEL 0854-23-3059

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	定住サポートセンター事業（実績報告P③-2 No.8）		
	(管理シートP③-3)		担当部署 定住推進課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(2)移住者受け入れ体制の充実
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,280,792	9,668,364	6,312,045	8,423,131	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住企画課内に定住サポートセンターを設置し、2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)を配置し、相談窓口の一本化を図った。 無料職業紹介を開設。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住検討用のお試し住宅(1棟)を設置 	専属職員の配置により相談窓口の一本化が図れたことは定住政策としては大きな前進といえる。 一方、定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための専用サイトが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 情報を発信し、移住検討者が情報収集するための専用サイト及び移住情報誌を作成。	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住情報誌を新たに作成した。 定住支援サイトを作成。 	定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための定住支援サイトを作成したので、今後は情報発信のためのコンテンツづくりが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 専用サイトを活用した情報発信に努める。	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 定住ガイドや移住情報誌の作成。 定住支援サイトのオープン。 	移住検討者が情報収集するための定住支援サイトのオープンや定住に関する情報誌の作成等を行ったが、依然として安来市の認知度は高くなく、今後は情報発信のためのコンテンツづくりとともに、プロモーションのチャンネルを増やすことが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 定住情報プロモーションのチャンネルを増やす。	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 定住ガイドや移住情報誌の作成。 政策秘書課と合同で定住プロモーション動画を作成 	安来市の認知度を高めるために、引き続き多様な媒体を使用して地道な情報発信を行うとともに、近隣市町村(特に鳥取側)との連携を深めることが重要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 情報発信の強化とともに、近隣市町村との連携を図る。	
平成31年度				
			次年度での対応	

【補足資料】

平成30年度

事業名： 定住サポートセンター事業（実績報告P③-2 No.8）

担当部署：定住推進課

○定住サポートセンターでの相談（電話によるものを含む）

	件数
H27	96
H28	395
H29	381
H30	237

○相談窓口を通じた移住者数（再掲）

	件数
H27	68
H28	100
H29	85
H30	92

<主な相談内容>住宅（支援制度）、就職、生活

○定住相談会、フェアでの相談状況

単位：件数

	全体	相談会		フェア			その他	
		東京	大阪	東京	大阪	広島	東京	大阪
H27	78	19	16	25	10	8		
H28	100	24	17	26	20	13		
H29	116	21	16	32	34	13		
H30	155	27	24	53	23	13	12	3

<主な相談内容>情報収集、就農、住宅、就職

○定住相談会、フェアにおけるアンケート結果

		H27	H28	H29	H30	※H30の構成	
性別	男性	50	62	89	98	63.2%	
	女性	26	38	27	57	36.8%	
年代	20代以下	17	21	24	22	14.2%	最上位
	30代	21	30	28	51	32.9%	
	40代	14	22	24	40	25.8%	
	50代	12	18	24	22	14.2%	
	60代	7	6	9	11	7.1%	
	70代以上	3	3	3	7	4.5%	
	不明	2	0	4	2	1.3%	
出身	安来	8	10	12	13	8.4%	県外が多い
	島根県(安来市含)	16	19	27	27	17.4%	
	県外	51	71	89	121	78.1%	
	不明	9	10	0	7	4.5%	
定住に際して重視すること	住宅	29	42	40	66	24.9%	2番目に関心が高い
	仕事	47	76	79	95	35.8%	一番関心が高い
	生活環境	17	19	15	18	6.8%	
	子育て環境	10	11	7	12	4.5%	
	助成制度	7	23	23	25	9.4%	
	高齢者の生活	3	5	8	6	2.3%	
	買い物環境		11	6	9	3.4%	
	人間関係	17	17	21	25	9.4%	
	資格・技能		11	3	9	3.4%	
安来での活動内容	農業	22	28	27	34	21.9%	2番目に関心が高い
	就職	22	36	38	69	44.5%	一番関心が高い
	起業	6	6	7	12	7.7%	
	子育て	4	3	10	9	5.8%	
	老後の生活	9	12	13	6	3.9%	
	田舎暮らし		20	26	26	16.8%	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	商業再生支援事業（実績報告書P③-2 No.11）		
	(管理シートP③-4)		担当部署 商工観光課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(3)まちなか等の利便性の向上
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,602,000	6,980,000	12,746,000	14,118,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。4件の助成を行い、うち2件が空き店舗を利用しての出店となった。	助成制度の認知度を高め、利用件数を増やす必要がある。	利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 安来商工会議所・安来市商工会と連携し、助成制度の周知・紹介を行う。	
平成28年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。8件の助成を行う予定で、うち4件が空き店舗を利用しての出店となる見込み。	利用件数だけでなく、相談件数も増加しているが、事業計画や見込みの甘さから事業実施に至らないケースも見受けられる。安来商工会議所・安来市商工会とも連携をとりながら、事業実施につながる指導・相談が必要。	利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、相談者への細やかな指導・相談を行う。	
平成29年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。11件の助成を行い、うち5件が空き店舗を利用しての出店となった。	一定程度、周知されてきたことにより、利用件数、相談件数ともに増加している。今後も引き続き支援機関と連携をとりながら、開店後もより確実な事業継続を見据えた事業計画の作成等、継続支援を強化していく必要がある。	利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、経営計画等、相談者へより細やかな指導・相談を行う。	
平成30年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。8件の助成を行い、うち2件が空き店舗を利用しての出店となった。	業種を問わない小売業・サービス業の出店は安定している。また、創業支援事業とリンクした支援も増加し、より安定した経営につなげるための商工団体と連携した伴走型支援も確立されてきている。しかしながら、わずかな費用で入居できる空き物件は少なく、それがは開業へのハードルとなることが少なくない。	利用者の反応は良好	有
			次年度での対応 引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、経営計画等、相談者へより細やかな指導・相談を行う。	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 商業再生支援事業（実績報告書P③-2 No.11）

担当部署：商工観光課

平成27年度実績

業種	店舗種別	支援区分
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
理美容	既存施設利用	開店支援
飲食業	空店舗活用	継続支援

助成件数 4件

うち空店舗利用 2件

平成28年度実績

業種	店舗種別	支援区分
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
木工業	新設	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
小売業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
飲食業	空店舗活用	継続支援

助成件数 8件

うち空店舗利用 4件

平成29年度実績

業種	店舗種別	支援区分
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
小売業	空店舗活用	継続支援
美容業	新設	開店支援
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
サービス業	空店舗活用	開店支援
小売業	空店舗活用	開店支援

助成件数 11件

うち空店舗利用 5件

平成30年度実績

業種	店舗種別	支援区分
飲食業	空店舗活用	継続支援(家賃)
飲食業	空店舗活用	開店支援
美容業	空店舗活用	開店支援
小売業	既存施設利用	事業拡張支援
美容業	既存施設利用	開店支援
サービス業	既存施設利用	開店支援
理容業	新設	開店支援
小売業	商業環境整備	更新等支援

助成件数 8件

うち空店舗利用 2件

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	自主防災組織支援事業（実績報告書P③-2 No.12） (管理シート P③-5)	担当部署	防災課
-----	---	------	-----

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める	コミュニティ助成事業として200万円の収入があり、赤屋自主防災組織へ200万円支出している(トンネル)
具体的な施策	(4)-①防災体制の整備	

○事業費

	H27	H28	H29	H30	H31
	784,000	523,000	892,000	2,437,000	

単位:円

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。補助金を利用した組織は15団体(新規なし)。自主防災組織率は57%。(全体の組織数は35)	一回で利用できる補助金額が少なく、補助金の底上げか、先何年か分の補助金を一括して利用できる制度に変える必要がある。 H27 35団体 H28 4団体設立 計 39団体とならなければならないが、38団体で提出されていた。	利用者の反応は概ね良好。 次年度での対応	有
平成28年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。補助金を利用した組織は10団体。新たに安来市で自主防災組織として認定したのは4団体。自主防災組織率は65%。(全体の組織数は39)	昨年の課題でもあったが、やはり一回で利用できる補助金額が少なく、金額の大きい資機材を買えないとの声をいただいた。補助金の底上げか、先何年か分の補助金を一括して利用できる制度に変える必要がある。 計 41団体とならなければならないが、42団体で提出されていた。 ※上荒島のH29年度内設立を見込んだ可能性あり。	利用者の反応は概ね良好。 次年度での対応 金額が大きくなる物品の購入等について、複数年分の補助金額を単年度一括交付できるように、要綱変更を予定。	有
平成29年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。 ・補助金利用13団体 ・新規認定3団体 ・自主防災組織率65%(全体の組織数41)	一回で利用できる補助金額が少なく、資機材を買えないとの声を受け、3年分をまとめて受け取れる制度に変更した。(3年分まとめて申請した場合は、残り2年は交付できない)	利用者の反応は概ね良好。 次年度での対応 継続	有
平成30年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。 ・補助金利用9団体 ・新規認定4団体 ・自主防災組織率67%(全体の組織数45)	資機材整備だけでなく、訓練や研修に補助金を利用する団体も見られるようになった。 新規設立を促進するとともに、既設立団体の活動の活性化を促す必要がある。	利用者の反応は概ね良好。 次年度での対応 継続	有
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 自主防災組織支援事業（実績報告書P③-2 No.12）

担当部署：防災課

自主防災組織育成事業補助金の概要（防災課）

1 目的

自主防災組織の活動に要する費用の一部を補助し、地域の防災力の向上を図る。

2 補助対象

安来市長が認定した自主防災組織（安来市自主防災組織認定要綱）

3 補助率

最初の3年間：3分の2 4年目以降：2分の1 ※1,000円未満は切捨て

4 限度額

補助金の限度額は次のとおりとし、予算の範囲内で交付。

■防災資機材整備事業及び防災訓練等事業のそれぞれにおいて

（単位：円）

自主防災組織構成世帯数の区分※	補助金の限度額	防災資機材整備事業の 限度額についての特例	
		事業実施年度の後、 2年間交付申請を行 わない場合	事業実施年度の後、 1年間交付申請を行 わない場合
200世帯以下	40,000	120,000	80,000
201世帯以上300世帯以下	60,000	180,000	120,000
301世帯以上400世帯以下	80,000	240,000	160,000
401世帯以上	160,000	480,000	320,000

※ 複数の自治会で構成する自主防災組織にあつては、世帯数は、そのすべての自治会の構成世帯数を合計した数とする。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	消防団体制の構築事業（実績報告P③-2 No.13）		
	(管理シートP③-6)		担当部署 消防総務課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-①防災体制の整備
--------	--------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
80,900,189	77,890,516	81,526,186	76,241,447	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。安来市内で各種訓練を実施。また、島根県消防学校へ団員を派遣した。女性団員は全国女性消防操法大会出場となり、長期的な訓練を通して対応能力の向上を図った。(訓練出動 延べ回数18回 延べ人数2,545名)	消防団員の確保。	教育、訓練の内容について団員から良い反応を得ている。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成28年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。安来市内で各種訓練を実施。また、島根県消防学校へ団員を派遣した。女性消防団員(23名中、17名)が応急手当普及員の資格を取得し、消防職員とともに応急手当の普及活動を行った。(訓練出動 延べ回数13回 延べ人数1,378名)	団員の高齢化と被雇用者の増加により消防団員の確保が困難。	各取り組みについて団員から、参加して良かったと報告がある。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成29年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。各分団、方面隊単位で実践訓練、幹部訓練、部隊訓練等各種訓練を実施。また、島根県消防学校の初級幹部科、指揮幹部科へ団員を派遣した。また、10月20日、21日には中四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加した。(訓練出動 延べ回数25回、延べ人数2,179人)	消防団員の確保。	消防学校で学びスキルアップが図れたという意見が多かった。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成30年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。今年度は例年幹部団員対象に行っている水防訓練を全団員向けに実施した。(訓練出動 延べ回数25回、延べ人数2,019人)	消防団員の確保。	全団員対象に水防訓練を実施したが、今後も継続して行って欲しいという意見があった。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成31年度				
			次年度での対応	

消防団員数推移(年度内 最高人員)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実員数	745	747	744	741	720	714	701	702

安来市消防操法大会



水防訓練



消防出初式



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	介護人材育成支援(旧:福祉専門学校就学補助)事業 (実績報告書P③-3 No.15) (管理シート P③-7)	担当部署	介護保険課
-----	--	------	-------

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,080,000	1,440,000	1,521,214	2,268,600	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 限月額3万円) 補助対象事業所数は2事業所、利用人数は3人であった。	事業の周知、利用人数の増加に向けた取り組みが必要である。	学校及び事業所より事業継続の要望あり	有
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成28年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は4人であった。	事業所において介護人材が不足しており、就業者の就学支援について人材の確保が困難な状況である。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	事業所より人材確保への仕組みづくり等の対策について要望あり	有
			次年度での対応 交付要件の見直しを検討し、引き続き補助事業を実施する。	
平成29年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は5人であった。	事業所において介護人材が不足しており、就業者の就学支援について人材の確保が困難な状況である。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	事業所より人材確保対策のため事業継続の要望あり	有
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成30年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は7人であった。	事業所において介護人材が不足しており、介護サービスの縮小している事業所もある。人材の確保が困難な状況は続いている。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	人材確保対策のため事業継続する。	有
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

○補助金の名称

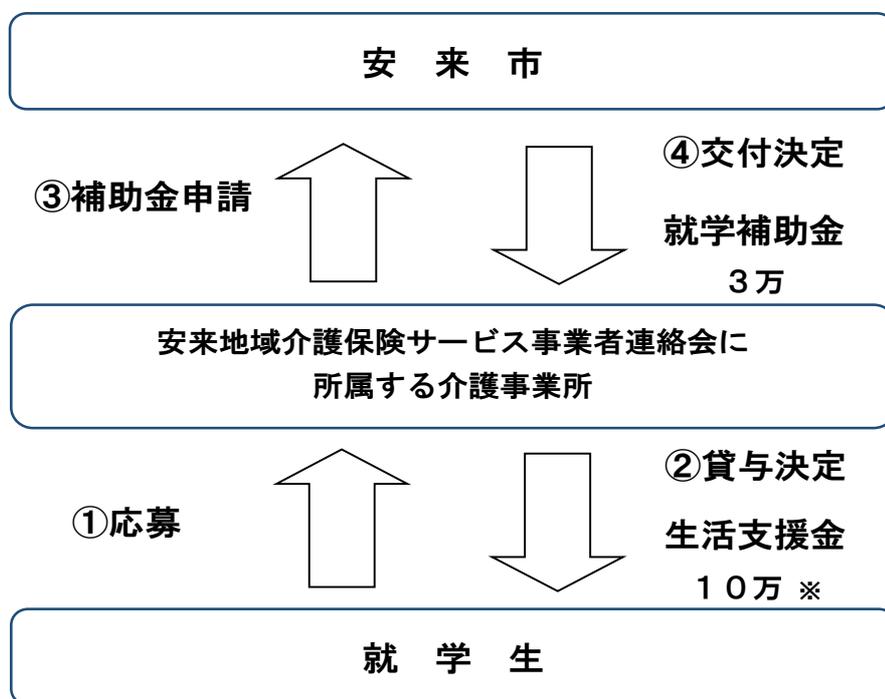
安来市介護人材育成支援事業補助金

○補助対象事業所

市内に所在し、安来地域介護保険サービス事業者連絡会に所属する介護事業所で、事業所に就業している者が島根総合福祉専門学校に入学して介護福祉士の国家資格を取得しようとするにあたり、事業所が行う福祉職員資格取得支援金制度から貸与する生活費の支援を実施する事業

○補助金の額

生活費支援1件当たり月額3万円を限度とし、補助金を交付する。



※事業所が「福祉職員資格取得支援金制度」から貸与し、全部または一部を免除できる。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	医師・看護師確保対策事業（実績報告書P③-3 No.16） （管理シート P③-8）	担当部署	いきいき健康課
-----	---	------	---------

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位：円

H27	H28	H29	H30	H31
2,304,300	1,120,000	825,290	1,990,390	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 (H27年度 貸与者) 看護学生 6名 前年度奨学金貸与者(卒業者 医学生1名、看護学生3名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○市外医療機関への就職もあり ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。 次年度での対応 奨学金貸与事業継続	有
平成28年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を行う。 (H28年度 貸与者) 看護学生 3名 前年度奨学金貸与者(卒業者 看護学生4名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○貸与希望者の減少 ・高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。看護課程に進む生徒はあるため、事業の周知不足が考えられる。 ・安来市立病院の奨学金利用者は当事業の対象者にはならず、月額(5万円)が高い。 ○市外医療機関へ就職する利用者がある ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。 次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	有
平成29年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 (H29年度 貸与者) 看護学生 2名 前年度奨学金貸与者(卒業者 看護学生2名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。 奨学金貸与者を中心に、市内医療従事者との交流会を開催した。	○貸与希望者の減少 ・高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。看護課程に進む生徒はあるため、より事業の周知に努める必要がある。	・住民からの事業継続希望 次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	有
平成30年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 ・(H30年度 貸与者) 看護学生 5名 前年度奨学金貸与者の卒業者無し。 奨学金貸与者を中心に、市内医療従事者との交流会を開催した。	○貸与希望者は増加したが、医学生の希望者がいない ・訪問により、状況の確認をするが、「高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。」とのこと。看護課程に進む生徒はあるため、事業の周知に努める必要がある。	・事業の継続希望有り 次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	有
平成31年度			次年度での対応	

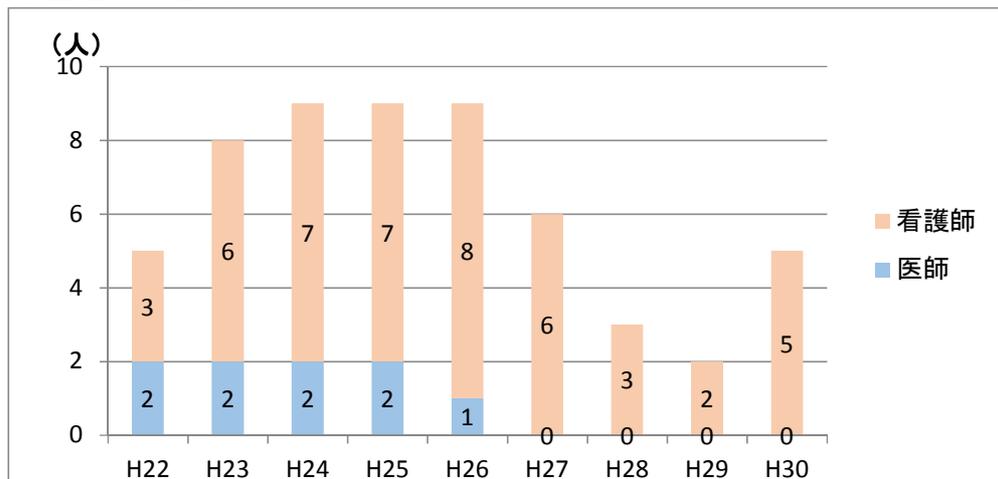
安来市医学生、看護学生等奨学金貸与事業（H22年度開始）

安来市出身の医学生、看護学生に対し、無償で奨学金を貸与する事業。

一定期間安来市内の医療機関等に勤務すれば返還免除となる。

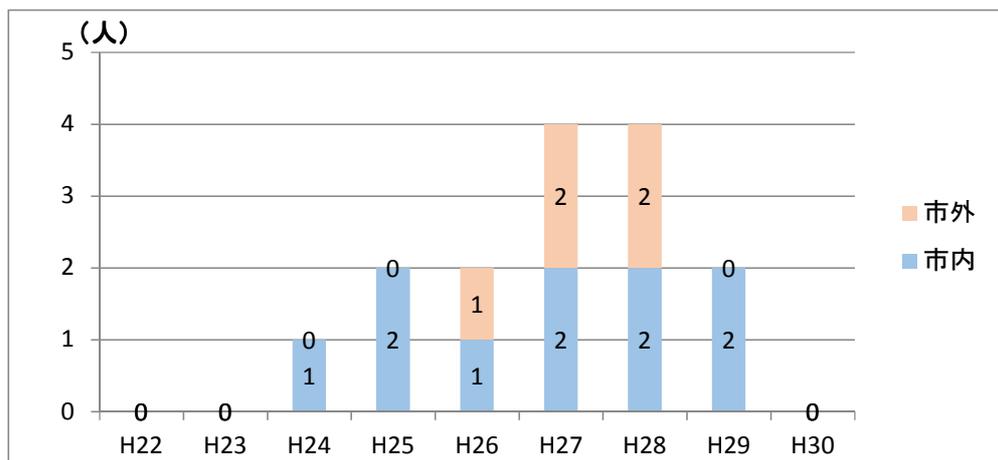
貸与額： 医学生 50,000円／月、 看護学生 30,000円／月

1. 奨学金延べ利用者数



- ・延べ利用者数はH27年度以降減少傾向にある。
- ・また、新規利用者も減少傾向にある。

2. 就職先内訳



- ・市内就職者の割合が大きいが、中には市外就職者もある。
- ・医師は卒業後初期研修期間（2年間）があるが、市内医療機関では対応しておらず当面は市外への就職となる。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	がん対策事業【再掲】(実績報告書P③-3 No.18)		
	(管理シート P③-9)	担当部署	いきいき健康課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-③市民の健康増進の支援
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
28,608,845	29,960,374	29,603,982	26,515,758	

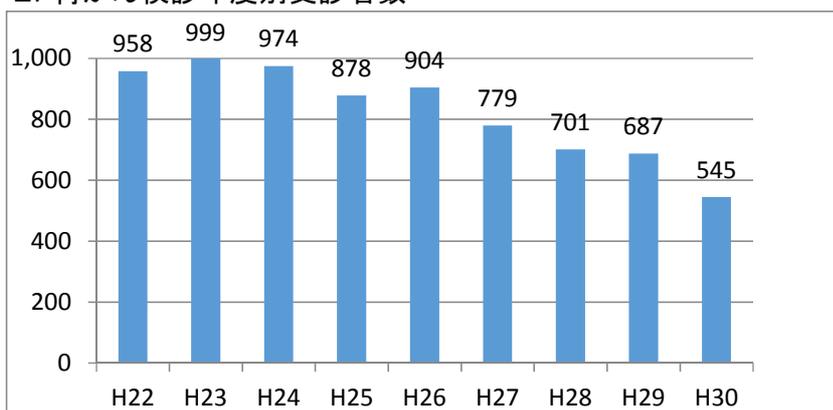
○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	国の認めた対策型検診として集団検診で胃透視(バリウム)を実施。国民健康保険の保健事業として、定員を設け、胃透視(バリウム)と胃カメラを実施。受診しやすい体制を整えるため、大腸がん検診を医療機関で受けられる個別検診を開始し、受診者数が増加した。	・健康増進事業での集団検診は胃透視(バリウム)のみであるため、受診者数が年々減少している。 ・平成28年2月国のがん検診の指針が改正され、胃内視鏡検査も対策型検診として実施可能となったが、導入にあたっては受託医療機関である安来市医師会との検討が必要。 ・大腸がん個別検診開始後の精度管理が必要。	胃透視でない受診しないという人も一部あるが、ミニドックでは胃カメラを希望される人がほとんどである。	有
			次年度での対応 胃カメラの導入に関して安来市医師会と検討する。 大腸がん検診の精度管理、精密検査未受診者への受診勧奨。	
平成28年度	国のがん検診の指針の改定により、胃カメラの実施に向けて、検討を始めた。大腸がん検診について市民への周知の徹底を図り、精度管理、精密検査未受診者への受診勧奨をした。	・健康増進事業での集団検診は胃透視のみのため、受診者数は減少傾向にある。 ・実施可能となった胃内視鏡検査の導入に向けた検討が引き続き必要。 ・大腸がん検診の精度管理、要精密検査となった方の精密検査受診率向上が必要。 ・平成27年度は個別検診開始により大腸がん検診の受診者数が増加したが、継続受診につながらず、受診者数が減少した。更なる周知啓発が必要。	大腸がん検診をかかりつけ医で受けることができるようになって良い、という声がある。	有
			次年度での対応 胃内視鏡検査が導入できるか更に検討を続ける。 大腸がん個別検診の更なる周知啓発 大腸がん検診の精度管理、要精密検査未受診者への受診勧奨。	
平成29年度	健康増進事業での集団検診は胃透視のみ実施し、胃内視鏡検査の導入にあたっては、検討中である。大腸がん検診について市民への周知の徹底を図り、精度管理、精密検査未受診者への受診勧奨をした。特定健診とあわせて大腸がん検診を受けよう啓発したことで、個別検診の受診者が増加した。	・健康増進事業での集団検診は胃透視のみのため、受診者数は減少傾向にある。 ・実施可能となった胃内視鏡検査の導入に向けた検討が引き続き必要。 ・大腸がん検診の精度管理、要精密検査となった方の精密検査受診率向上が必要。 ・大腸がんは男女ともに壮年期の死亡率が増加傾向にあり、更なる周知啓発が必要。	がん検診を受診したおかげで、早期の癌が発見できたとの声があった。	有
			次年度での対応 胃内視鏡検査が導入できるか更に検討を続ける。 受診しやすいがん検診とするため、胃がん検診(一部)のネット予約を開始するとともに、「健診のおしらせ」の冊子を作成する。 大腸がん個別検診の更なる周知啓発と精度管理、精密検査の受診勧奨	
平成30年度	65歳以上の肺がん・結核検診を無料化したことで受診者が増加した。「健診のしおり」の冊子を作成し、健診の内容が1冊で分かり好評だった。乳がん・胃がん検診のネット予約を開始し、40代から50代の新規受診者が増加した。一般市民を対象としたがん啓発キャンペーンを実施した。	・健康増進事業での集団検診は胃透視のみのため、受診者数は減少傾向にある。 ・胃内視鏡検査の導入に向けた検討が引き続き必要。 ・大腸がん検診の精度管理、要精密検査となった方の精密検査受診率向上が必要。 ・大腸がんは男女ともに壮年期の死亡率が増加傾向にあり、更なる周知啓発が必要。	携帯で予約できるので検診の予約をしてみよう、いつでも予約できてよと思ったとの声があった。	有
			次年度での対応 胃内視鏡検査が導入できるか更に検討を続ける。 大腸がん個別検診の更なる周知啓発と精度管理、精密検査の受診勧奨。 健診のしおり、ネット予約の継続。	
平成31年度			次年度での対応	

1. がん検診(胃がん・大腸がん)実施方法

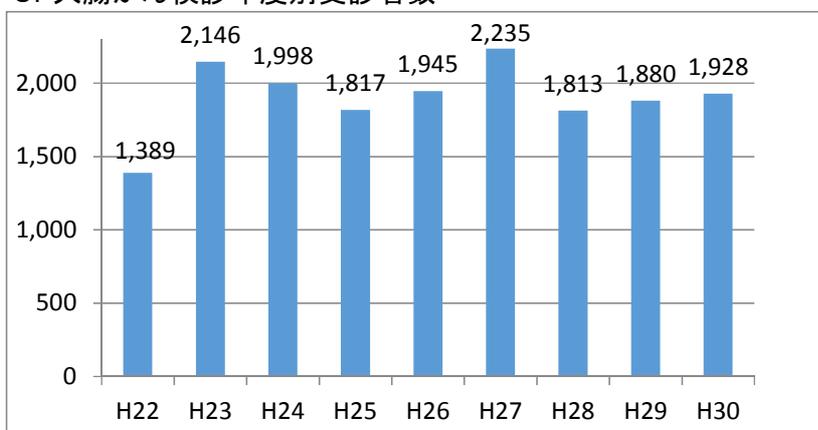
検診名	対象	受診方法	受診期間	内容	自己負担金	委託医療機関等
胃がん検診	安来市に住居票のある 40歳以上の方	集団	6月～12月	胃透視(バリウム)	1,300円	1機関
大腸がん検診				便潜血検査	500円	
		個別	6月～2月	便潜血検査	500円	21機関
安来市国保 ミニドック (胃がん・大腸がん)	安来市国保加入者 40～74歳 (1回/3年受診)定員あり	個別	7月～1月	胃透視(バリウム) 胃カメラ どちらかの選択 便潜血検査	特定健診 肺がん検診 大腸がん検診 腹部エコー セット 6,000円	9機関

2. 胃がん検診年度別受診者数



・胃がん検診の受診者数は、胃透視(バリウム)の受診者の減少により年々減少している。

3. 大腸がん検診年度別受診者数



- ・平成23年度～平成27年度がん検診推進事業実施(特定の年齢の方に無料クーポン券配布)
- ・平成27年度から医療機関で受診できる個別検診を開始した。
- ・大腸がん検診の受診者数は、平成29年度は個別がん検診において、特定健診と同時受診の呼びかけをさらに強化したことにより、平成28年度より増加した。

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 4】分

平成 30 年度事業

事業別シート

【基本目標 4】分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	地域おこし協力隊事業(実績報告書P④-1 No.1)
	(管理シートP④-1)
担当部署	農林振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成
--------	-------------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,214,342	12,796,140	18,496,200	14,419,430	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	地域おこし協力隊員2名を比田地区に派遣し、地域ビジョンづくり、農業研修活動、地域の催事や伝統芸能活動への参加応援等、地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行った。	サポーター制度の協力隊が確保できていないため、早期の人材確保が課題となっている。	受入地域にも活気が出てきており、協力隊本人と地域からの反応も良好。	有
			次年度での対応 就農相談会などの機会を通じて継続して募集活動を行い、人材の確保を進める。	
平成28年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う(新規2名)。	協力隊の任期後(最長3年)の定住に向けた受け皿づくりが課題となっている。	サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。	
平成29年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う(新規1名)。 3年間で満了した2名は定住に繋がった。	協力隊の任期後(最長3年)の定住に向けた受け皿づくりが課題となっている。	サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。	
平成30年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う(新規1名)。 3年間で満了した1名は家庭の都合により、実家に帰った。	協力隊の任期後(最長3年)の定住に向けた受け皿づくりが課題となっている。	サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。	
平成31年度				
			次年度での対応	

<平成28年度>



比田地域ビジョン



比田花田植え



やすぎ農業サポートセンター協力隊



農業活性化支援協力隊

<平成29年度>



どじょう振興協力隊

<平成30年度>



やすぎ農業サポートセンター協力隊

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	新規就農研修事業【再掲】(実績報告書P13 No.2)		
	(管理シートP④-2)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,896,183	10,856,778	13,059,772	21,015,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	Uターン就農や後継就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H27研修受入 5名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 5名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成28年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H28研修受入 7名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 7名	有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成29年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H29研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 9名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成30年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H30研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 15名(半農半X2名含む)	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成31年度				
			次年度での対応	

【補足資料】

平成30年度

事業名： 新規就農研修事業

担当部署：農林振興課

○新規就農研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
研修生(数)	8	4	3	5	7	8	8

※各年度3月末の研修生の人数

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	就農・定住パッケージ事業【再掲】(実績報告書P13 No.3)		
	(管理シートP④-2)	担当部署	農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	45,770,400	22,093,600	37,031,920	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 比田住宅 1棟 赤江住宅 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成29年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成30年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟 下坂田地区 1棟(年度繰越あり)	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成31年度			次年度での対応	

【事業のポイント】

将来の集落の担い手として
期待される人材の確保

園芸産地の活性化

集落機能の維持・
課題解決に寄与する効果



【事業概要】

市がUIターンで新規就農する世帯を対象とし、定住住宅を建設する。

【事業要件】

次の要件を満たした地域で事業可能

(1) 集落ビジョン策定集落

集落ビジョンにおいて、UIターン者の受け入れによる集落の担い手確保や農地、住環境など受け入れ環境の整備などの取り組みを掲げている集落であること

(2) 営農条件(師匠、営農活動)

農業者(師匠)がおり、研修の受け入れや就農時の農地が確保されている集落であること

(3) 居住条件

空き家等で農地に近接する住宅確保が難しい集落

(4) 土地の確保

地主、集落、市の3者による協議に基づき、提供用地を市が賃借する

【事業費】

○事業費上限 22,000千円

○住宅は、受け入れ集落及び入居者の将来ビジョン実現のため、就農研修期間から建設可能とし、入居者と市の協議により基本設計から詳細な仕様などを決定するオーダー方式とし、事業費上限内で入居者の希望に対応する。

【財源スキーム】

事業費の上限を設定し、過疎対策事業債(ハード、充当率75%、交付税算入率70%)を活用する。後年度交付税措置のない純粋な市負担分については、入居者からの家賃収入で回収する

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】(実績報告書P④-1 No.4)		
	(管理シート P④-3)		担当部署 農林振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の担い手の確保・育成
--------	--------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化
平成28年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化
平成29年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化
平成30年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化
平成31年度			
			次年度での対応

事業名： みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】(実績報告書P④-1 No.4)

担当部署：農林振興課

<平成27年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成28年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	地区交流センター活性化事業(実績報告書P④-1 No.5)
	(管理シート P④-4)
担当部署	地域振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(2)地域の拠点づくり
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,768,866	1,195,791	805,787	1,265,993	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 広瀬、比田・東比田、西谷、母里の5館・4地区が地域ビジョンを作成した。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいるが、ノウハウの共有・蓄積をしていく必要がある。	選定委員会事業評価より 地域振興には、いろいろな切り口があり、公民館機能を有した地域づくりを進めていくには、どのような学びの機会を仕掛けて、受け身から当事者に変えていくが重要。	
			次年度での対応	
			交流センターを中心として、地域課題に対する学びの場をつくり、解決に向けた学習・実践活動を行っていく。	
平成28年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 宇波、赤屋の2館・2地区が地域ビジョンを作成した。	地域ビジョンを作成したあとの動きをどう作り出していくのか、作成過程から動きをイメージした呼びかけや関わり方を提示していく必要がある。 研修派遣事業は、県外の専門的な研修を対象としているがハードルが高いように思われ、気軽に参加してもらえるような工夫が必要。	実践発表会参加者より 行政職員が地域の実情をよく見ること。地域の方と課題を共有し、地域の方の実践を支援すること。地域の人にとだけその気(やる気)になってもらえるか。	
			次年度での対応	
			引き続き、交流センターと行政職員が一緒になり、地域の方とともに地域課題に対してどう解決していくか共に動いていく。	
平成29年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 下山佐地区が地域ビジョンを作成した。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいる。 また、広瀬地域のビジョン作成館数が多くなったことから、周りの館にも影響が出てくるよう期待している。	行政職員は地域課題を共有し、実践の支援をすること。任せっきりせず、地元のやる気を損なわないよう努力すること。	
			次年度での対応	
			行政の支援は、現場の状況を把握しながら行う。地域住民が地域課題解決に向かっていけるよう、指導助言等の対策を練る。	
平成30年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 荒島交流センターが地域ビジョンに向けた取組をしたが、ビジョン作成までは至らなかった。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいる。 初めて安来地区の交流センターがビジョン作成を手掛けた。作成まで至らなかったが、地域の将来像を地域住民が考える場を作ったことにより今後の活躍	選定評価委員会より 地域の人が集まって話をする場がある地域は強い。持続可能とするためには地域の人が	
			次年度での対応	
			ビジョンを作っても続かない、人材育成の場(研修)への参加が少ないことから、事業を変更し、地域づくりと人材育成を両輪で回せるよう工夫する。	
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料】

事業名： 地区交流センター活性化事業(実績報告書P④-1 No.5)

担当部署：地域振興課

＜平成27年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：広瀬、比田・東比田、西谷、母里(5館・4地区)
- (2)地域力醸成企画提案事業(上限200千円)
実施館：島田、荒島、下山佐、奥田原、井尻(5館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：宇賀荘、山佐、宇波(3館)
- (4)実践発表会：H28.2.19(金) 参加者：154名
- (5)選定委員会 年3回開催

＜平成28年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：宇波、赤屋(2館)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規：上限200千円、継続100千円)
新規実施館：十神、赤江、母里(3館)
継続実施館：島田、荒島、下山佐(3館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：飯梨(1館)
- (4)実践発表会：H29.2.5(日) 参加者：248名
- (5)選定委員会 年3回開催

＜平成29年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：下山佐(1館)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規：上限200千円、継続100千円)
新規実施館：荒島、赤屋(2館)
継続実施館：十神、赤江(2館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：赤屋、荒島(2館)
- (4)実践発表会：H30.2.18(日) 参加者：146名
- (5)選定委員会 年3回開催

＜平成30年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：荒島(1館)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規：上限200千円、継続100千円)
新規実施館：布部、東比田、宇波(3館)
継続実施館：赤屋(1館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：布部、山佐(2館)
- (4)実践発表会：H31.2.24(日) 参加者：123名
- (5)選定委員会 年3回開催

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	集落支援員事業(実績報告書P④-1 No.6)
	(管理シート P④-5)
担当部署	地域振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(2)地域の拠点づくり
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	3,250,836	4,103,439	6,168,405	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	※集落支援員を行う臨時職員を配置			
			次年度での対応	
平成28年度	集落支援員を2地域に各1名を配置。宇波地域では、自治会輸送が軌道に乗り、それを活用して、交流センターを拠点として人が集まる催しを開催。地域内のコミュニケーションが活発化してきている。伯太地域では、各地域ごとの課題への対応、学校・家庭・地域が連携をして子どもたちの育ちを支えていく取り組みを推進している。	集落支援員の位置づけや役割、動きについて、個々の力によるところが大きいため整理が必要。	配置した地域においては評価は良好。	有
			次年度での対応	
平成29年度	集落支援員を2地域に各1名を配置。宇波地域では、自治会輸送が軌道に乗り、それを活用して、交流センターを拠点として人が集まる催しを開催。地域内のコミュニケーションが活発化してきつつあり、地域農産物の加工で地域おこしを検討中。伯太地域では、各地域ごとの課題への対応、学校・家庭・地域が連携をして子どもたちの育ちを支えていく取り組みを推進している。	交流センターのある地区に集落支援員を配置する方が、地域課題も見えやすく、動きもとりやすい。	配置した地域においては評価は良好。	有
			次年度での対応	
平成30年度	集落支援員を3地域に各1名配置。東比田地区では、自治会輸送が始まり、その活用方法などを模索している。宇波地区では地域農産物加工品を女性活躍の場を作り、制作、販売するなどの地域おこしを実施。伯太地域では、防災研修会を地元中学生が発表するなど、子どもたちの育ちを支える取り組みを推進している。	集落での課題を克服するためのスキルが必要。また、集落支援員配置がなくなってきたからの地域運営が難しいと思われる。	配置した地域においては評価は良好。	
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

【補足資料】

事業名： 集落支援員事業(実績報告書P④-1 No.6)

担当部署：地域振興課

<目的>

地域、地区又は集落の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、行政などが連携した取り組みを行えるよう、人口、世帯数等の社会的条件及び地形等の地理的条件を考慮し集落支援員を配置する。

<職務>

- (1) 地域等の状況調査及び点検に関すること。
- (2) 地域等の課題の把握及び抽出に関すること。
- (3) 地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に関すること。
- (4) 地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。
- (5) 住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。

○安来市集落支援員設置要綱

平成28年3月31日
告示第50号

(趣旨)

第1条 地域、地区又は集落（自治会又は複数の自治会で形成される住民生活の基本的な地域単位をいう。以下同じ。）の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、行政などが連携した取り組みを行えるよう、集落支援員（以下「支援員」という。）を配置する。

(配置する地域、地区又は集落)

第2条 支援員を配置する地域、地区又は集落（以下「地域等」という。）は、人口、世帯数等の社会的条件及び地形等の地理的条件を考慮し、市長が別に定める。

(職務)

第3条 支援員の職務は次のとおりとする。

- (1) 地域等の状況調査及び点検に関すること。
- (2) 地域等の課題の把握及び抽出に関すること。
- (3) 地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に関すること。
- (4) 地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。
- (5) 住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認めること。

(市及び支援員の責務)

第4条 市長は、支援員が任務を達成するための研修等を受講させ、支援員の資質向上を図るものとする。

2 支援員は、常に誠意をもって職務に当たり、集落支援の施策等の知識を深めるために自己研鑽に努めるものとする。

(報告)

第5条 支援員は、自らの職務の状況を明らかにした報告書を市長の求めに応じて提出しなければならない。

(秘密の保持)

第6条 支援員は、その職務を通じて知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委嘱)

第7条 支援員は、地域等の実情に詳しい者、地域づくりへの関心が高い者、地域等の活性化に関し知見を有する者等の中から市長が決定し、委嘱する。

(任期)

第8条 支援員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 市長は、前項に規定にかかわらず、支援員が次の各号のいずれかに該当するときは、任期中であってもその職を解くことができる。

- (1) 自己の都合により辞退の申出があったとき。
 - (2) 第6条の規定に違反したとき。
 - (3) 前2号に定めるほか、市長がその職を解くことを適当と認めたとき。
- 3 支援員に欠員が生じた場合の補欠の支援員の任期は、前任者の残任期間とする。

(報酬等)

第9条 支援員の報酬等は、安来市非常勤職員の報酬に関する規則（平成16年安来市規則第42号）又は安来市臨時的任用職員取扱規程（平成16年安来市訓令第30号）の規定に基づき支給する。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	イエローバス運行事業(実績報告書P④-2 No.11)		
	(管理シートP④-6)		担当部署 地域振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(3)-①公共交通の充実
--------	--------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
223,768,903	229,200,392	243,019,381	268,727,726	

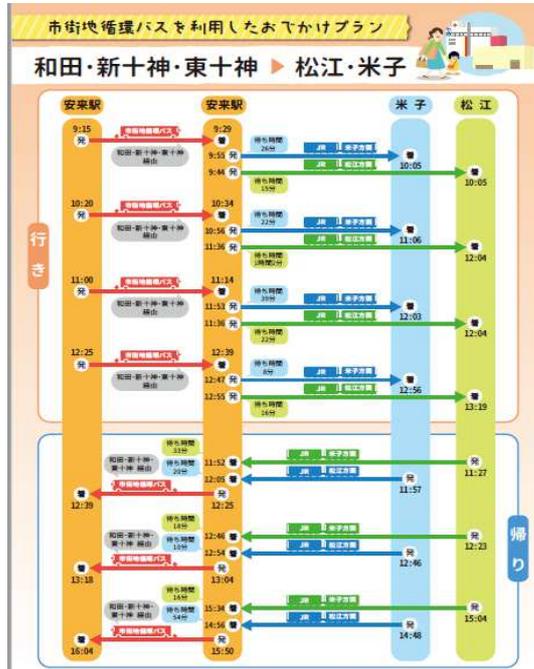
○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	広域生活バスを中心とした生活交通ネットワークの再編を行い、持続可能な公共交通を確立する。 JRのダイヤ改正に合わせ、運行ダイヤの見直しを行った。また、バス停を6箇所新設し、地域住民の利便性の向上を図った。 利用促進にむけて、8月に高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催、市街地循環バスの社会実験に合わせて、バスを利用したお出かけプランを作成しバスの利用促進を図った。	少子化による通学生の利用の減少と運転免許を保有する高齢者の増加により、バスの利用者が年々減少の傾向にある。 利用しやすいバスを目指してバス路線の見直し等を進めるとともに、市民にもバスの必要性を考えてもらい利用につながるようなモビリティマネジメントを進める必要がある。	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。 次年度での対応 実情に応じた公共交通の見直しを行っていく。	有
平成28年度	JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しと新しい路線「市街地循環バス」を運行した。 「わかりやすく、利用しやすいバス」を目指して、バス車内に降車案内表示盤を5台設置したほか、8月に高齢者向けバスの乗り方教室を開催した。また、4月から運転免許証自主返納者に対するバスの減額利用制度を導入した。 さらに、交通の需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。	生活交通ネットワークの再編を行っているが、利用者は依然減少傾向にある。 引き続きバス路線の見直しを進めると共に、高齢者がバスを利用しやすい環境整備、利用促進のためのモビリティマネジメントや公共交通サービスの充実を図っていく必要がある。	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。 次年度での対応 実情に応じた公共交通の見直しを行っていく。	有
平成29年度	JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しと総合文化ホールの新設に伴い、「アルテピア線」の運行を開始した。 前年度に引き続き、バス車内に降車案内表示盤を11台設置したほか、高齢者向けバスの乗り方教室やバスの安全教室を開催した。	特に旧広瀬・伯太地域における少子化の進行、放課後児童クラブ事業の取組増により児童の利用者数が伸び悩んでいる。 更に人口減による利用者減には歯止めがかからない状況にある。 また、バス路線は市内のほぼ全域をカバーしており、これ以上の路線延長は運行の不効率化と現利用者の利便性後退を増長する恐れがあるため、宇波や比田のような地域内輸送とイエローバスの全体輸送との協働により、市民の生活交通の確保を検討しなければならないと	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。 次年度での対応 住民の移動需要について、イエローバスだけでなく、地域内輸送等の別の手法でも対応すべきと考えている	無
平成30年度	JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しの他、自治会等との協議により「買い物バス」と「アルテピア線」の運行経路の見直しを行った。 比田の自治会輸送の本格運行により、同地域の公共交通空白地域の解消を図るとともに、奥出雲交通の延伸を実施させ、イエローバスと比田の地域交通との接続を図ることにより地域輸送の利便性の向上を図った ドライブレコーダーを導入し、車内でのトラブルの確認・検証を図れるようにした	旧安来市内での乗客は横ばいか微減で一部の路線については利用客数の増もあるが、広瀬・伯太地域での減少幅が大きく全体としての利用者減は歯止めがかかっていない。 全体としての利用減が続くが、高齢者の免許返納等、社会的な公共交通のニーズは依然として高く、公共交通サービスの維持を図る必要があると考えている	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。 次年度での対応 宇波・比田をモデルとした地域内交通を他地区でも推進する	無
平成				

事業名: イエローバス運行事業(実績報告書P④-2 No.11)

担当部署: 市民参画課

〈平成27年度〉



お出かけプランちらし

〈平成28年度〉

運転免許証を自主返納された方は
イエローバスを半額で利用できます

お手続き

- 安来警察署または運転免許センター（松江市）で運転免許証の自主返納の手続きをされると、「申請による運転免許の取消通知書」がその場で交付されます。
運転免許の自主返納の手続きの場については、安来警察署にお問い合わせください。
- 「申請による運転免許の取消通知書」を持って安来市役所市民参画課にて手続きをいただいたと、イエローバスの減額証明書をお渡しします。
「申請による運転免許の取消通知書」が廃棄された証明になります。**紛失・盗難による返金はできません。**
市役所参画課のほか、市民課、応接地域センター、若木地域センター、安来駅前交流プラザ、応接バスミナールでも減額証明書をお取りいただけます。
- イエローバスの降車時、運転士に減額証明書を提示して、半額の100円を支払います。
応接ミナール（清水駐在所を除く）、若木地域センターから発着し米子市役所発着の場合、または米子市役所発着し市役所参画課から発着した場合には、100円のほか米子市発着料として30円を加算します。

よくある質問

Q 手続きをするのに手数料がかかりますか？
A 上の①・②にも手数料はかかりません。ただし、①において、運転免許を返納する「運転免許返納通知書」の交付を希望する場合は手数料がかかります。詳しくは、安来警察署にお問い合わせください。

Q 既にイエローバスの減額証明書を持っていますか？
A 障がい者手帳をお持ちの方、満75歳以上の方などで、既に減額証明書をお持ちの方が免許証を自主返納された場合、**二重の減額は行いません**のでご了承ください。

【お問い合わせ】安来市市民参画課 ☎23-3069

運転免許証自主返納ちらし

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート

事業名	道路改良事業(実績報告書P④-2 No.12)		
	(管理シートP④-7)		担当部署 土木建設課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(3)-②道路ネットワークの整備
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
226,917,978	280,166,714	328,132,151	347,539,078	

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・中島津田平線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線 ・山根1号線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。	有
			次年度での対応 引き続き、事業を進める。	
平成28年度	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・中島津田平線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線 ・山根1号線 ・未明政線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。	有
			次年度での対応 引き続き、事業を進める。	
平成29年度	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・中島津田平線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線 ・黒鳥細井線 ・山根1号線 ・未明政線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。	有
			次年度での対応 引き続き、事業を進める。	
平成30年度	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・中島津田平線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線 ・黒鳥細井線 ・山根1号線 ・懸川線 ・才下10号線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。	有
			次年度での対応 引き続き、事業を進める。	
平成31年度				
			次年度での対応	

主要事業位置図 安来市 建設部 土木建設課

